

泉大津市第二次財政再建計画（案）

平成15年度版

平成15年8月

泉大津市財政再建推進本部

目 次

1. 第二次財政再建計画（案）の見直しについて	1
2. 再建計画の見直しの視点	2
（1）再建計画に掲げた計画事項の進捗状況の分析	
（2）社会経済状況の変化への対応	
（3）数値目標の設定	
（4）事業の計画的な実施	
（5）財政運営のあり方	
3. 再建計画に掲げた計画事項の進捗状況	
（1）計画事項の進捗状況の分析	3
（2）計画事項進捗状況集計表 総括表	5
4. 再建計画と平成14年度決算見込み	9
5. 再建計画の見直しに係る新たな変化と対応	
（1）三位一体の構造改革の方向	12
（2）再建計画における見直し要因と対応必要額	16
6. 今後の財政運営	
（1）財政運営の考え方	19
（2）計画期間と目標数値	19
（3）当面の財政運営	20
7. 歳入・歳出の見込	
（1）歳入	23
（2）歳出	28
8. 収支見通し	34
9. 収支見通しの算出基礎データ	35
10. 計画事項	
（1）計画事項集計表（13～18年度影響額）	41
（2）具体的計画事項	53
資料 計画事項進捗状況集計表 部局別	167

1 第二次財政再建計画（案）の見直しについて

本市は、平成13年12月に極めて厳しい財政状況に対応するため、財政再建計画（案）を策定し、さらに、平成14年10月には、この計画を見直し、大阪府の財政支援策を組み入れ、平成18年度末に実質収支不足の解消を図る第二次財政再建計画（案）を策定した。財政再建計画（案）の実施後、今日まで約1年半が経過し、この間、計画の進行管理と推進に鋭意努めてきた。

この結果、平成13年度、平成14年度において、歳入は、市税収入や地方交付税、また臨時的な収入等により計画数値をわずかながら上回っており、歳出についても抑制に努めた結果、計画数値を上回り、財政再建は全体として順調に進展している状況にある。

今日、わが国の社会経済情勢は一段と厳しさを増し、景気の低迷が長期化するなかで、本市では、財源の根幹である市税収入において大幅な低下と地方交付税などが減少するなど歳入面の低下が予想される。特に、国における国庫補助負担金の見直し、地方交付税の見直し、税源の移譲による三位一体の構造改革が打ち出され、地方財政を取り巻く環境は一段と厳しい状況となり、財政運営において的確な対応が必要となる。あわせて、本市では市町村合併問題について、“依存から自立へ・自治創造都市”を理念に、自立する都市として歩んでいくこととしており、地方分権型社会のなかで自己決定・自己責任による自立する都市として、より一層効率的で効果的な行財政運営が必要となる。

このため、行政を取り巻く環境の変化等への迅速・的確な対応と自立する都市、そして、行政サービスの展開と行財政基盤の確立を基本に、財政再建を確実なものとする第二次財政再建計画（案）の見直しを図るものである。

なお、計画の見直しにあたっては、あわせて、中期的な目標としての行財政改革の方向を示すものとする。

以下、本文中においては「第二次財政再建計画（案）」を再建計画という。

なお、計画事項については「財政再建計画（案）」及び「第二次財政再建計画（案）」に掲げたものとする。

2 再建計画の見直しの視点

再建計画の見直しにあたっては、次の事項を視点として取り組むものである。

(1) 再建計画に掲げた計画事項の進捗状況の分析

再建計画に掲げた計画事項の進捗状況について精査し、阻害要因・促進要因等を分析し、計画の実現性の確保を図るものとする。

(2) 社会経済状況の変化への対応

長期化する景気の低迷により社会経済状況は一段と厳しさを増し、財源の根幹である市税収入の大幅な低下が予想されるとともに、国庫補助負担金の見直し、地方交付税の見直し、税源の移譲による三位一体の構造改革により地方財政を取り巻く環境はさらに厳しい状況となることから、財政運営において的確に対応する必要がある。

(3) 数値目標の設定

再建計画において、施策事業について概ね計画事項として掲げていることから、この進捗状況等の分析結果や情勢等の変化等による時点修正を加え、数値目標の見直しを中心に行うものとする。

(4) 事業の計画的な実施

再建計画期間における事業のあり方として、緊急性・重要性等を勘案した事業計画を組み入れるものとする。

(5) 財政運営のあり方

財政運営については、平成18年度までは再建計画により展開し、平成19年度以降については、中・長期目標を定めた事業計画・財政計画により、行財政の運営基盤の確立をめざすものとする。

3 再建計画に掲げた計画事項の進捗状況

(1) 計画事項の進捗状況の分析

再建計画に掲げた計画事項について、平成13年度、14年度の2カ年間の状況は次のとおりである。

[13年度・14年度の進捗状況]

まず、平成13年度は、69計画事項で3億68百万円の縮減を目標に取り組み、約4百万円上回る3億72百万円の縮減を図ることができたことから、再建計画と比して堅調に推移したものである。

平成14年度については、再建計画として258計画事項で、総額16億80百万円の収支改善を目標に取り組んだ結果、再建計画を約5億52百万円上回る22億32百万円の収支改善を図ることができる見込みとなったものである。

このことは、歳出の抑制で約5億24百万円の縮減が図られ、歳入の確保で28百万円の増となったことによるものである。

[14年度計画事項別取組状況 - 歳出]

(経常経費の抑制)

平成14年度の進捗状況を計画事項別に見ると、まず歳出の抑制では、経常経費の抑制として105計画事項に取り組み、再建計画よりさらに縮減を図ることができたものを含め102項目で目標を達成し、影響見込額を2億85百万円上回る7億40百万円となる見込みとなった。

この主な要因は、一部事務組合への負担金の見直しで1億65百万円、各事務経費の節減で59百万円の縮減が図れたことなどによるものである。

(建設投資の抑制)

建設投資の抑制では6計画事項に取り組み、再建計画よりさらに縮減を図ることができたものを含め5項目で目標を達成し、影響見込額を1億97百万円上回る4億63百万円となる見込みとなった。

この主な要因は、投資的事業の見直しと大阪府財政健全化策の活用による公債費の縮減が図れたことなどによるものである。

(住民サービスの見直し)

住民サービスの見直しによるものとしては、125計画事項に取り組み、さらに縮減を図ることができたものを含め117計画事項で目標を達成し、影響見込額を10百万円上回る2億6百万円となる見込みとなった。

この主な要因は、補助金の見直しや法制度の改正等に伴う受益者負担の見直しから歳出抑制を図ることができたことなどによるものである。

(人件費の抑制)

人件費の抑制については、再建計画より上回ったものを含め全12計画事項で影響見込額を達成し、32百万円上回る6億44百万円の縮減となる見込である。

[14年度計画事項別取組状況 - 歳入]

(受益者負担の見直し)

また、歳入の確保の観点から計画した事項について、受益者負担の見直しとして使用料・手数料等の見直しなど7計画事項に取り組み、再建計画よりさらに歳入増を図ることができたものを含め5項目で目標を達成し、再建計画を12百万円上回る71百万円の歳入増を図ることができる見込となった。

(収入確保のための見直し)

さらに収入確保の見直しとして、市税収入の確保や市有財産の有効活用と処分など3計画事項に取り組み、再建計画を16百万円上回る1億8百万円の歳入増を図ることができる見込みとなった。

[まとめ]

以上、平成14年度においては、歳出の抑制、歳入の確保を図るため258計画事項に取り組み、244計画事項で目標を達成することができた。

また、目標を達成していない事項としては14事項あるが、主なものとしては、決算見込における端数処理の関係上、数値的に再建計画を達成していないものが9事項ある。その他、対象人員の変動によるものや南海中央線整備事業において財源措置に一部変更が生じたこと、さらに施設使用料等において、増収となったものの目標に達しなかったものなどであるが、多くは概ね再建計画に沿って推移している。

このことから、影響見込額としては、再建計画を大きく上回る見込みとなっており、平成14年度の決算見込状況における再建計画の計画事項については堅調に推移しているものである。

なお、各計画事項における状況については、次頁の計画事項進捗状況集計表のとおりである。

(2) 計画事項進捗状況集計表 - 総括表 -

(計画事項の分類・整理)

再建計画に掲げた計画事項の進捗状況を分析するに当たって、各計画事項を事務事業の性質により次のように分類・整理することとした。

【大項目】

(歳出)

経常経費の抑制 建設投資の抑制 住民サービスの見直し
人件費の抑制

(歳入)

受益者負担の見直し 収入の確保

【中項目】

(歳出)

経常経費の抑制

・ ・ 「 1 事務経費の節減、 2 委託料の見直し、 3 施設管理運営の見直し、
4 各特別会計等への繰出金の見直し、 5 一部事務組合への負担金
の見直し、 6 その他 」

建設投資の抑制

・ ・ 「 1 公共事業の見直し 」

住民サービスの見直し

・ ・ 「 1 補助金等の見直し、 2 受益者負担の見直し 」

人件費の見直し

・ ・ 「 1 給与制度の見直し、 2 人事制度の見直し、 3 民間委託の推進等 」

(歳入)

受益者負担の見直し

・ ・ 「 1 使用料・手数料等の見直し 」

収入の確保

・ ・ 「 1 市税収入の確保、 2 市有財産の有効活用と処分、 3 その他 」

(各計画事項の実施結果の集約)

13年度は総計69計画事項、総額3億68百万円、14年度は総計258計画事項、総額16億80百万円を影響額として計画した。それを分類ごとに、計画した項目数、影響額(見込)と影響額(決算)との差異、進捗率を算出し、「計画事項進捗状況集計表」として集約することとする。

平成13年度計画事項進捗状況集計表 総括表 (影響額・進捗率)

(歳出)

【総合計】

大項目	中項目	13年度計画事項 (項目数)	13年度影響額 (見込)(A)	13年度影響額 (決算)(B)	増減 (B)-(A)	進捗率 (%)
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	37 項目	36,198	36,476	278	100.8
	2 委託料の見直し	10 項目	26,083	26,083	0	100.0
	3 施設管理・運営の見直し	1 項目	1,200	1,200	0	100.0
	4 各特別会計等への繰出金 の見直し	4 項目	131,400	135,550	4,150	103.2
	5 一部事務組合への負担金 の見直し	項目				
	6 その他	項目				
	小計(1)		52 項目	194,881	199,309	4,428
建設投資の抑制	1 公共事業の見直し	項目				
	小計(2)		項目			
住民サービスの見直し	1 補助金等の見直し	5 項目	1,224	1,224	0	100.0
	2 受益者負担の見直し	項目				
	小計(3)		5 項目	1,224	1,224	0
人件費の抑制	1 給与制度の見直し	12 項目	172,237	172,245	8	100.0
	2 人事制度の見直し	項目				
	3 民間委託の推進等	項目				
	小計(4)		12 項目	172,237	172,245	8
総合計		69 項目	368,342	372,778	4,436	101.2

平成14年度計画事項進捗状況集計表 総括表 (影響額・進捗率)

(歳出)

【総合計】

大項目	中項目	14年度計画事項 (項目数)	14年度影響額 (見込)(A)	14年度影響額 (決算)(B)	増減 (B)-(A)	進捗率 (%)
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	70 項目	94,269	152,996	58,727	162.3
	2 委託料の見直し	19 項目	51,287	62,521	11,234	121.9
	3 施設管理・運営の見直し	6 項目	21,014	25,781	4,767	122.7
	4 各特別会計等への繰出金 の見直し	7 項目	255,902	271,294	15,392	106.0
	5 一部事務組合への負担金 の見直し	2 項目	53,285	217,811	164,526	408.8
	6 その他	1 項目	20,525	9,386	29,911	245.7
	小計(1)	105 項目	455,232	739,789	284,557	162.5
建設投資の抑制	1 公共事業の見直し	6 項目	267,256	463,752	196,496	173.5
	小計(2)	6 項目	267,256	463,752	196,496	173.5
住民サービスの見直し	1 補助金等の見直し	123 項目	176,864	178,508	1,644	100.9
	2 受益者負担の見直し	2 項目	18,679	27,437	8,758	146.9
	小計(3)	125 項目	195,543	205,945	10,402	105.3
人件費の抑制	1 給与制度の見直し	7 項目	342,547	348,140	5,593	101.6
	2 人事制度の見直し	3 項目	280,703	283,356	2,653	100.9
	3 民間委託の推進等	2 項目	10,854	13,185	24,039	321.5
	小計(4)	12 項目	612,396	644,681	32,285	105.3
総計		248 項目	1,530,427	2,054,167	523,740	134.2

(歳入)

大項目	中項目	14年度計画事項 (項目数)	14年度影響額 (見込)(A)	14年度影響額 (決算)(B)	増減 (B)-(A)	進捗率 (%)
受益者負担の見直し	1 使用料・手数料等の見直し	7 項目	58,850	70,678	11,828	120.1
	小計(1)	7 項目	58,850	70,678	11,828	120.1
収入の確保の見直し	1 市税収入の確保	1 項目	7,188	7,188	0	100.0
	2 市有財産の有効活用と処分	1 項目	25,900	42,253	16,353	163.1
	3 その他	1 項目	58,000	58,393	393	100.7
	小計(2)	3 項目	91,088	107,834	16,746	118.4
総計		10 項目	149,938	178,512	28,574	119.1

総合計	+	258 項目	1,680,365	2,232,679	552,314	132.9
------------	----------	---------------	------------------	------------------	----------------	--------------

平成14年度計画事項進捗状況集計表 総括表 (項目数別)

(歳出)

【総合計】

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
経常経費の抑制	1	事務経費の節減	70項目	68項目	2項目
	2	委託料の見直し	19項目	19項目	0項目
	3	施設管理・運営の見直し	6項目	5項目	1項目
	4	各特別会計等への繰出金の見直し	7項目	7項目	0項目
	5	一部事務組合への負担金の見直し	2項目	2項目	0項目
	6	その他	1項目	1項目	0項目
	小計(1)		105項目	102項目	3項目
建設投資の抑制	1	公共事業の見直し	6項目	5項目	1項目
	小計(2)		6項目	5項目	1項目
住民サービスの見直し	1	補助金等の見直し	123項目	115項目	8項目
	2	受益者負担の見直し	2項目	2項目	0項目
	小計(3)		125項目	117項目	8項目
人件費の抑制	1	給与制度の見直し	7項目	7項目	0項目
	2	人事制度の見直し	3項目	3項目	0項目
	3	民間委託の推進等	2項目	2項目	0項目
	小計(4)		12項目	12項目	0項目
総計			248項目	236項目	12項目

(歳入)

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
受益者負担の見直し	1	使用料・手数料等の見直し	7項目	5項目	2項目
	小計(1)		7項目	5項目	2項目
収入の確保	1	市税収入の確保	1項目	1項目	0項目
	2	市有財産の有効活用と処分	1項目	1項目	0項目
	3	その他	1項目	1項目	0項目
	小計(2)		3項目	3項目	0項目
総計			10項目	8項目	2項目
総計			258項目	244項目	14項目

4 . 再建計画と平成 1 4 年度決算見込み

(1) 歳 入

再建計画に比べ、減となった主なもの

利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金等の各種交付金で 6 2 百万円の減収となったほか、南海本線連続立体交差事業費に係る受託事業費の減額に伴い府支出金が 6 2 百万円の減収となった。また、臨時財政対策債が人勧実施に伴う給与費減額相当分として 2 3 百万円の減収となった。

再建計画に比べ、増となった主なもの

個人市民税・法人市民税・固定資産税等で 1 億 5 5 百万円の増収となり、地方譲与税で 1 6 百万円、特別交付税で 2 8 百万円、市税延滞金で 4 6 百万円の増となった。また、事業費の増により生活保護費負担金が増となったのをはじめ国保基盤安定負担金の増等により国庫支出金が 8 3 百万円の増となったほか、地方債の確保により 2 億 2 0 百万円の増収となった。

再建計画に未算入であったが、増となった主なもの

阪南三市競輪組合の解散に伴う配分金として 9 3 百万円、競艇・競輪事業に係る公営企業金融公庫還付金が 5 5 百万円、競艇事業収入が 6 2 百万円の増収となったほか、介護保険事業特別会計・老人保健会計に係る平成 1 3 年度事業の清算金として 3 0 百万円の増収となった。

これらが、歳入において大きな増減のあった主なものであり、再建計画と比較して、総額で約 7 億 7 1 百万円の増収となったものである。

(2) 歳 出

再建計画に比べ、増となった主なもの

普通退職者の増による退職手当が 5 8 百万円の増となったほか、生活保護費の増等により扶助費が 6 9 百万円の増となり、繰出金では国民健康保険事業会計繰出金が基盤安定補助金の増額に伴い 3 0 百万円の増となった。また、南海中央線街路事業については逆収用物件の増により 1 億 8 8 百万円の増となった。

再建計画に比べ、減となった主なもの

人勤実施等に伴い職員人件費が 7 9 百万円の減額、一時借入金 が 3 7 百万円の減額、泉北環境整備施設組合負担金が 5 5 百万円の減額となった。

これらが、歳出において大きな増減となった主なものであり、再建計画と比較して、総額 3 6 百万円の減額となった。

(3) 総 括

平成 1 4 年度は再建計画の初年度として、計画の着実な実行を図ることとしながら、さらなる収入の確保、経費節減への取り組みに加えて、競艇・競輪などの臨時的な収入があったことにより、一部で緊急的な支出を要することとなったものについても対応しながら実質収支の改善に努めた。

これにより、平成 1 4 年度末の実質収支不足額は計画目標であった 2 3 億 6 0 百万円を 1 5 億 5 3 百万円とすることができ、単年度の収支改善額は再建計画に比べ、8 億 7 百万円の増となった。

(4) 平成14年度決算見込み・平成15年度予算を反映した収支見込み

再建計画に平成14年度決算見込みと平成15年度予算を反映させた場合、再建計画の最終年度である平成18年度の実質収支は689百万円となる見込みである。

(1)再建計画の収支見込み

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
単年度収支	180	690	470	416	818
実質収支	2,360	1,670	1,200	784	34

(2)平成14年度の決算見込みの内訳(再建計画との比較)

(単位:百万円)

区 分	金 額	主 な 内 容	
歳入	(1)計画に比べ減収となった主なもの 62 62 23	利子割交付金、地方消費税交付金等	
		連立事業受託事業費	
		臨時財政対策債	
	(2)計画に比べ増収が図れた主なもの 155 90 83 220	市民税、固定資産税等	
		地方譲与税、特別交付税、市税延滞金	
		生活保護費負担金、国保基盤安定負担金等	
		一般公共事業債(調整分)等	
	(3)計画に未算入であったが 増収となった主なもの 93 55 62 30	競輪組合配分金	
		公営企業金融公庫還付金(競艇・競輪事業)	
		競艇事業収入	
		介護保険、老人保健特別会計清算金	
	(4)その他	130	その他歳入項目の増額
	歳入の計	771	
歳出	(1)計画に比べ追加となった 主なもの 58 69 30 188	退職手当(普通退職者分)	
		生活保護費等	
		国民健康保険事業特別会計繰出金	
		南海中央線街路事業	
	(2)計画に比べ減となった 主なもの 79 37 55	職員人件費	
		一時借入金	
		泉北環境整備施設組合負担金	
(3)その他	210	その他歳出項目の減額	
歳出の計	36		
歳入・歳出の合計	807	(再建計画と比べた収支改善額)	

(3)平成14年度決算見込み・平成15年度予算を反映した収支見込み

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
単年度収支	987	538	470	416	818
実質収支	1,553	1,015	545	129	689

5. 第二次財政再建計画(案)の見直しに係る新たな変化と対応

(1) 三位一体の構造改革の方向

国庫補助負担金の削減、地方交付税の見直しとそれに伴う税源移譲の「三位一体の構造改革」について、「地方制度調査会」「地方分権改革推進会議」「地方財政審議会」の意見を受け、経済財政諮問会議（議長・小泉首相）は6月23日、改革の基本方針を決定した。その後6月27日、政府は構造改革を本格的に推進するため、これまでの進展を点検・評価した上で、以下の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」を決定した。

経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003

改革のポイント

地方分権型行政システムの確立	
<u>地方の権限と責任の拡大</u>	国庫補助負担金見直しによる国の関与の縮小 税源移譲による地方税の充実
<u>国と地方の役割分担の明確化</u>	受益と負担の関係の明確化 地方の権限と責任による財源確保 自主的・効率的な行政サービスの選択
国・地方の行財政改革	
<u>持続可能な行財政システムの構築</u>	行政の効率化、歳出の縮減・合理化

改革によって達成されるべき「望ましい姿」

ア. 地方の一般財源の割合を引き上げる

地方税の充実確保

社会保障関係費の抑制等による国庫補助負担金への依存の抑制

併せて、歳出の縮減合理化に努める

イ. 地方税を充実させ、交付税への依存を引き下げる

税源移譲等による地方税の充実確保

地方歳出の徹底した見直しによる交付税総額の抑制

一般財源に占める地方税の割合の向上

課税自主権の拡大

地方や住民の自立意識の向上

改革の具体的な工程

ア．国庫補助負担金の改革

～ 地方の権限と責任の拡大 / 国・地方の行政のスリム化

「国庫補助負担金等整理合理化方針」	
<u>国庫補助金</u>	原則廃止・縮減
・低補助率、創設から一定期間経過したもの	廃止・または一般財源化
<u>国庫負担金</u>	
・経常的国庫負担金	国と地方の役割分担の見直しに伴い縮小
・建設事業に係るもの	広域的効果を持つ根幹的事業など投資の重点化
・生活基盤の整備等に係るもの	補助対象の縮減・採択基準の引き上げ等を図り、 地方単独事業化
・全国的に一定の整備水準が達成された事業に係るもの	廃止、縮減

上記の「国庫補助負担金等整理合理化方針」に基づく事務事業の見直し

概ね 4 兆円程度を目途に廃止、縮減等

国・地方の行財政の効率化・合理化を推進、公共事業関係についても見直し

イ．地方交付税の改革

～ 地方財源不足の解消 交付税からの依存体質の脱却 地方財政の自立

以下の地方財政計画歳出の徹底的な見直しによる地方交付税総額の抑制

- ・国庫補助負担金の廃止、縮減による補助事業の抑制
- ・地方財政計画上人員を 4 万人以上純減
- ・投資的経費（単独）を平成 2 ～ 3 年度の水準を目安に抑制
- ・一般行政経費等（単独）を現在の水準以下に抑制

財源保障機能を縮小、地方団体の自助努力の促進

算定方法の簡素化及び段階補正の更なる見直し

地方債元利償還金の後年度算入措置の見直し

税源移譲等に伴う、地域間の財政力格差への対応

財源調整機能

ウ．税源移譲を含む税源配分の見直し

廃止する補助負担金のうち、地方主体で引き継ぐものは税源移譲

補助金の性格等を勘案した上で、8 割程度を目安に移譲

義務的経費は、効率化を図った上で全額移譲

移譲する税源は基幹税の充実が基本

税源の偏在性が少なく税収の安定性を備えた地方税体系を構築する

必要に応じて暫定的な財源措置で対応

地方税の充実確保のため課税自主権の拡大

(総 括)

今回の決定では、一定の基本方針は示されたものの、削減対象となる国庫補助負担金や削減の期限についての明記がなく、具体的な削減作業は今後3年間の予算編成に委ねられている。また、地方交付税に対しては踏み込んだ議論の対象とはなっておらず、税源移譲についても、移譲する税目、具体額については明らかにされていない。

以上のように、今回の方針は全体を通して「総論」にとどまっており、平成16年度の国予算において一定の方向づけが行われるものの、実質的には結論を先送りしたものとなっている。

従って、三位一体の改革への対応については、現状の不透明さを踏まえ、今回の再建計画の見直しには反映させず、今後の動向を注視し、情報の把握に努め、必要に応じて計画に盛り込んでいくこととする。

(参 考) 経済財政諮問会議の決定と各会の主な意見について

1. 経済財政諮問会議の決定

「経済財政諮問会議」で決定された基本方針の骨子は以下の通りである。

経済財政諮問会議

【改革の基本方針骨子・「三位一体」改革】

改革は、06年度(平成18年度)までに行う

国庫補助負担金については、公共事業関係を含め4兆円程度をめどに廃止・縮減等を行う

削減される補助金のうち、義務的経費は徹底的に効率化した上で全額、その他は8割程度を目安に税源移譲する

税源移譲は基幹税の充実を基本に行う

課税自主権を拡大させる

地方交付税の財源保障機能を縮小、地方財政計画の歳出を徹底的に見直すことにより、地方交付税の総額を抑制する

地方交付税の不交付団体(市町村)の人口が全体に占める割合を拡大させる

2. 各会の意見

「地方制度調査会」「地方分権改革推進会議」「地方財政審議会」の各意見の骨子は次の通りである。

【 地方制度調査会 】

税源移譲による地方財政基盤確立の実現

- ・ 偏在性の少ない安定した地方税体系を築く
- ・ 国庫補助負担金・地方譲与税等の配分調整による財源均てん化を行う
- ・ 上記とのバランスを考慮しつつ、地方交付税の一部を地方税へ振替える

税源移譲に伴う地方公共団体の財政力格差の拡大への対応

= 地方交付税の財源調整・財源保障機能

現在の国・地方の仕組みのもとで国庫補助負担金の廃止・縮減が進むならば、地方交付税の財源保障機能の重要性は一層高まる。

【 地方分権改革推進会議 】

国・地方のスリム化による行財政システムの維持

地方の歳入歳出に対する国の関与を縮小することにより地方公共団体の自立を促し、国・地方行政のスリム化を目指す。

- ・ 国庫補助負担金の廃止・縮減による国歳出の抑制と所要額精査の上での税源移譲
- ・ 受益と負担が明確な地方税体系を築く（個人住民税の拡充・課税自主権の活用）
- ・ 地方交付税の財源保障的機能の縮小

地方交付税の財源保障機能の縮小により、地方公共団体の行政改革努力や税収等の確保に対する努力を促す

上記の改革によって生じる地方自治体間の財政力格差への対応

= 地方交付税の財源調整機能の強化

【 地方財政審議会 】

地方への権限と税源の一体化した移譲の実現

地方の歳入歳出に対する国の関与の縮小により、地方分権の確立を目指す

- ・ 偏在性が少なく、受益と負担の関係が明確化された地方税体系を築く
- ・ 国庫補助負担金の廃止・削減による国の関与の縮小と税源移譲による財源確保

地方交付税の財源保障機能

財源保障の水準の見直しは必要だが、財源保障としての地方交付税は必要不可欠

(2)再建計画における見直し要因と対応必要額

歳出における見直し要因

歳出面においては、基本的には新規事業を一定期間見送ることとしているが、法改正や制度の新設等により、実施しなければならない事業や維持補修等、少しずつでも取り組んでいくことが不可欠な事業については、計画論として新たに算入することとした。なお、事業の実施に際しては、予算編成時においても、さらに慎重に精査することとした。

[新たに計画に算入する主な事業]

(単位:千円)

	事業名	事業内容	16年度	17年度	18年度	計
1	同報系防災行政無線設備整備事業	地震・津波等の災害時における情報伝達等システムの整備(南海本線以西の地域)	5,688	99,956	2,705	108,349
2	粗大ごみ有料化事業	ごみ減量化の推進を図るため、粗大ごみ収集手数料の有料化	1,000	2,203	1,745	4,948
3	環境影響評価調査解析事業	隣接市臨海部に建設予定の天然ガス発電所の環境影響評価準備書の調査解析	4,000			4,000
4	進行性筋萎縮症者治療等給付事業	進行性筋萎縮症者の治療・訓練に要する経費の給付	8,960	8,960	8,960	26,880
5	育児ファミリー・サポート事業	育児の手助けを求める人と、手助けをしたい人が組織する会を支援	7,661	7,792	7,924	23,377
6	母子家庭自立支援事業	教育訓練講座・介護福祉士等資格取得に要する経費の一部給付及び雇用する事業者に対する助成	1,162	2,286	2,286	5,734
7	社会福祉法人に対する助成事業	特別養護老人ホーム建設補助金	50,000			50,000
8	市内一円道路改良事業	市内の老朽化した道路舗装の改修工事	21,900	21,900	21,900	65,700
9	地域計画・都市計画一般事務事業	都市計画マスタープランの策定及び交通観測調査	7,800	3,500	3,500	14,800
10	消防設備整備事業	NOX法施行による、消防自動車(ポンプ車)の更新	18,000			18,000
11	小学校運営事業	学校給食調理業務の外部委託	26,394	42,724	60,641	129,759
	合計		152,565	189,321	109,661	451,547
	内、一般財源		81,064	95,251	99,259	275,574

[一般財源が著しく増減した主な事業]

再建計画と見直し後の経費を一般財源ベースで比較した。

(単位:千円)

	事業名	事業内容	16年度	17年度	18年度	計
1	生活保護事業	被保護世帯数・人数の増	38,289	44,936	36,193	119,418
2	身体障害者支援事業	訓練等支援費単価の増	10,689	10,689	10,689	32,067
3	知的障害者支援事業	新規作業所開設による増	20,238	48,306	48,306	116,850
4	児童扶養手当支給事業	母子家庭の増加等による増	8,881	10,590	9,723	29,194
5	介護保険会計繰出金事業	利用者の増嵩	29,974	35,558	41,132	106,664
6	下水道会計繰出金事業	エース廃止による増ほか	80,192	47,985	58,736	69,441
7	病院会計繰出金事業	オーダーリング導入による増	9,878	11,035	37,767	58,680
8	連続立体交差事業	側道用地買収増による府委託金・市債の増	24,165	20,757	65,463	110,385
9	南海中央線街路事業	起債充当増	1,532	3,433	9,033	10,934
10	泉北環境負担金事業(清掃)	経費の見直しによる削減等	21,460	37,151	41,236	99,847
合 計			154,048	147,758	9,342	311,148

歳入

歳入面においては、市税、地方交付税、譲与税・交付金の見直しを行った。(見直しの詳細については、「7. 歳入、歳出の見込み」を参照)。

ア、再建計画

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計
市税	11,357	11,411	11,526	34,294
地方交付税	4,671	4,633	4,551	13,855
譲与税・交付金	1,628	1,650	1,680	4,958
計	17,656	17,694	17,757	53,107

イ、見直し後

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計
市税	10,973	11,163	10,986	33,122
地方交付税	4,720	4,540	4,594	13,854
譲与税・交付金	1,510	1,539	1,569	4,618
計	17,203	17,242	17,149	51,594

ウ、増減額(イ - ア)

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計
市税	384	248	540	1,172
地方交付税	49	93	43	1
譲与税・交付金	118	111	111	340
計	453	452	608	1,513

見直し後の対応必要額(財源不足額)

(平成18年度実質収支)

ア、平成14年度予算決算見込み及び
平成15年度予算を反映した収支見込み

689 百万円

イ、財源不足額(対応必要額)

2,100 百万円

・歳入の財源不足額 1,513
・歳出の財源不足額(新規事業) 276
(算入済み事業) 311

(平成18年度実質収支)

ウ、対応必要額(財源不足額)

1,411 百万円

6 . 今後の財政運営

(1) 財政運営の考え方

今後の財政運営は、本計画の歳入見込額を歳出限度額と定めるとともに、後年度の公債費の推移を踏まえた公債費比率及び起債制限比率の制限目標数値を設定し、単年度負担となる一般財源と後年度負担となる公債費を念頭におき、各種施策の優先順位を整理し、効果的に実施することにより着実な財政運営を図る。

計画における歳入歳出の各項目の増減率は、過去3年間の平均値や地方財政計画等を参考としたが、大幅な制度改正や特殊要因により、一時的な増減が大きい場合は、過去の平常な状態における推移を前提に推計した。なお、今後予想される制度改正については、現時点で改正等が確定しているものはその変更条件を考慮し、不確定なものは現行制度で推計した。

今後、国の制度改正等が確実に予測される場合は、国の動向を的確に把握し、本計画の歳入歳出見込みにおいて付した算定条件の見直しを行うこととするが、特に、三位一体の構造改革が、平成16年度の国予算に反映されることから、必要に応じて見直しを行うこととする。

また、毎年度の決算額が確定した時点で各事務事業の見込額の検証を行い、決算額が収支見通しと著しく異なるときは、その原因を徹底分析し、以後の推計方法に反映するものとする。

(2) 計画期間と目標数値

収支見通しの期間

再建計画における収支見通しの期間は、平成14年度から平成18年度の5カ年計画であるが、平成15年度以降は、見通しの最終年度を1カ年延長し、常に5カ年の収支見通しを策定することとし、今回の見直しにおいては、平成15年度から平成19年度までの収支見通しを作成することとした。

計画名	再建計画					財政運営(健全化)計画				
	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
14年度										
15年度										
16年度										
17年度										
18年度										
19年度										

目標数値

ア 実質収支不足の解消

平成18年度において、実質収支不足の解消を図る。

イ 経常収支比率の改善

平成18年度の経常収支比率を96.6%以下に改善する。

ウ 起債制限比率及び公債費比率の抑制

公債費は年々増加する傾向にあることから、中長期的な視点にたち、起債制限比率及び公債費比率の抑制に努める。

(3) 当面の財政運営について

再建計画の着実な進捗を図りながら、公有地財産の活用等の臨時的な収入の確保や今後のさらなる事務事業の見直しにより、収支改善に努める。

勸奨退職手当及び普通退職手当については、平成18年度までは、各年度13人～18人分を算入しているが、平成19年度については、勸奨退職者の人数増加を見込み、21人分を算入することとした。

基金の活用

現時点での収支見込みでは、基金の活用は必要不可欠であることから、一部基金を取り崩すこととした。平成16年度には、「福祉基金」のうち、2億59百万円を、平成19年度には、平成15年度で取り崩し予定であった「深喜人材基金」1億65百万円、また、平成17年度に取り崩しを予定をしていた「福祉基金」の残額1億8百万円及び「公園墓地基金」41百万円を取り崩すこととした。なお、「交流とふれあいのまちづくり基金」2億57百万円については、留保財源と位置づけ計画に算入しない。

[特定目的基金の活用]

(単位：百万円)

基金種類	活用可能額	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
深喜人材基金	165					165
福祉基金	367		259			108
公園墓地基金	41					41
交流とふれあい基金	257					
合計	830		259			314

公債費の抑制について

再建計画においては、実質収支不足の解消が第一義であることから、単年度財源不足額の一部を地方債の発行に求めていくこととなるが、後年度の公債費の財政負担の指数である公債費比率・起債制限比率等を勘案し、地方債の発行の抑制に努める。

また、今後の予算編成にあたっては、地方債の発行により財源の確保を行う場合は、後年度負担となる公債費の動向を見極めながら、事業の優先順位を決定することとする。特に、計画に位置づけされている事業にあっても、新発債の発行利率が急激に上昇する場合や財政措置の変更により地方債の発行額が増加する場合は、必要に応じて事業の見直しを行うものとする。

今後は、次の指数を制限目標数値と設定し、公債費の抑制を図るものとする。

公債費比率 17.4%

起債制限比率 14.9%

再建計画における中長期の新発債の発行額については、10億円として算出しているが、中長期の財政運営の重要な財政指数の一つである公債費比率の精度をさらに高めるため、平成20年度から平成24年度までの5カ年の間に実施する可能性の高い投資的事業を総量的に積み上げた。

平成20年度以降の新発債については、現行制度に基づき発行額を算出し、各年度の元利償還金を推計した。

[中長期の新発債]

計 画・・・10億円/年

見直し後・・・7億円/年

[公債費比率の推移]

今回の見直しにより、標準財政規模が減少したため、公債費比率は増加傾向となった。なお、計画期間内の元利償還金については、ほぼ同額で推移している。

年度	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年
現行	14.4%	14.9%	14.9%	14.8%	15.1%	
見直し	14.3%	14.8%	15.1%	15.5%	15.6%	16.7%

[起債制限比率の推移]

起債制限比率は3カ年の平均値により、算出するため計画期間内においては、大きな増減は生じていない。

年度	H 1 4 年	H 1 5 年	H 1 6 年	H 1 7 年	H 1 8 年	H 1 9 年
現行	1 2 . 3 %	1 2 . 2 %	1 2 . 1 %	1 2 . 3 %	1 2 . 5 %	
見直し	1 2 . 2 %	1 2 . 0 %	1 1 . 9 %	1 2 . 3 %	1 2 . 7 %	1 3 . 3 %

経常収支比率の縮減について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標として、財政運営上非常に重要な指標である。また、府支援策を受けるために達成しなければならない条件でもあり、再建計画の最終年度である平成18年度には、平成12年度の経常収支比率である101.6%から5ポイント縮減した96.6%以下とすることを目標に経常的経費の削減を図ることとしている。なお、今回の見直しにおいて、市税等の経常的収入の減少見込みに対して、職員人件費を始めとする経常的支出の抑制を見込んだことにより、見直し後の平成18年度の経常収支比率は96.6%となる見込みである。

[経常収支比率の推移]

年度	H 1 4 年	H 1 5 年	H 1 6 年	H 1 7 年	H 1 8 年	H 1 9 年
現行	9 5 . 6 %	9 4 . 5 %	9 5 . 3 %	9 4 . 5 %	9 6 . 5 %	
見直し	9 4 . 2 %	9 4 . 7 %	9 6 . 5 %	9 5 . 4 %	9 6 . 6 %	1 0 0 . 8 %

7. 歳入・歳出の見込み

[歳 入]

(1) 市税

[推計条件]

国の経済見通しと当初調定額を基礎に過去の実績、人口の伸び率、各種所得の金額、控除額、課税標準等から推計した。

平成15年度の税制改正を考慮した。

[基礎データは35頁参照]

個人市民税

8月の月例経済報告によると、「景気は、おおむね横ばいとなっている。株価や米経済の動向など、我が国の景気を巡る環境に変化の兆しがみられる。」とされ、5ヶ月ぶりの上方修正となった。

しかしながら、当面は、総じて大幅な伸びは期待できないことや、急激な景気回復の兆しも見あたらないことから、平成16年度を最低額と見込んだものであるが、国が最優先課題として取り組んでいる構造改革の成果を期待し、弱いながらも徐々に回復するものとした。

なお、平成17年度以降については、平成15年度税制改正に基づき、配偶者特別控除（上乘せ分）の廃止による増額を見込んだ。

法人市民税

法人市民税は、景気が依然として厳しい状況にあるものの、輸出と並ぶ景気回復のエンジンとされる設備投資について、先行指標となる機械受注の改善から先行きに明るい見通しが見られるとしている。

今後は各企業の業況によっては不況下での業績の強さを見せている企業もあり、徐々に収益が回復するものとして上積みを見込むものである。

固定資産税

平成15年度は、地価の下落及び評価替えの基準年度であるため減額となった。また、平成16年度以降も地価の下落幅は小さくなるものの下落傾向にあるものと考え減収とした。

その他

滞納繰越分の収納については、ここ数年、減収傾向にあったが、徴収強化策を講じたことにより、19%台の収納率を確保することができた。今後もより一層の徴収強化策を実施することにより、収納率の維持・向上を見込むものである。

(2) 地方交付税

[推計条件]

地方交付税の総額（国予算額）は、地方財政計画の縮小を考慮し、減少傾向とした。

平成15年度までの特別措置制度である臨時財政対策債については、平成16年度から基準財政需要額に振り替えられるものとした。

基準財政需要額の経常経費については、小中学校の児童数の増減等を見込むが単位費用は同額とした。

段階補正については、実態を反映した見直しを平成16年度最終年度とした。

平成16年度に実施が延期となった種地改正については、前回（平成10年度）と同程度の影響額を見込んだ。

平成17年度実施の国勢調査に伴う人口増を1%として見込んだ。

[基礎データは36、37頁参照]

基準財政収入額

基準財政収入額は、市税、地方消費税等の交付金、地方譲与税で算定される。その主な推計基礎となる市税の内訳は、市民税、固定資産税、軽自動車税及び市たばこ税の滞納分を除いた調定額である。市民税については、前年度調定見込額を、その他の税は当該年度の調定見込額を基礎数値とする。

基準財政需要額

経常経費は、種地改正、小中学校の児童数等の増減等を見込んだ。投資的経費については、段階補正係数の減、地方単独事業費の削減の影響等を見込み、公債費については、平成15年度発行予定の臨時財政対策債元利償還額等の増減を見込んだ。さらに平成17年度実施の国勢調査に伴う人口増を1%とし、平成18年度以降に反映することとした。

(3) 譲与税・交付金

[推計条件]

利子割交付金は、一時的な増加現象があったため、過去データにと
られず、見込額を推計した。

その他の譲与税、交付金については、伸び率を平均で1.9%程度
とした。

(4) 国庫支出金

[推計条件]

現行の補助制度により推計した。

国庫支出金の総額が平成15年度～18年度で現計画に比べて約11
億26百万円の増となっているが、これは新規事業の算入及び既存事業
の事業費の増減によるものである。

【主な追加項目】

同報系防災無線整備事業補助金 33百万円の増

【主な見直し項目】

南海中央線街路事業補助金 68百万円の増

国民健康保険事業基盤安定負担金 2億40百万円の増

身体障害者支援費負担金 54百万円の増

知的障害者支援費負担金 1億88百万円の増

児童扶養手当負担金 1億10百万円の増

生活保護費負担金 4億13百万円の増

新設小学校建設事業補助金 45百万円の減

(5) 府支出金

[推計条件]

府財政再建プログラムの見直し事項のうち、確定分については考慮し、その他は現行基準に基づき推計した。

府支出金の総額が平成15年度～18年度で現計画に比べて約10億66百万円の増となっているが、これは既存事業の事業費の増減によるものである。

【主な見直し項目】

南海本線連続立体交差事業委託金	7億31百万円の増
国民健康保険事業基盤安定負担金	1億20百万円の増
老人医療費助成金	1億58百万円の増

(6) 市 債

[推計条件]

市債発行利率は、政府資金及び府貸付金は1.4%、縁故資金は1.6%とした。

臨時財政対策債の発行は、平成15年度で終了するものとした。

大阪府貸付金については、弾力運用分を含めて、平成15～平成19年度までで総額14億8.5百万円の発行を見込んだ。

地方債の総額が平成15年度～18年度で現計画に比べて約5億14百万円の増となっているが、これは新規事業の算入及び既存事業の事業費の増減によるものである。

【主な追加項目】

同報系防災無線整備事業債	50百万円の増
--------------	---------

【主な見直し項目】

臨時財政対策債	7億74百万円の増
南海本線連続立体交差事業費債	1億47百万円の増
南海中央線街路事業債	2億10百万円の減

[大阪府市町村施設整備資金貸付金]

(単位：百万円)

H15年	H16年	H17年	H18年	H19年
226	350	350	350	209

平成19年度では弾力運用分を含まない。

(7) その他

新設小学校建設に伴い、戎小学校跡地及び旧戎幼稚園跡地の処分益を見込んだ。

競艇事業収入は大きな景気回復が期待できないことから見込まないものとした。

[歳 出]

(1) 人件費

[推計条件]

平成19年4月1日現在の職員数を500人とした。

給料、各種手当については、平成18年度以降も削減するものとする。

定期昇給率は2%増とし、人事院勧告分については未算入とした。

退職者不補充による減額は退職者1人当たり10百万円を見込む。

退職補充を新規採用で対応した場合は、1人当たり5.2百万円を減額した。

勸奨退職者については、平成15年度8人分を算入し、平成16年度以降は、各年度11人～16人分を見込む。

普通退職者については、平成15年度5人分を算入し、平成16年度以降は2～5人分を見込む。

事業費支弁人件費については、性質区分上、投資的事業費に振り替えた。

【主な見直し項目】

給料

給料の減額については、基本的には平成18年度に8%相当額を復元することとし、改めて平成18年度以降6%相当額の減額をすることとした。なお、この件については、財政状況の推移を見定めつつ慎重に協議を行うこととする。

(2) 扶助費

[推計条件]

現在、制度改正が確実視されるものについては、その条件により推計し、その他は現行制度にて推計した。

【主な追加項目】

育児ファミリーサポート事業

育児の手助けを求める人とその手助けをしたい人とが組織する会を支援するための経費を算入した。

母子家庭自立支援事業

教育訓練講座の受講、介護福祉士等資格の取得に要する経費の一部給付等母子家庭自立支援事業に要する経費を算入した。

進行性筋萎縮症者治療等給付事業

進行性筋萎縮症者2名の転入に伴う治療費等給付費を算入した。

【主な見直し項目】

障害者医療費助成

平均伸び率を8.0%から7.8%に見直しを行った。

さつき園管理運営委託費

平成15年度廃園としていたが、自主運営遅延により平成16年度まで措置するものとし所要額を見込んだ。

なお、平成17年度からの認可施設への移行に伴う支援費について所要額を見込んだ。

生活保護費

平均伸び率4%を平成16年度が6.0%の伸び、平成17年度が5.0%の伸びとし、18年度以降は2.0%の伸びとした。

在宅介護支援センター運営事業

平均伸び率を1.0%から2.0%に見直しを行った。

老人医療助成事業

一部負担金相当額助成の増により平成16年度以降は平均で約12.0%の増を見込んだ。

(3) 公債費

[推計条件]

償還期間は、現行制度に基づき推計した。

起債制限比率の縮減を図るため、土地開発公社経営健全化計画の見直しを行った。

[基礎データは38頁参照]

【主な見直し項目】

公債費の抑制を図るため、金融機関からの長期借入は平成14年度発行分から入札制度を導入した。

(4) 補助費等

[推計条件]

市立病院会計への繰出金については、救急医療分の減額をはじめ繰出基準の見直しを行った。

泉北環境整備施設組合への負担金については、焼却炉建替事業及び公債費に対する所要の措置のほか、維持管理費等の節減分を見込んだ。

【主な見直し項目】

病院事業会計繰出金

病院事業会計におけるオーダリング・電子カルテ導入による地方債発行に伴う元利償還金に対する繰出金を措置した。

泉北環境整備施設組合負担金

泉北環境整備施設組合に対する負担金のうち、定年退職者に係る退職手当について、本市と同様、早期退職者制度による勧奨退職手当額として前倒しして算入した。

(5) 物件費・維持補修費

[推計条件]

平成14年度決算見込み及び平成15年度予算に基づき、極力抑制するものとした。

【主な追加項目】

粗大ごみ有料化事業

粗大ごみの有料化に伴う経費を算入した。

給食調理業務委託事業

学校給食調理業務の一部委託化に要する経費を算入した。

都市計画マスタープラン策定事業

都市計画法の一部改正に伴う都市計画マスタープラン策定に要する経費を算入した。

環境影響評価調査解析事業

隣接市の臨海部に建設予定の天然ガス発電所の環境影響評価準備書の調査解析事業に要する経費を算入した。

【主な見直し項目】

物件費は総額ベースにおいて、平成14年度決算見込額及び平成15年度当初予算額を基に、事務事業のさらなる節減・見直しを行うこととし、極力抑制するものとした。

(6) 投資的事業費

[推計条件]

土地開発公社経営健全化のための用地買戻事業費については、平成16年度以降分は未算入とした。

新設小学校の開校時期を平成17年度4月から平成18年度4月に変更した。

同報系防災行政無線整備事業費を新たに算入した。

社会福祉法人に対する助成事業費を新たに算入した。

[基礎データは39頁参照]

【主な追加項目】

同報系防災行政無線整備事業費

津波等の災害時における情報伝達システムとして同報系防災行政無線整備に要する経費を算入した。

消防設備整備事業

NOX法施行による消防自動車（ポンプ車）の更新に要する経費を算入した。

社会福祉法人に対する助成事業

特別養護老人ホーム建設に対する建設補助金を見込んだ。

道路改良事業

市内の老朽化した道路舗装の一部改修工事に要する経費を見込んだ。

【主な見直し項目】

南海中央線街路事業

平成15年度に予定していた逆収用物件については、平成14年度での前倒し実施に伴い減額するものとするが、新たに平成16年度で一部逆収用に係る事業費の増額を見込んだ。

新設小学校建設事業

開校時期の変更に伴う経費を算入した。

(7) 繰出金

[推計条件]

各特別会計への繰出金の見直しを行った。

下水道事業特別会計に対する繰出金の一律削減分は、復元するものとした。

【主な見直し項目】

下水道事業特別会計繰出金

下水道事業特別会計に対する繰出金については、計画期間内において、毎年50百万円の削減を行うとしていたが、平成15年度において過去3ヶ年分（平成13年度～15年度）1億50百万円について補正措置するものとし、平成16年度以降については、50百万円の削減分を復元するものとした。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計への繰出金については、保険基盤安定に対する国・府補助金の増額に伴う市負担額の増額分を算入した。

介護保険事業特別会計繰出金

介護保険事業特別会計への繰出金については、平成16年度以降平均3.9%の伸び率として見込んでいたものを平成16年度は9.0%の伸び率とし、17年度以降は平均4.9%の伸び率とした。

8. 収支見通し

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
市税	11,664	11,133	10,973	11,163	10,986	11,041
個人市民税	3,046	2,945	2,861	3,009	3,069	3,092
法人市民税	674	655	669	686	704	709
固定資産税	5,864	5,608	5,530	5,566	5,363	5,389
都市計画税	1,229	1,067	1,080	1,083	1,042	1,051
その他	851	858	833	819	808	800
地方交付税	3,627	3,288	4,720	4,540	4,594	4,487
譲与税・交付金	1,496	1,449	1,510	1,539	1,569	1,599
国庫支出金	2,535	2,900	3,133	3,699	3,164	3,202
府支出金	1,443	1,596	1,149	1,224	1,079	1,302
連立事業受託金	484	631	157	268	118	231
市債	2,830	3,204	1,066	1,546	1,013	926
その他	1,795	1,039	1,236	922	1,884	1,248
歳入合計	25,390	24,609	23,787	24,633	24,289	23,805
人件費	6,187	5,820	5,710	5,494	5,576	5,894
退職手当	853	572	570	447	536	902
扶助費	3,985	4,416	4,636	4,815	4,919	5,023
公債費	2,662	2,745	2,773	2,767	2,820	3,057
物件費	2,157	2,055	2,049	1,982	2,004	2,117
維持補修費	89	96	95	92	92	106
補助費等	2,368	2,403	2,672	2,639	2,741	2,778
病院会計繰出	633	605	685	694	729	768
泉北環境組合負担金	1,091	1,238	1,434	1,387	1,446	1,408
投資的事業費	3,451	2,635	1,805	2,796	1,654	1,672
連立事業費	864	932	962	1,106	987	1,216
新設小学校建設事業費	0	7	7	1,015	243	0
繰出金	3,403	3,706	3,789	3,812	3,730	3,791
下水道会計繰出	1,701	1,926	1,909	1,929	1,824	1,898
再開発会計繰出	220	262	253	247	237	198
介護保険繰出	407	442	483	506	530	557
積立金・貸付金	101	41	65	34	41	37
歳出合計	24,403	23,917	23,594	24,431	23,577	24,475
単年度歳入歳出差引額	987	692	193	202	712	670
実質収支	1,553	861	668	466	246	424

9. 収支見通しの算出基礎データ

(1) 市税の収納見込額

第二次財政再建計画(案)

(単位:百万円:%)

区 分	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
市 税	11,509	2.9	11,258	2.2	11,357	0.9	11,411	0.5	11,526	1.0		
個人市民税	2,993	2.1	2,918	2.5	2,964	1.6	3,018	1.8	3,052	1.1		
法人市民税	645	16.2	649	0.6	660	1.7	671	1.7	679	1.2		
固定資産税	5,826	1.6	5,718	1.9	5,737	0.3	5,753	0.3	5,817	1.1		
都市計画税	1,226	2.9	1,157	5.6	1,187	2.6	1,168	1.6	1,180	1.0		
その他	819	2.4	816	0.4	809	0.9	801	1.0	798	0.4		

見直し後

(単位:百万円:%)

区 分	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
市 税	11,664	1.8	11,133	4.6	10,973	1.4	11,163	1.7	10,986	1.6	11,041	0.5
個人市民税	3,046	2.9	2,945	3.3	2,861	2.9	3,009	5.2	3,069	2.0	3,092	0.7
法人市民税	674	1.7	655	2.8	669	2.1	686	2.5	704	2.6	709	0.7
固定資産税	5,864	0.7	5,608	4.4	5,530	1.4	5,566	0.7	5,363	3.6	5,389	0.5
都市計画税	1,229	0.5	1,067	13.2	1,080	1.2	1,083	0.3	1,042	3.8	1,051	0.9
その他	851	4.1	858	0.8	833	2.9	819	1.7	808	1.3	800	1.0

増減額(-)

(単位:百万円:%)

区 分	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
市 税	155	1.1	125	2.4	384	2.3	248	1.3	540	2.6		
個人市民税	53	0.8	27	0.8	103	4.4	9	3.4	17	0.9		
法人市民税	29	14.5	6	3.4	9	0.4	15	0.9	25	1.4		
固定資産税	38	0.9	110	2.5	207	1.7	187	0.4	454	4.8		
都市計画税	3	2.4	90	7.6	107	1.4	85	1.9	138	4.8		
その他	32	1.7	42	1.2	24	2.1	18	0.7	10	1.0		

(2) 市税の調定見込額(普通交付税の基礎データ)

第二次財政再建計画(案)

(単位:百万円:%)

区 分	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
市 税	10,389	2.1	10,186	2.0	10,132	0.5	10,207	0.7	10,339	1.3		
個人市民税	3,101	3.5	3,042	1.9	2,965	2.5	3,012	1.6	3,067	1.8		
法人市民税	781	2.5	648	17.0	652	0.6	663	1.7	674	1.7		
固定資産税	5,864	1.8	5,859	0.1	5,878	0.3	5,895	0.3	5,961	1.1		
その他	643	3.2	637	0.9	637	0.0	637	0.0	637	0.0		

市民税は、前年度調定額とする。

見直し後

(単位:百万円:%)

区 分	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
市 税	10,389	2.1	9,809	5.6	9,867	0.6	9,919	0.5	9,878	0.4	9,981	1.0
個人市民税	3,101	3.5	2,862	7.7	2,901	1.4	2,902	0.0	3,052	5.2	3,112	2.0
法人市民税	781	2.5	629	19.5	656	4.3	670	2.1	687	2.5	704	2.5
固定資産税	5,864	1.8	5,651	3.6	5,650	0.0	5,686	0.6	5,478	3.7	5,504	0.5
その他	643	3.2	667	3.7	660	1.0	661	0.2	661	0.0	661	0.0

増減額(-)

(単位:百万円:%)

区 分	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
市 税	0	0	377	3.6	265	1.1	288	0.2	461	1.7		
個人市民税	0	0	180	5.8	64	3.9	110	1.6	15	3.3		
法人市民税	0	0	19	2.4	4	3.7	7	0.4	13	0.9		
固定資産税	0	0	208	3.5	228	0.3	209	0.3	483	4.8		
その他	0	0	30	4.7	23	1.0	24	0.2	24	0.0		

(3) 地方交付税の推移

第二次財政再建計画(案)

(単位:百万円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
基準財政需要額	12,383	12,401	13,247	13,270	13,293	
基準財政収入額	9,156	8,952	8,956	9,017	9,122	
交付基準額	3,227	3,449	4,291	4,253	4,171	
調 整 額	8					
普通交付税	3,219	3,449	4,291	4,253	4,171	
特別交付税	380	380	380	380	380	
臨時財政対策債	758	750				
合 計(+ +)	4,357	4,579	4,671	4,633	4,551	

見直し後

(単位:百万円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
基準財政需要額	12,383	11,592	13,009	12,889	12,935	12,929
基準財政収入額	9,156	8,662	8,669	8,729	8,721	8,822
交付基準額	3,227	2,930	4,340	4,160	4,214	4,107
調 整 額	8	22				
普通交付税	3,219	2,908	4,340	4,160	4,214	4,107
特別交付税	380	380	380	380	380	380
臨時財政対策債	758	1,524				
合 計(+ +)	4,357	4,812	4,720	4,540	4,594	4,487

増減額(-)

(単位:百万円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
基準財政需要額	0	809	238	381	358	
基準財政収入額	0	290	287	288	401	
交付基準額	0	519	49	93	43	
調 整 額	0	22	0	0	0	
普通交付税	0	541	49	93	43	
特別交付税	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	0	774	0	0	0	
合 計(+ +)	0	233	49	93	43	

(4) 公債費(比率)の推移

(単位:百万円)

年 度	年度末現在高	当年度発行額	元 利 償 還 額			新設小建設 費の割賦額	公債費比率	起債制限比率 (3カ年平均)
			元 金	利 子	元利合計			
13年度	28,849	2,359	1,774	921	2,695		15.1	12.8
14年度	29,877	2,830	1,802	845	2,647		14.3	12.2
15年度	31,094	3,204	1,987	738	2,725		14.8	12.0
16年度	30,104	1,066	2,056	703	2,759		15.1	11.9
17年度	29,534	1,546	2,116	637	2,753		15.5	12.3
18年度	28,342	1,013	2,205	601	2,806	18	15.6	12.7
19年度	26,855	926	2,413	630	3,043	18	16.7	13.3
20年度	25,067	700	2,488	582	3,070	18	16.9	13.9
21年度	23,181	700	2,586	535	3,121	43	17.2	14.4
22年度	21,249	700	2,632	489	3,121	43	17.2	14.6
23年度	19,274	700	2,675	441	3,116	43	17.2	14.7
24年度	17,370	700	2,604	393	2,997	43	16.4	14.4
25年度	15,578	700	2,492	348	2,840	43	15.5	13.8

発行利率は政府資金及び府貸付金は1.4%、縁故資金は1.6%とした。

据置期間は政府資金及び縁故資金は3年、府貸付金は2年とした。

一時借入金を除く。

平成20年度以降については次の推計条件により算出した。

・標準財政規模などは平成19年度数値を用いた。

・毎年度の発行額を7億円とし15年償還、うち3年据置、利率2%とした。

(5) 主な投資的事業の推移

第二次財政再建計画(案)

(単位:百万円)

事業名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
南海中央線街路事業	478	711	160	150	200	
南海本線連続立体交差事業	903	620	776	776	993	
新設小学校建設事業		13	1,080	263		
小中幼施設整備事業	113	44	150	98	261	
住宅改造助成事業	11	11	11	11	11	
道路・交通・水路整備事業	78	92	92	92	114	
公社健全化対策事業	1,186	1,100				
土地開発基金用地買戻事業	487					
その他事業	79	46	106	79	96	
合計	3,335	2,637	2,375	1,469	1,675	
(うち一般財源)	833	227	351	514	403	

見直し後

(単位:百万円)

事業名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
南海中央線街路事業	652	393	399	153	144	164
南海本線連続立体交差事業	864	932	962	1,106	987	1,216
新設小学校建設事業		7	7	1,015	243	
小中幼施設整備事業	123	43	172	259	128	128
住宅改造助成事業	6	8	8	8	8	8
道路・交通・水路整備事業	90	102	124	116	116	116
公社健全化対策事業	1,175	1,100				
土地開発基金用地買戻事業	487					
その他事業	54	50	133	139	28	40
合計	3,451	2,635	1,805	2,796	1,654	1,672
(うち一般財源)	851	186	390	399	523	517

増減額(-)

(単位:百万円)

事業名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
南海中央線街路事業	174	318	239	3	56	
南海本線連続立体交差事業	39	312	186	330	6	
新設小学校建設事業	0	6	1,073	752	243	
小中幼施設整備事業	10	1	22	161	133	
住宅改造助成事業	5	3	3	3	3	
道路・交通・水路整備事業	12	10	32	24	2	
公社健全化対策事業	11	0	0	0	0	
土地開発基金用地買戻事業	0	0	0	0	0	
その他事業	25	4	27	60	68	
合計	116	2	570	1,327	21	
(うち一般財源)	18	41	39	115	120	

事業費支弁人件費を含む。

(6) 財政指数の推移

(単位: 百万円, %)

項 目	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
歳入総額	25,818	25,390	24,609	23,787	24,633	24,289	23,805
(伸び率)	0.9	1.7	3.1	3.3	3.6	1.4	2.0
歳出総額	26,189	24,403	23,917	23,594	24,431	23,577	24,475
(伸び率)	0.5	6.8	2.0	1.4	3.5	3.5	3.8
単年度収支	371	987	692	193	202	712	670
(増減額)	265	1,358	295	499	9	510	1,382
実質収支	2,540	1,553	861	668	466	246	424
(増減額)	371	987	692	193	202	712	670
標準財政規模(A)	15,692	15,337	14,358	15,809	15,709	15,753	15,779
(伸び率)	0.7	2.3	6.4	10.1	0.6	0.3	0.2
標準財政規模(B)	16,032	16,072	15,882	(臨時財政対策債を含む。)			
(伸び率)	1.5	0.2	1.2				
実質収支比率	16.2	10.1	6.0	4.2	3.0	1.6	2.7
(増減率)	2.5	6.1	4.1	1.8	1.2	4.6	4.3
公債費比率	15.1	14.3	14.8	15.1	15.5	15.6	16.7
(増減率)	0.4	0.8	0.5	0.3	0.4	0.1	1.1
起債制限比率	12.8	12.2	12.0	11.9	12.3	12.7	13.3
(増減率)	0.0	0.6	0.2	0.1	0.4	0.4	0.6
経常収支比率	99.7	94.2	94.7	96.5	95.4	96.6	100.8
(増減率)	1.9	5.5	0.5	1.8	1.1	1.2	4.2

の歳出総額については、前年度繰上充用金を除く。

、 の伸び率については、(当該年度÷前年度-1)×100で算出した。

、 の増減額については、(当該年度収支-前年度収支)で算出した。

～ の増減率については、(当該年度比率-前年度比率)で算出した。

1 0 計画事項

(1) 計画事項集計表 (13 ~ 18 年度影響額)

(2) 具体的計画事項

(1)計画事項集計表(13~18年度影響額)

計画事項集計表(13~18年度影響額)

【総計】

(歳出)

大項目	中項目	項目数	影響額(決算)			影響額(見込)					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	78	36,476	152,996	189,472	154,008	131,930	134,099	49,505	469,542	659,014
	2 委託料の見直し	24	26,083	62,521	88,604	65,703	23,155	38,857	38,846	166,561	255,165
	3 施設管理・運営の見直し	9	1,200	25,781	26,981	33,680	39,812	48,447	50,347	172,286	199,267
	4 各特別会計等への繰出金の見直し	8	135,550	271,294	406,844	297,996	313,801	354,130	152,276	1,118,203	1,525,047
	5 一部事務組合への負担金の見直し	2		217,811	217,811	53,285	53,285	53,285	53,285	213,140	430,951
	6 その他	1		9,386	9,386	20,525	20,525	20,525	20,525	82,100	72,714
	小計(1)	122	199,309	739,789	939,098	584,147	541,458	608,293	323,734	2,057,632	2,996,730
建設投資抑制	1 公共事業の見直し	7		463,752	463,752	988,535	183,269	44,811	790,609	2,007,224	2,470,976
	小計(2)	7		463,752	463,752	988,535	183,269	44,811	790,609	2,007,224	2,470,976
住民サービスの見直し	1 補助金等の見直し	123	1,224	178,508	179,732	181,460	187,032	192,904	194,177	755,573	935,305
	2 受益者負担の見直し	2		27,437	27,437	38,679	38,679	38,679	38,679	154,716	182,153
	小計(3)	125	1,224	205,945	207,169	220,139	225,711	231,583	232,856	910,289	1,117,458
人件費の抑制	1 給与制度の見直し	9	172,245	348,140	520,385	414,420	429,868	416,062	348,182	1,608,532	2,128,917
	2 人事制度の見直し	3		283,356	283,356	364,868	383,090	495,404	207,931	1,451,293	1,734,649
	3 民間委託の推進等	4		13,185	13,185	7,851	39,904	51,335	69,252	168,342	155,157
	小計(4)	16	172,245	644,681	816,926	771,437	773,054	860,131	486,861	2,891,483	3,708,409
総計		270	372,778	2,054,167	2,426,945	2,564,258	1,723,492	1,744,818	1,834,060	7,866,628	10,293,573

(歳入)

大項目	中項目	項目数	影響額(決算)			影響額(見込)					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
受益者負担の抑制	1 使用料・手数料等の見直し	9		70,678	70,678	72,417	91,856	91,520	96,145	351,938	422,616
	小計(1)	9		70,678	70,678	72,417	91,856	91,520	96,145	351,938	422,616
収入の確保	1 市税収入の確保	3		7,188	7,188	78,129	92,239	82,694	82,694	335,756	342,944
	2 市有財産の有効活用と処分	1		42,253	42,253	109,500	25,200	25,200	25,200	185,100	227,353
	3 その他	1		58,393	58,393						58,393
	小計(2)	5		107,834	107,834	187,629	117,439	107,894	107,894	520,856	628,690
総計		14		178,512	178,512	260,046	209,295	199,414	204,039	872,794	1,051,306

歳入・歳出合計(総計 +)

項目数	影響額(決算)			影響額(見込)					総計 +
	13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
284	372,778	2,232,679	2,605,457	2,824,304	1,932,787	1,944,232	2,038,099	8,739,422	11,344,879

計画事項集計表（13～18年度影響額）

【総合政策部】

（歳出）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
經常経費の抑制	1 事務経費の節減	9	1,110	7,572	8,682	8,107	2,204	2,204	2,204	14,719	23,401
	2 委託料の見直し	3	9,190	14,749	23,939	22,949	3,871	1,871	929	18,136	42,075
	3 施設管理・運営の見直し										
	4 各特別会計等への繰出金の見直し										
	5 一部事務組合への負担金の見直し										
	6 その他										
	小計（1）	12	10,300	22,321	32,621	31,056	1,667	333	3,133	32,855	65,476
建設投資抑制	1 公共事業の見直し										
	小計（2）										
	住民サービス										
住民サービス	1 補助金等の見直し	22		11,619	11,619	10,698	10,698	10,698	10,698	42,792	54,411
	2 受益者負担の見直し										
	小計（3）	22		11,619	11,619	10,698	10,698	10,698	10,698	42,792	54,411
人件費の抑制	1 給与制度の見直し	7	168,557	330,882	499,439	401,055	419,668	405,862	348,182	1,574,767	2,074,206
	2 人事制度の見直し	3		283,356	283,356	364,868	383,090	495,404	207,931	1,451,293	1,734,649
	3 民間委託の推進等										
	小計（4）	10	168,557	614,238	782,795	765,923	802,758	901,266	556,113	3,026,060	3,808,855
総計		44	178,857	648,178	827,035	807,677	811,789	912,297	569,944	3,101,707	3,928,742

（歳入）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
受益者負担	1 使用料・手数料等の見直し										
	小計（1）										
収入の確保	1 市税収入の確保	1				15,652	28,826	18,326	18,326	81,130	81,130
	2 市有財産の有効活用と処分										
	3 その他										
	小計（2）	1				15,652	28,826	18,326	18,326	81,130	81,130
総計		1				15,652	28,826	18,326	18,326	81,130	81,130

歳入・歳出合計（総計 +）

項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
	13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
45	178,857	648,178	827,035	823,329	840,615	930,623	588,270	3,182,837	4,009,872

計画事項集計表（13～18年度影響額）

【総務部】

（歳出）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	4	15,590	57,354	72,944	46,378	72,587	85,576	600	205,141	278,085
	2 委託料の見直し	2	808	16,685	17,493	13,080	3,309	13,343	13,343	43,075	60,568
	3 施設管理・運営の見直し										
	4 各特別会計等への繰出金の見直し	2	4,150	8,250	12,400	8,250	8,250	34,458	64,963	115,921	128,321
	5 一部事務組合への負担金の見直し	2		217,811	217,811	53,285	53,285	53,285	53,285	213,140	430,951
	6 その他										
	小計（1）	10	20,548	300,100	320,648	120,993	137,431	186,662	132,191	577,277	897,925
建設投資抑制	1 公共事業の見直し	1		206,801	206,801	9,000	19,000	33,000		61,000	267,801
	小計（2）	1		206,801	206,801	9,000	19,000	33,000		61,000	267,801
住民サービス	1 補助金等の見直し	2		336	336	332	332	332	332	1,328	1,664
	2 受益者負担の見直し										
	小計（3）	2		336	336	332	332	332	332	1,328	1,664
人件費の抑制	1 給与制度の見直し										
	2 人事制度の見直し										
	3 民間委託の推進等										
	小計（4）										
総計		13	20,548	507,237	527,785	130,325	156,763	219,994	132,523	639,605	1,167,390

（歳入）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
受益者の見直し	1 使用料・手数料等の見直し										
	小計（1）										
収入の確保	1 市税収入の確保	2		7,188	7,188	62,477	63,413	64,368	64,368	254,626	261,814
	2 市有財産の有効活用と処分	1		42,253	42,253	109,500	25,200	25,200	25,200	185,100	227,353
	3 その他	1		58,393	58,393						58,393
	小計（2）	4		107,834	107,834	171,977	88,613	89,568	89,568	439,726	547,560
総計		4		107,834	107,834	171,977	88,613	89,568	89,568	439,726	547,560

歳入・歳出合計（総計 +）

項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
	13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
17	20,548	615,071	635,619	302,302	245,376	309,562	222,091	1,079,331	1,714,950

計画事項集計表（13～18年度影響額）

（歳出）

【市民産業部】

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	13	612	1,489	2,101	1,435	1,435	1,435	1,435	5,740	7,841
	2 委託料の見直し	6	173	14,241	14,414	16,468	13,259	16,639	13,345	59,711	74,125
	3 施設管理・運営の見直し										
	4 各特別会計等への繰出金の見直し	1	6,400	6,605	13,005	6,816	7,034	7,259	7,259	28,368	41,373
	5 一部事務組合への負担金の見直し										
	6 その他										
	小計（1）	20	7,185	22,335	29,520	24,719	21,728	25,333	22,039	93,819	123,339
建設投資抑制	1 公共事業の見直し										
	小計（2）										
住民サービス	1 補助金等の見直し	35	450	23,198	23,648	23,421	24,894	26,366	27,839	102,520	126,168
	2 受益者負担の見直し										
	小計（3）	35	450	23,198	23,648	23,421	24,894	26,366	27,839	102,520	126,168
人件費の抑制	1 給与制度の見直し										
	2 人事制度の見直し										
	3 民間委託の推進等	2		13,185	13,185	7,851	5,149	2,647	2,647	18,294	5,109
	小計（4）	2		13,185	13,185	7,851	5,149	2,647	2,647	18,294	5,109
総計		57	7,635	58,718	66,353	40,289	41,473	49,052	47,231	178,045	244,398

（歳入）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
受益者負担の見直し	1 使用料・手数料等の見直し	1				11,259	7,333	6,130	10,755	12,959	12,959
	小計（1）	1				11,259	7,333	6,130	10,755	12,959	12,959
収入の確保	1 市税収入の確保										
	2 市有財産の有効活用と処分										
	3 その他										
	小計（2）										
総計		1				11,259	7,333	6,130	10,755	12,959	12,959

歳入・歳出合計（総計 +）

項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
	13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
58	7,635	58,718	66,353	29,030	48,806	55,182	57,986	191,004	257,357

計画事項集計表（13～18年度影響額）

（歳出）

【健康福祉部】

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	4		34,341	34,341	42,888	8,951	3,091	3,091	58,021	92,362
	2 委託料の見直し	2		192	192	192	192	192	192	768	960
	3 施設管理・運営の見直し	2				9,967	5,967	533	533	14,868	14,868
	4 各特別会計等への繰出金の見直し	3	75,000	72,860	147,860	66,826	74,405	81,569	10,800	233,600	381,460
	5 一部事務組合への負担金の見直し										
	6 その他	1		9,386	9,386	20,525	20,525	20,525	20,525	82,100	72,714
	小計（1）	12	75,000	116,779	191,779	79,414	57,056	64,860	5,909	195,421	387,200
建設投資抑制	1 公共事業の見直し	1		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	50,000
	小計（2）	1		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	50,000
住民サービス	1 補助金等の見直し	30	84	139,333	139,417	143,232	147,331	151,731	151,531	593,825	733,242
	2 受益者負担の見直し	2		27,437	27,437	38,679	38,679	38,679	38,679	154,716	182,153
	小計（3）	32	84	166,770	166,854	181,911	186,010	190,410	190,210	748,541	915,395
人件費の抑制	1 給与制度の見直し										
	2 人事制度の見直し										
	3 民間委託の推進等										
	小計（4）										
総計		45	75,084	293,549	368,633	271,325	253,066	265,270	194,301	983,962	1,352,595

（歳入）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
受益者負担の見直し	1 使用料・手数料等の見直し	1		52,645	52,645	41,224	42,071	42,938	42,938	169,171	221,816
	小計（1）	1		52,645	52,645	41,224	42,071	42,938	42,938	169,171	221,816
収入の確保	1 市税収入の確保										
	2 市有財産の有効活用と処分										
	3 その他										
	小計（2）										
総計		1		52,645	52,645	41,224	42,071	42,938	42,938	169,171	221,816

歳入・歳出合計（総計 +）

項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
	13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
46	75,084	346,194	421,278	312,549	295,137	308,208	237,239	1,153,133	1,574,411

計画事項集計表（13～18年度影響額）

【都市整備部】

（歳出）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	17	10,297	27,081	37,378	36,539	26,428	22,160	22,120	107,247	144,625
	2 委託料の見直し	9	15,912	11,275	27,187	8,370	5,353	5,370	5,853	24,946	52,133
	3 施設管理・運営の見直し	1				661	661	661	661	2,644	2,644
	4 各特別会計等への繰出金の見直し										
	5 一部事務組合への負担金の見直し										
	6 その他										
	小計（1）	27	26,209	38,356	64,565	45,570	32,442	28,191	28,634	134,837	199,402
建設投資抑制	1 公共事業の見直し	1		75,016	75,016	53,709	87,620	90,460	83,720	315,509	390,525
	小計（2）	1		75,016	75,016	53,709	87,620	90,460	83,720	315,509	390,525
住民サービス	1 補助金等の見直し	4		1,206	1,206	1,206	1,206	1,206	1,206	4,824	6,030
	2 受益者負担の見直し										
	小計（3）	4		1,206	1,206	1,206	1,206	1,206	1,206	4,824	6,030
人件費の抑制	1 給与制度の見直し										
	2 人事制度の見直し										
	3 民間委託の推進等										
	小計（4）										
総計		32	26,209	114,578	140,787	100,485	121,268	119,857	113,560	455,170	595,957

（歳入）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
受益者負担	1 使用料・手数料等の見直し	1		4,556	4,556	9,302	9,302	9,302	9,302	37,208	41,764
	小計（1）	1		4,556	4,556	9,302	9,302	9,302	9,302	37,208	41,764
収入の確保	1 市税収入の確保										
	2 市有財産の有効活用と処分										
	3 その他										
	小計（2）										
総計		1		4,556	4,556	9,302	9,302	9,302	9,302	37,208	41,764

歳入・歳出合計（総計 +）

項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
	13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
33	26,209	119,134	145,343	109,787	130,570	129,159	122,862	492,378	637,721

計画事項集計表（13～18年度影響額）

【上下水道局】

（歳出）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	+
経常経費の抑制	1 事務経費の節約										
	2 委託料の見直し										
	3 施設管理・運営の見直し										
	4 各特別会計等への繰出金の見直し	1	50,000	71,113	121,113	83,252	81,971	81,068	29,411	275,702	396,815
	5 一部事務組合への負担金の見直し										
	6 その他										
	小計（1）	1	50,000	71,113	121,113	83,252	81,971	81,068	29,411	275,702	396,815
建設投資抑制	1 公共事業の見直し										
	小計（2）										
住民サービス	1 補助金等の見直し										
	2 受益者負担の見直し										
	小計（3）										
人件費の抑制	1 給与制度の見直し										
	2 人事制度の見直し										
	3 民間委託の推進等	1					9,929	9,929	9,929	29,787	29,787
	小計（4）	1					9,929	9,929	9,929	29,787	29,787
総計	計	2	50,000	71,113	121,113	83,252	72,042	71,139	19,482	245,915	367,028

（歳入）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	+
受益者負担の見直し	1 使用料・手数料等の見直し										
	小計（1）										
収入の確保	1 市税収入の確保										
	2 市有財産の有効活用と処分										
	3 その他										
	小計（2）										
総計	計										

歳入・歳出合計（総計 +）

項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計
	13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	+
2	50,000	71,113	121,113	83,252	72,042	71,139	19,482	245,915	367,028

計画事項集計表（13～18年度影響額）

【市立病院】

（歳出）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
経常経費の抑制	1 事務経費の節減										
	2 委託料の見直し										
	3 施設管理・運営の見直し										
	4 各特別会計等への繰出金の見直し	1		112,466	112,466	132,852	142,141	149,776	39,843	464,612	577,078
	5 一部事務組合への負担金の見直し										
	6 その他										
	小計（1）	1		112,466	112,466	132,852	142,141	149,776	39,843	464,612	577,078
建設投資抑制	1 公共事業の見直し										
	小計（2）										
住民サービス	1 補助金等の見直し										
	2 受益者負担の見直し										
	小計（3）										
人件費の抑制	1 給与制度の見直し										
	2 人事制度の見直し										
	3 民間委託の推進等										
	小計（4）										
総計		1		112,466	112,466	132,852	142,141	149,776	39,843	464,612	577,078

（歳入）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
受益者負担の見直し	1 使用料・手数料等の見直し										
	小計（1）										
収入の確保	1 市税収入の確保										
	2 市有財産の有効活用と処分										
	3 その他										
	小計（2）										
総計											

歳入・歳出合計（総計 +）

項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
	13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
1		112,466	112,466	132,852	142,141	149,776	39,843	464,612	577,078

計画事項集計表（13～18年度影響額）

【消防本部】

（歳出）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	7	111	4,821	4,932	1,513	1,513	1,063	1,063	5,152	10,084
	2 委託料の見直し										
	3 施設管理・運営の見直し										
	4 各特別会計等への繰出金の見直し										
	5 一部事務組合への負担金の見直し										
	6 その他										
	小計（1）	7	111	4,821	4,932	1,513	1,513	1,063	1,063	5,152	10,084
建設投資抑制	1 公共事業の見直し	1		883	883	300	0	300		600	1,483
	小計（2）	1		883	883	300	0	300		600	1,483
住民サービス	1 補助金等の見直し	2	600	180	780	180	180	180	180	720	1,500
	2 受益者負担の見直し										
	小計（3）	2	600	180	780	180	180	180	180	720	1,500
人件費の抑制	1 給与制度の見直し	2	3,688	17,258	20,946	13,365	10,200	10,200		33,765	54,711
	2 人事制度の見直し										
	3 民間委託の推進等										
	小計（4）	2	3,688	17,258	20,946	13,365	10,200	10,200		33,765	54,711
総計		12	4,399	23,142	27,541	15,358	11,893	11,743	1,243	40,237	67,778

（歳入）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
受益者の見直し	1 使用料・手数料等の見直し										
	小計（1）										
収入の確保	1 市税収入の確保										
	2 市有財産の有効活用と処分										
	3 その他										
	小計（2）										
総計											

歳入・歳出合計（総計 +）

項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
	13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
12	4,399	23,142	27,541	15,358	11,893	11,743	1,243	40,237	67,778

計画事項集計表（13～18年度影響額）

【教育委員会】

（歳出）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	17	2,002	13,206	15,208	13,593	15,257	15,015	15,437	59,302	74,510
	2 委託料の見直し	2		5,379	5,379	4,644	4,913	5,184	5,184	19,925	25,304
	3 施設管理・運営の見直し	6	1,200	25,781	26,981	42,986	45,118	47,253	49,153	184,510	211,491
	4 各特別会計等への繰出金の見直し										
	5 一部事務組合への負担金の見直し										
	6 その他										
	小計（1）	25	3,202	44,366	47,568	61,223	65,288	67,452	69,774	263,737	311,305
建設投資抑制	1 公共事業の見直し	3		171,052	171,052	915,526	66,649	88,949	696,889	1,590,115	1,761,167
	小計（2）	3		171,052	171,052	915,526	66,649	88,949	696,889	1,590,115	1,761,167
住民サービス	1 補助金等の見直し	28	90	2,636	2,726	2,391	2,391	2,391	2,391	9,564	12,290
	2 受益者負担の見直し										
	小計（3）	28	90	2,636	2,726	2,391	2,391	2,391	2,391	9,564	12,290
人件費の抑制	1 給与制度の見直し										
	2 人事制度の見直し										
	3 民間委託の推進等	1					24,826	38,759	56,676	120,261	120,261
	小計（4）	1					24,826	38,759	56,676	120,261	120,261
総計		57	3,292	218,054	221,346	979,140	109,502	57,865	712,378	1,743,155	1,964,501

（歳入）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
受益者負担の見直し	1 使用料・手数料等の見直し	6		13,477	13,477	33,150	33,150	33,150	33,150	132,600	146,077
	小計（1）	6		13,477	13,477	33,150	33,150	33,150	33,150	132,600	146,077
収入の確保	1 市税収入の確保										
	2 市有財産の有効活用と処分										
	3 その他										
	小計（2）										
総計		6		13,477	13,477	33,150	33,150	33,150	33,150	132,600	146,077

歳入・歳出合計（総計 +）

項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
	13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
63	3,292	231,531	234,823	1,012,290	142,652	24,715	745,528	1,875,755	2,110,578

計画事項集計表（13～18年度影響額）

【議会】

（歳出）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	4	5,702	7,132	12,834	3,555	3,555	3,555	3,555	14,220	27,054
	2 委託料の見直し										
	3 施設管理・運営の見直し										
	4 各特別会計等への繰出金の見直し										
	5 一部事務組合への負担金の見直し										
	6 その他										
	小計（1）	4	5,702	7,132	12,834	3,555	3,555	3,555	3,555	14,220	27,054
建設投資抑制	1 公共事業の見直し										
	小計（2）										
住民サービス	1 補助金等の見直し										
	2 受益者負担の見直し										
	小計（3）										
人件費の抑制	1 給与制度の見直し										
	2 人事制度の見直し										
	3 民間委託の推進等										
	小計（4）										
総計		4	5,702	7,132	12,834	3,555	3,555	3,555	3,555	14,220	27,054

（歳入）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
受益者の見直し	1 使用料・手数料等の見直し										
	小計（1）										
収入の確保	1 市税収入の確保										
	2 市有財産の有効活用と処分										
	3 その他										
	小計（2）										
総計											

歳入・歳出合計（総計 +）

項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計 +
	13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	
4	5,702	7,132	12,834	3,555	3,555	3,555	3,555	14,220	27,054

計画事項集計表（13～18年度影響額）

【選挙・監査・公平・農業】

（歳出）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	+
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	3	1,052		1,052						1,052
	2 委託料の見直し										
	3 施設管理・運営の見直し										
	4 各特別会計等への繰出金の見直し										
	5 一部事務組合への負担金の見直し										
	6 その他										
	小計（1）	3	1,052		1,052						1,052
建設投資抑制	1 公共事業の見直し										
	小計（2）										
住民サービス	1 補助金等の見直し										
	2 受益者負担の見直し										
	小計（3）										
人件費の抑制	1 給与制度の見直し										
	2 人事制度の見直し										
	3 民間委託の推進等										
	小計（4）										
総計	計	3	1,052		1,052						1,052

（歳入）

大項目	中項目	項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計
			13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	+
受益者負担の見直し	1 使用料・手数料等の見直し										
	小計（1）										
収入の確保	1 市税収入の確保										
	2 市有財産の有効活用と処分										
	3 その他										
	小計（2）										
総計	計										

歳入・歳出合計（総計 + ）

項目数	影響額（決算）			影響額（見込）					総計
	13年度	14年度	小計	15年度	16年度	17年度	18年度	小計	+
3	1,052		1,052						1,052

(2) 具体的計画事項

◆総合政策部

経常経費の抑制 事務経費の節減

▶**新聞購入の廃止**

- ◆ 各課購入の新聞を秘書広報課で一元化
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】13年度 281千円
14年度～18年度 608千円
- ◆【単年度削減額】13年度 197千円
14年度～18年度 561千円

▶ **影響額** 3,002千円

◆**影響額内訳**

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
197	561	561	561	561	561	3,002

▶**退職教職員への記念品の廃止**

- ◆ 勤続20年以上の幼稚園、小学校、中学校の退職教職員への記念品を廃止
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】100千円
- ◆【単年度削減額】100千円

▶ **影響額** 600千円

◆**影響額内訳**

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
100	100	100	100	100	100	600

▶**職員採用予定者健康診断手数料の自己負担**

- ◆ 新規職員採用に係る健康診断書は採用予定者自身の提出
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆ 毎年度新規職員採用予定数に変化があるが、13年度予算と同額を削減
- ◆【単年度事業費】325千円
- ◆【単年度削減額】325千円

▶ **影響額** 1,950千円

◆**影響額内訳**

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
325	325	325	325	325	325	1,950

▶タイプ手数料の削減

- ◆ 叙勲・褒章等受章申請時のタイプ打ち申請をパソコン等へ変更
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】18千円
- ◆【単年度削減額】18千円
- ▶ 影響額 108千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
18	18	18	18	18	18	108

▶自治大学校研修生派遣事業の休止

- ◆ 毎年度自治大学校研修生1名の派遣を休止
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】304千円
- ◆【単年度削減額】304千円
- ▶ 影響額 1,520千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
304	304	304	304	304	1,520

▶港湾振興課事務室賃借料の縮減

- ◆ 堺泉北港ポートサービスセンタービルに入居している港湾振興課の事務室賃借料を縮減
- ◆【実施期間】14年度、15年度賃借料全額削減、16年度以降については協議事項
- ◆【単年度事業費】5,903千円
- ◆【単年度削減額】5,903千円
- ▶ 影響額 11,806千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	合計
5,903	5,903	11,806

▶防災備蓄物資購入計画の見直し

- ◆ 防災備蓄物資購入計画を見直し、14年度から5カ年で計画的・段階的に備蓄食糧の目標量の達成を図る。
- ◆【単年度事業費】470千円
- ◆【単年度縮減額】13年度に470千円を削減し、14年度～18年度まで毎年度281千円を削減

▶ 影響額 1,875千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
470	281	281	281	281	281	1,875

▶自治会連合会会長研修経費の見直し

- ◆ 研修会実施に伴うバス借上料の見直し
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】350千円
- ◆【単年度縮減額】150千円

▶ 影響額 750千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
150	150	150	150	150	750

▶旅費の縮減

- ◆ 旅費条例の見直しにより、特別車両料金（グリーン料金）の廃止及び2府5県出張時の日当の廃止
- ◆【実施期間】15年度から実施
- ◆【単年度縮減額】465千円

▶ 影響額 1,860千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

15年度	16年度	17年度	18年度	合計
465	465	465	465	1,860

経常経費の抑制 委託料の見直し

職員英語研修の当面休止

- ◆ 新入職員英会話研修の当面の間休止による委託料の削減
- ◆ 【実施期間】 13年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】 370千円
- ◆ 【単年度削減額】 370千円
- ➡ 影響額 2,220千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
370	370	370	370	370	370	2,220

電子計算事務委託料の見直し

- ◆ 既存プログラム等の変更（地方分権に伴う新規事務、人員削減による電算化、法改正に伴うプログラムの変更を除く）の中止等により、13年度～15年度の3年間委託料の縮減
- ◆ 【実施期間】 13年度～15年度まで継続実施（16年度以降は協議事項）
16年度、17年度にはプログラム変更
- ◆ 【単年度事業費】

13年度	83,526千円
14年度	81,142千円
15年度	85,142千円
16年度、17年度	67,142千円
- ◆ 【単年度縮減額】

13年度	8,820千円
14年度	13,820千円
15年度	22,020千円
16年度	4,800千円
17年度	2,800千円
- ➡ 影響額 37,060千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	合計
8,820	13,820	22,020	4,800	2,800	37,060

▶ 港湾振興課事務室清掃業務委託の廃止

- ◆ 港湾振興課事務室清掃業務委託の廃止
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】559千円
- ◆ 【単年度削減額】559千円
- ▶ 影響額 2,795千円

◆ 影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
559	559	559	559	559	2,795

住民サービスの見直し 補助金等の見直し

▶ 年末夜警詰所報奨金の廃止

- ◆ 年末夜警詰所報奨金の廃止
- ◆ 市内67箇所×7,000円
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】469千円
- ◆ 【単年度削減額】469千円
- ▶ 影響額 2,345千円

◆ 影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
469	469	469	469	469	2,345

▶ 自主防災組織資機材援助事業補助金の廃止

- ◆ 自主防災組織立上り支援措置
- ◆ 助成金の支給10万円～50万円(世帯数によって異なる)
- ◆ 防災資機材の支給70万円以内(現物支給)
- ◆ 要綱に定める助成制度の期限(13年度末)を経過したことにより廃止
ただし、14年度以降も財政収支に上げていたことから削減として加える。
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】5,000千円
- ◆ 【単年度削減額】5,000千円
- ▶ 影響額 25,000千円

◆ 影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000

➡民間既存建築物耐震診断補助金の廃止

- ◆ 市民が民間建築物の耐震診断を実施する際の予備調査及び耐震診断に要した費用の2分の1補助（補修費、修繕補強計画作成費を除く）
- ◆ 補助限度額 木造建築物 25,000 円 特殊建築物 1,000,000 円
- ◆ 要綱に定める助成制度の期限（13年度末）を経過したことにより廃止
ただし、14年度以降も財政収支に上げていたことから削減として加える。
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】552 千円
- ◆ 【単年度削減額】552 千円
- ➡ 影響額 2,760千円

◆影響額内訳

（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
552	552	552	552	552	2,760

➡泉大津港湾振興会他港視察参加負担金の廃止

- ◆ 視察参加の取り止めにより負担金を削減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】50 千円
- ◆ 【単年度削減額】50 千円
- ➡ 影響額 250千円

◆影響額内訳

（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
50	50	50	50	50	250

➡クラブ臨海負担金の縮減

- ◆ 【実施期間】14年度対応
- ◆ 【単年度事業費】48 千円
- ◆ 【単年度削減額】48 千円
- ➡ 影響額 48千円

◆影響額内訳 （単位：千円）

14年度	合計
48	48

大阪府市町村職員年金者連盟泉大津支部補助金の縮減

- ◆ 連盟本部からの交付金及び市補助金により事業実施しているが、市補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】126 千円
- ◆【単年度縮減額】26 千円
- ➡ 影響額 130千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
26	26	26	26	26	130

防犯灯新設維持補助金の縮減

- ◆ 自治会等が設置する防犯灯新設費及び維持費に対する補助金の縮減
- ◆ 新設費補助金基本額を 60%以内から 50%に引き下げ
- ◆ 維持費補助金（電気料金）を 60%以内から 50%に引き下げ
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆ 毎年度事業費に変化があるため実績 3 カ年平均により事業費計上し、以降同額とした
- ◆【単年度事業費】6,423 千円
- ◆【単年度縮減額】1,071 千円
- ➡ 影響額 5,355千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
1,071	1,071	1,071	1,071	1,071	5,355

自治会連合会補助金の縮減

- ◆ 補助金内容
単位自治会補助金(・均等割 6,800 円×団体数 ・世帯割 200 円×世帯数) 連合会運営費、
会長研修会、連合会役員研修会
- ◆ 連合会運営費の 20%削減及び会長研修会経費の縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】6,652 千円
- ◆【単年度縮減額】664 千円
- ➡ 影響額 3,320千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
664	664	664	664	664	3,320

▶職員厚生会補助金の縮減

- ◆ 職員厚生会補助金の20%縮減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】3,480千円
- ◆ 【単年度縮減額】696千円
- ▶ 影響額 3,480千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
696	696	696	696	696	3,480

▶行政相談委員活動補助金の縮減

- ◆ 行政相談委員活動補助金の20%縮減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】80千円
- ◆ 【単年度縮減額】16千円
- ▶ 影響額 80千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
16	16	16	16	16	80

▶全国防犯運動泉大津市民大会補助金の縮減

- ◆ 防犯活動の推進を図る市民大会実施に伴う補助金の20%縮減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】100千円
- ◆ 【単年度縮減額】20千円
- ▶ 影響額 100千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
20	20	20	20	20	100

▶防犯委員会補助金の縮減

- ◆ 防犯委員会活動に対する補助金の20%縮減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】3,780千円
- ◆ 【単年度縮減額】756千円
- ▶ 影響額 3,780千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
756	756	756	756	756	3,780

▶泉大津日本語教室補助金の縮減

- ◆ 市内在住・在勤の外国人を対象に日本語指導の実施並びに受講者間の交流、さらには国際交流・異文化理解の促進を図るための活動に対する補助金
- ◆ 活動実績から活動費用に対する受講者負担と補助金の見直し
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】180千円
- ◆ 【単年度縮減額】40千円
- ▶ 影響額 200千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
40	40	40	40	40	200

▶暴力追放府民大会参加負担金の縮減

- ◆ 暴力追放府民大会参加に要する負担金補助の20%縮減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】60千円
- ◆ 【単年度縮減額】12千円
- ▶ 影響額 60千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
12	12	12	12	12	60

▶ トライポートサザン 21 推進協議会負担金の縮減

◆ 助松埠頭に総合物流センター等の誘致を促進し、港湾振興と地域活性化に資するため大阪府・高石市とともに昭和 62 年に設立した協議会への活動負担金の 50%削減

◆【実施期間】14 年度から実施

◆【単年度事業費】700 千円

◆【単年度縮減額】350 千円

▶ 影響額 1,750千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
350	350	350	350	350	1,750

▶ 泉大津旧港再開発事業推進連絡協議会負担金の縮減

◆ 事業の円滑な推進を図ることを目的に府港湾局・商工会議所・港湾都市(株)とともに設立した協議会への活動負担金の 50%削減

◆【実施期間】14 年度から実施

◆【単年度事業費】250 千円

◆【単年度縮減額】125 千円

▶ 影響額 625千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
125	125	125	125	125	625

▶ 大阪湾圏域広域処理場整備事業連絡協議会負担金の縮減

◆ 大阪湾圏域広域処理場整備事業の円滑な推進を図るため大阪湾広域臨海環境整備センターとともに昭和 60 年に設立した協議会への活動負担金の 50%削減

◆【実施期間】14 年度から実施

◆【単年度事業費】100 千円

◆【単年度縮減額】50 千円

▶ 影響額 250千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
50	50	50	50	50	250

▶ **港湾振興対策負担金の縮減**

◆ 泉大津港湾振興会が行う各種事業（海外貿易交流事業・初入港船歓迎事業・研修会・イベント協賛等）に対する負担金補助の縮減

◆【実施期間】14年度から実施

◆【単年度事業費】1,300千円

◆【単年度縮減額】100千円

▶ **影響額** 500千円

◆ **影響額内訳**

（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
100	100	100	100	100	500

▶ **港湾環境整備対策負担金の縮減**

◆ ごみ対策、防犯対策、火災防止対策等の環境整備対策事業に対する負担金補助の20%縮減

◆【実施期間】14年度から実施

◆【単年度事業費】500千円

◆【単年度縮減額】100千円

▶ **影響額** 500千円

◆ **影響額内訳**

（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
100	100	100	100	100	500

▶ **小松緑道公衆便所維持負担金の縮減**

◆ 小松緑道公衆便所の維持管理に要する負担金補助の20%の縮減

◆【実施期間】14年度から実施

◆【単年度事業費】1,000千円

◆【単年度縮減額】200千円

▶ **影響額** 1,000千円

◆ **影響額内訳**

（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
200	200	200	200	200	1,000

▶ **港湾緑地等ごみ回収負担金の縮減**

- ◆ 港湾地域内の緑地・緑道のゴミ回収の委託に係る負担金補助の25%縮減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】800千円
- ◆ 【単年度縮減額】200千円
- ▶ **影響額** 1,000千円

◆ **影響額内訳**

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
200	200	200	200	200	1,000

▶ **自治会長活動報償費の縮減**

- ◆ 単位自治会会長の活動に対する報償費の20%縮減
- ◆ 交付状況 1,000円×84人×12カ月
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】1,008千円
- ◆ 【単年度縮減額】201千円
- ▶ **影響額** 1,005千円

◆ **影響額内訳**

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
201	201	201	201	201	1,005

人件費の抑制 給与制度の見直し

▶ **特別職等の給料の削減**

- ◆ 平成14年1月から平成16年9月までの給料月額削減
- ◆ 実施内容 市長 30% 助役 22% 収入役・教育長 15%
- ◆ 【単年度縮減額】13年度 1,900千円
14年度 11,480千円
15年度 11,718千円
16年度 6,056千円
- ▶ **影響額** 31,154千円

◆ **影響額内訳**

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	合計
1,900	11,480	11,718	6,056	31,154

➡職員人件費の抑制 - 期末手当の減額

- ◆ 平成 14 年 3 月期期末手当 0.55 カ月を全額削減
- ◆ 平成 14 年度より期末手当 1.1 カ月（給料 8%相当額）の減額
- ◆ 【単年度縮減額】 13 年度に 158,851 千円を縮減し、14 年度～17 年度まで毎年度 300,000 千円縮減

➡ 影響額 1,358,851千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	合計
158,851	300,000	300,000	300,000	300,000	1,358,851

[経過]

- ◆ 引き続き平成 14 年度に比して、給料の 6%相当額を減額
- ◆ 【単年度縮減額】 18 年度 240,000 千円

➡ 影響額 240,000千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

18 年度	合計
240,000	240,000

- ◆ 影響額の総額は次のとおり

➡ 影響額 1,598,851千円

◆影響額内訳 (総額) (単位：千円)

13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
158,851	300,000	300,000	300,000	300,000	240,000	1,598,851

➡職員人件費の抑制 - 特殊勤務手当の凍結

- ◆ 平成 14 年 1 月から平成 16 年 3 月まで特殊勤務手当支給を凍結
- ◆ 【単年度事業費】 毎年度変化が予想されるが 3,908 千円（13 年度）と同額とする。
- ◆ 【単年度縮減額】 13 年度に 976 千円を縮減し、14 年度～15 年度まで毎年度 3,908 千円縮減

➡ 影響額 8,792千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

13 年度	14 年度	15 年度	合計
976	3,908	3,908	8,792

➡職員人件費の抑制 - 通勤手当の見直し

- ◆ 通勤距離 2 k m未満の通勤手当 (2,000 円) 支給を廃止
- ◆ 【実施期間】 14 年 1 月から実施
- ◆ 【単年度縮減額】 13 年度に 978 千円を縮減し、14 年度以降 3,912 千円を縮減

➡ 影響額 20,538千円

◆影響額内訳

(単位 : 千円)

13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
978	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912	20,538

➡職員人件費の抑制 - 管理職手当の減額

- ◆ 平成 13 年 10 月から平成 16 年 3 月まで管理職手当を減額
- ◆ 実施内容 部長・理事 25% 部次長・部参事 20% 課長以下 15%
- ◆ 【単年度縮減額】 13 年度 5,852 千円
14 年度 11,582 千円
15 年度 11,657 千円

➡ 影響額 29,091千円

◆影響額内訳

(単位 : 千円)

13 年度	14 年度	15 年度	合計
5,852	11,582	11,657	29,091

[経過]

- ◆ 平成 16 年 4 月 ~ 19 年 3 月まで引き続き管理職手当を減額
- ◆ 実施内容 部長・理事 25% 部次長・部参事 20% 課長以下 15%
- ◆ 【単年度縮減額】 16 年度 11,600 千円
17 年度 11,600 千円
18 年度 11,600 千円

➡ 影響額 34,800千円

◆影響額内訳

(単位 : 千円)

16 年度	17 年度	18 年度	合計
11,600	11,600	11,600	34,800

- ◆ 影響額総額としては、次のとおり

➡ 影響額 63,891千円

◆影響額内訳 (総額)

(単位 : 千円)

13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
5,852	11,582	11,657	11,600	11,600	11,600	63,891

➡職員人件費の抑制 - 給与等の減額

- ◆ 平成 15 年 4 月以降給料の 2%相当額を減額
- ◆【実施期間】15 年度から実施
- ◆【単年度縮減額】 15 年度 69,860 千円
16 年度 68,300 千円
17 年度 66,550 千円
18 年度 65,570 千円

➡ 影響額 270,280千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
69,860	68,300	66,550	65,570	270,280

➡退職手当の支給割合の見直し

- ◆ 退職手当の支給水準を見直し、調整率 6 / 100 ポイント引き下げる
- ◆ 平成 16 年度から実施
- ◆【単年度縮減額】16 年度 29,800 千円
17 年度 23,800 千円
18 年度 27,100 千円

➡ 影響額 80,700千円

◆影響額内訳 単位：千円)

16 年度	17 年度	18 年度	合計
29,800	23,800	27,100	80,700

人件費の抑制 人事制度の見直し

➡大阪府からの派遣職員受入の停止

- ◆ 大阪府から各分野における専門的知識・キャリアを具備している派遣職員を受入れ、本市事業の事業推進において活用していたが、所期の目的が達せられたと判断できることから、受入れを停止する。
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】18,410 千円
- ◆【単年度削減額】18,410 千円

➡ 影響額 92,050千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
18,410	18,410	18,410	18,410	18,410	92,050

▼職員数の削減

- ◆ 職員数の削減については、これまで財政健全化計画においても計画的に取組みを進めてきたところであるが、財政再建計画において平成 17 年度末までに平成 11 年度と比較し 100 名（16%）の職員数を削減として計画
- ◆ 第二次財政再建計画において、さらに平成 19 年 4 月 1 日現在の普通会計職員を 500 名として計画し、平成 11 年 4 月 1 日現在 628 名と比し、128 名（20%）の削減を計画
- ◆【実施期間】14 年度～18 年度まで実施

▶ 影響額 1,548,684千円

◆影響額内訳

（単位：千円）

	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
財政再建計画（案）	187,555	173,297	207,039	289,193		857,084
第二次財政再建計画(案)	50,000	156,800	141,600	171,600	171,600	691,600
合 計	237,555	330,097	348,639	460,793	171,600	1,548,684

▼勸奨退職制度の見直しによる給与の削減

- ◆ 勸奨退職時期を確定することにより、退職手当と給与費の削減を図るとともに新陳代謝の更なる促進を図る。

▶ 影響額 91,262千円

◆影響額内訳

（単位：千円）

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
24,738	16,361	16,041	16,201	17,921	91,262

収入の確保 市税収入の確保

▶企業誘致促進に関する条例による産業の振興及び雇用機会の拡充と財源の確保

◆ 条例に定める臨海部誘致地域に事業所を新設又は増設する企業に対し奨励措置を講じることにより、企業誘致を促進し、産業振興及び経済の活性化に伴う雇用機会の拡大を図り、新たな財源の確保を図る。

◆【地域】堺泉北港助松埠頭 総合物流情報センター地区

◆【面積】一団となる敷地面積 1,500 m²以上の事業所

◆【奨励金の交付】当該事業所に係る固定資産税収納額の2分の1相当額の範囲内

◆【交付対象期間】操業した日の翌年の4月1日から5年間

◆【実施期間】15年度から実施

◆【単年度歳入額】

15年度 15,652千円 16年度～18年度 36,652千円

◆【単年度歳出額（奨励金）】

16年度 7,826千円 17年度～18年度 18,326千円

▶ 影響額 **81,130千円**

◆影響額内訳

（単位：千円）

15年度	16年度	17年度	18年度	合計
15,652	28,826	18,326	18,326	81,130

経常経費の抑制 事務経費の節減

▶**公債費長期債利子の減額**

- ◆ 長期債貸付利率の決定による長期債利子の減額
- ◆ 借入利率 (政府資金) 2.5% 1.6% (縁故資金) 2.5% 1.73%
- ◆ 利率については経済情勢の動向により常に変動するため、中長期的な収支見通しの中で縮減額としては計上せず、13年度単年度対応とする。
- ◆【13年度縮減額】12,807千円
- ▶ **影響額** 12,807千円

◆**影響額内訳** (単位：千円)

13年度	合計
12,807	12,807

▶**経常的管理経費の枠配分の縮減**

- ◆ 経常的管理経費の枠配分について精査し、縮減を図る。
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ▶ **影響額** 107,450千円

◆**影響額内訳** (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	合計
16,000	23,500	30,625	37,325	107,450

▶**扶助費にかかる事務費の見直し**

- ◆ 扶助費全般にわたる事務事業費の精査による経費の縮減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ▶ **影響額** 108,167千円

◆**影響額内訳** (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	合計
3,124	22,278	41,362	47,651	108,167

➡**口座振替通知書発送の見直し**

- ◆ 市税口座振替納付者に対して送付している口座振替済通知書の送付回数を削減
- ◆【実施期間】15年度から実施
- ◆【単年度事業費】981千円
- ◆【単年度縮減額】600千円
- ➡ **影響額** 2,400千円

◆**影響額内訳** (単位：千円)

15年度	16年度	17年度	18年度	合計
600	600	600	600	2,400

経常経費の抑制 委託料の見直し

➡**税務不動産鑑定委託料の見直し**

- ◆ 固定資産税（土地）評価替等において活用する標準宅地の鑑定評価委託料について、標準宅地数及び鑑定料（単価）の見直しによる縮減
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】

13年度	12,853千円
14年度	12,982千円
15年度	13,111千円
16年度	13,242千円
17年度	13,374千円
18年度	13,374千円(17年度と同額とする)
- ◆【単年度縮減額】

13年度	808千円
14年度	10,812千円
15年度	10,941千円
16年度	1,170千円
17年度	11,204千円
18年度	11,204千円(17年度と同額とする)
- ➡ **影響額** 46,139千円

◆**影響額内訳** (単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
808	10,812	10,941	1,170	11,204	11,204	46,139

➡**庁舎の清掃業務委託料の見直し**

- ◆ 事務室内の清掃については職員対応とし、清掃業務委託の範囲、内容を見直すことで委託料の縮減を図る。
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】13,570千円
- ◆【単年度縮減額】2,139千円
- ➡ **影響額** 10,695千円

◆**影響額内訳** (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
2,139	2,139	2,139	2,139	2,139	10,695

経常経費の見直し 各特別会計等への繰出金の見直し

土地開発公社貸付金の停止

- ◆ 土地開発公社経営健全化のため行っていた運営資金の無利子貸付を停止
 - ◆ 資金調達については公社対応とする。
 - ◆ 【実施期間】13年度から実施
 - ◆ 【貸付額】600,000千円
 - ◆ 【利息】8,250千円（一時借入金利率 1.375%/年 平成13年9月末現在）
 - ◆ 【単年度縮減額】13年度に4,150千円を縮減し、14年度以降毎年度8,250千円を縮減
- ➡ 影響額 **45,400千円**

影響額内訳

（単位：千円）

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
4,150	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	45,400

土地開発公社経営健全化計画の見直し

- ◆ 平成15年度において土地開発公社経営健全化計画を停止
 - ◆ 土地開発公社経営健全化計画
土地開発公社健全化対策措置（総務省・平成12年）に基づき、土地開発公社経営健全化団体の指定（大阪府・平成13年6月）を受け、11年度末土地保有高111億円を13年度から17年度までの5年間で65億円を買い戻し、土地保有高の縮減を図る計画
 - ◆ 公社の健全化については、財政再建計画の推移を見極め対応する。
 - ◆ 【単年度縮減額】17年度に26,208千円を縮減し、18年度に56,713千円を縮減
- ➡ 影響額 **82,921千円**

影響額内訳

（単位：千円）

17年度	18年度	合計
26,208	56,713	82,921

経常経費の抑制 一部事務組合への負担金の見直し

▶ 泉北環境整備施設組合負担金の縮減

◆ 泉北環境整備施設組合が実施する清掃事業・都市下水道事業・公共下水道事業に対する負担金について、構成市の職員給与体系・制度を勘案した人件費の削減及び施設管理費・事業費を節減

◆【実施期間】14年度から実施

◆【単年度事業費】14年度 1,465,745千円

15年度 1,492,279千円

16年度 1,680,890千円

17年度 1,659,750千円

18年度 1,659,750千円（17年度と同額とする）

◆【単年度縮減額】 50,000千円

▶ 影響額 **250,000千円**

◆ 影響額内訳

（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	250,000

▶ 泉北水道企業団負担金の削減

◆ 泉北水道企業団の議会費等経費に対する負担金を全額削減

◆【実施期間】14年度から実施

◆【単年度事業費】3,285千円

◆【単年度削減額】3,285千円

▶ 影響額 **16,425千円**

◆ 影響額内訳

（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
3,285	3,285	3,285	3,285	3,285	16,425

建設投資の抑制 公共事業の見直し

▶公債費の抑制

- ◆ 投資的事業の抑制に伴う公債費の縮減

- ◆【実施期間】14年度から実施

- ◆【単年度事業費】

14年度 2,856,834 千円

15年度 2,988,055 千円

16年度 2,935,655 千円

17年度 2,860,054 千円

- ◆【単年度縮減額】

14年度 2,000 千円

15年度 9,000 千円

16年度 19,000 千円

17年度 33,000 千円

- ▶ 影響額 **63,000千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	合計
2,000	9,000	19,000	33,000	63,000

住民サービスの見直し 補助金の見直し

▶納税貯蓄組合補助金の廃止

- ◆ 納税貯蓄組合補助金の廃止

- ◆ 組合数 26 組合員 806 人 (13年10月現在)

- ◆ 交付基準 1人当たり 1,000円であるが、年度実績に基づく出来高払い

- ◆【実施期間】14年度から実施

- ◆【単年度事業費】 300千円 (通年実績による概算)

- ◆【単年度削減額】 300千円

- ▶ 影響額 **1,500千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
300	300	300	300	300	1,500

▶納税貯蓄組合連合会助成金の縮減

- ◆ 納税貯蓄組合連合会助成金の20%縮減

- ◆【実施期間】14年度から実施

- ◆【単年度事業費】 162千円

- ◆【単年度縮減額】 32千円

- ▶ 影響額 **160千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
32	32	32	32	32	160

収入の確保 市税収入の確保

▶前納報奨金の廃止

- ◆ 市府民税及び固定資産税・都市計画税について、第1期納期内に全額前納した場合に対象
- ◆ 【制度概要】一つの納期の税額 25,000 円までは 1 / 100、25,000 円を超え 50,000 円以下の部分は 0.5 / 100、50,000 円を超える部分は対象外とし、前納月数を乗じた金額を交付 交付最高額 市府民税 4,500 円 固定資産税 6,000 円
- ◆ 【実施期間】15 年度から実施
- ◆ 【単年度収入額】15 年度 46,818 千円
16 年度 47,754 千円
17 年度 48,709 千円
18 年度 48,709 千円 (17 年度と同額とする)

▶ 影響額 **191,990千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
46,818	47,754	48,709	48,709	191,990

▶税減免制度の見直し

- ◆ 市税条例第 35 条第 1 項第 5 号に係る減免の対象の見直し、歳入の確保を図る。
- ◆ 【実施期間】14 年度から実施
- ◆ 【単年度歳入額】14 年度に 7,188 千円、15 年度～18 年度まで 15,659 千円を見込む

▶ 影響額 **69,824千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
7,188	15,659	15,659	15,659	15,659	69,824

収入の確保 市有財産の有効活用と処分

▶普通財産の有効活用と処分

[当初]

- ◆ 未利用地の売却を中心とした全庁的な公有財産の利活用と売却処分
- ◆ 【売却対象地】 消防長公舎跡地、消防職員公舎跡地、上条保育所跡地、板原区画整理残地、土木課分室廃止に伴う跡地
- ◆ 【単年度歳入額】 14年度に 25,900 千円、15年度に 101,100 千円を見込む
(価額については固定資産税評価額に準拠)

▶ 影響額 **127,000千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	合計
25,900	101,100	127,000

[経過]

当初の売却処分に加え、次の内容を計画する。

- ◆ 未利用地の有効活用として賃貸借により収入の確保を図る。
- ◆ 【賃貸借対象地】 日本紙工跡地
- ◆ 【実施期間】 平成 15 年度から実施
- ◆ 【単年度歳入額】 15年度 8,400 千円 (2,100 千円 × 4 カ月)
16年度以降 25,200 千円 (2,100 千円 × 12 カ月)

▶ 影響額 **84,000千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

15年度	16年度	17年度	18年度	合計
8,400	25,200	25,200	25,200	84,000

普通財産の有効活用と処分による影響額合計の内訳は次のとおり

◆影響額内訳合計 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
25,900	109,500	25,200	25,200	25,200	211,000

▶土地開発基金条例の廃止

- ◆ 公共用地を先行取得するための資金として基金を設置したが、土地開発公社又は土地取得事業特別会計により、機能が果たせることから基金を廃止し、残高を一般会計に繰入れる。
- ◆ 【単年度歳入額】 14年度に 58,000 千円を見込む

▶ 影響額 **58,000千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	合計
58,000	58,000

◆市民産業部

経常経費の抑制 事務経費の節減

▶就職者の集い記念品贈呈の廃止

- ◆ 市内3中学校卒業後就職する生徒に対して贈呈していた記念品を廃止する。
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】80千円
- ◆【単年度削減額】80千円
- ▶ 影響額 480千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
80	80	80	80	80	80	480

▶花関係教室開催の中止

- ◆ フラワーアレンジメント教室の開催を中止し、受講生による自主的な開催を促進する。
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】60千円
- ◆【単年度削減額】60千円
- ▶ 影響額 360千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
60	60	60	60	60	60	360

▶農園教室開催の中止

- ◆ 農園教室の開催を中止し、受講生による自主的な開催を促進する。
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】46千円
- ◆【単年度削減額】46千円
- ▶ 影響額 276千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
46	46	46	46	46	46	276

➡農業感謝祭用花配付の中止

- ◆ 農業まつりの際、花を無料配付していたが中止し、人的支援とする。
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】99千円
- ◆【単年度削減額】99千円
- ➡ 影響額 **594千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
99	99	99	99	99	99	594

➡米消費拡大対策グッズ配付の中止

- ◆ 米消費拡大に関する啓発グッズ配付を中止し、手づくりの啓発チラシなどにより対応する。
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】90千円
- ◆【単年度削減額】90千円
- ➡ 影響額 **540千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
90	90	90	90	90	90	540

➡大阪人権問題映像啓発推進協議会分担金の見直し

- ◆ 人権問題に関する啓発映画・ビデオ製作及びテレビ放映を実施する協議会分担金の縮減
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】262千円(年度により変化の可能性があるが、13年度と同額を計上)
- ◆【単年度削減額】139千円
- ➡ 影響額 **834千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
139	139	139	139	139	139	834

➡ 「くらしの豆知識」配付の中止

- ◆ 冊子配付を中止し、広報紙等への記事掲載により消費情報等を啓発する。
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】61千円
- ◆ 【単年度削減額】61千円
- ➡ 影響額 **305千円**

◆ 影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
61	61	61	61	61	305

➡ 「消費者月間啓発用パンフレット」配付の中止

- ◆ 冊子配付を中止し、手づくりにより情報提供を実施する。
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】25千円
- ◆ 【単年度削減額】25千円
- ➡ 影響額 **125千円**

◆ 影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
25	25	25	25	25	125

➡ 衛生委員会研修会経費の見直し

- ◆ 研修会実施に伴うバス借上料の見直し
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】290千円
- ◆ 【単年度削減額】290千円
- ➡ 影響額 **1,450千円**

◆ 影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
290	290	290	290	290	1,450

▶人権啓発推進協議会役員研修会の廃止

- ◆ 事業計画の全体的見直しを行い、協議会役員一泊研修会を廃止
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】280千円
- ◆【単年度削減額】280千円
- ▶ 影響額 1,400千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
280	280	280	280	280	1,400

▶婦人協議会研修会経費の見直し

- ◆ 研修会実施に伴うバス借上料及び関係事務経費の見直し
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】188千円
- ◆【単年度削減額】188千円
- ▶ 影響額 940千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
188	188	188	188	188	940

▶壁面花壇植込植物にかかる経費の縮減

- ◆ 植栽時期・回数等の工夫により経費を縮減
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】157千円
- ◆【単年度削減額】52千円
- ▶ 影響額 312千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
52	52	52	52	52	52	312

▶人権に関する講演会開催経費の縮減

- ◆ 講演会講師謝礼の縮減
- ◆【実施期間】平成 13 年度から実施
- ◆【単年度事業費】75 千円
- ◆【単年度縮減額】13 年度に 50 千円縮減し、14～18 年度まで 25 千円を縮減
- ▶ 影響額 175千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
50	25	25	25	25	25	175

経常経費の抑制 委託料の見直し

▶墓地内除草作業委託の一時休止

- ◆ 年 1 回実施していた板原公園墓地内除草作業委託を一時休止し、職員による対応とする。
- ◆【実施期間】13 年度から実施
- ◆【単年度事業費】173 千円
- ◆【単年度縮減額】173 千円
- ▶ 影響額 1,038千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
173	173	173	173	173	173	1,038

▶大気汚染測定機器保守点検委託料の見直し

- ◆ 各種測定機器のうち老朽化した機器の保守点検委託を中止し、調査・測定については代替機器により実施する。
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】

14 年度	4,167 千円
15 年度	4,208 千円
16 年度	4,250 千円
17 年度	4,292 千円
18 年度	4,292 千円(17 年度と同額とする)
- ◆【単年度縮減額】

14 年度	243 千円
15 年度	284 千円
16 年度	326 千円
17 年度	368 千円
18 年度	368 千円(17 年度と同額とする)
- ▶ 影響額 1,589千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
243	284	326	368	368	1,589

➡環境騒音振動状況調査委託の見直し

- ◆ 毎年度実施を 13 年度より隔年実施とし委託料を縮減

- ◆【単年度事業費】

14 年度 4,343 千円
 15 年度 4,386 千円
 16 年度 4,429 千円
 17 年度 4,473 千円
 18 年度 4,473 千円

- ◆【単年度縮減額】

14 年度 38 千円
 15 年度 4,386 千円
 16 年度 124 千円
 17 年度 4,473 千円
 18 年度 168 千円

➡ 影響額 9,189千円

- ◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
38	4,386	124	4,473	168	9,189

➡大阪湾圏域処理場等調査委託の見直し

- ◆ 毎年度実施を 13 年度より隔年実施とし委託料を縮減

- ◆【単年度事業費】1,011 千円

- ◆【単年度縮減額】1,011 千円

➡ 影響額 3,033千円

- ◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
1,011	-	1,011	-	1,011	3,033

➡公園墓地樹木管理委託業務の見直し

- ◆ 板原公園墓地内の樹木管理委託業務の見直しにより、経費縮減を図る。

- ◆【実施期間】平成 14 年度から実施

- ◆【単年度事業費】578 千円

- ◆【単年度縮減額】116 千円

➡ 影響額 580千円

- ◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
116	116	116	116	116	580

▶一般家庭ごみ収集委託料の縮減

- ◆ ごみ収集委託料一世帯当たりの月額の縮減及び年末繁忙期ごみ収集委託料の削減
- ◆【内容】一般ごみ - 週 2 回 資源ごみ - 週 1 回 粗大ごみ - 月 2 回（電話申込）
1,090 円 / 1 世帯 / 月 を 1,060 円 / 1 世帯 / 月とする。
- ◆ 年末繁忙期ごみ収集委託料を従業員 1 人当たり 20,000 円を全額削減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】392,008 千円（一般家庭ごみ）
720 千円（年末繁忙期）
- ◆【単年度縮減額】10,789 千円（一般家庭ごみ）
720 千円（年末繁忙期）

▶ 影響額 **57,545千円**

◆影響額内訳

（単位：千円）

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
11,509	11,509	11,509	11,509	11,509	57,545

経常経費の抑制 特別会計への繰出金の見直し

▶交通災害共済事業特別会計への繰出金の停止

- ◆ 児童並びに 65 歳以上等の市費負担加入者についての一般会計からの繰出金の停止
- ◆【実施期間】13 年度から実施（14 年度に交通災害共済事業を廃止）
- ◆【単年度事業費】
13 年度 6,400 千円
14 年度 6,605 千円
15 年度 6,816 千円
16 年度 7,034 千円
17 年度 7,259 千円
18 年度 7,259 千円（17 年度と同額と見込む）

- ◆【単年度削減額】全額削減

▶ 影響額 **41,373千円**

◆影響額内訳

（単位：千円）

13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
6,400	6,605	6,816	7,034	7,259	7,259	41,373

住民サービスの見直し 補助金等の見直し

➡ 繊維産廃対策協議会負担金の見直し

- ◆ 協議会のあり方について再検討するとともに、繊維産業廃棄物の有効活用及び適正かつ効率的な処理・処分・管理に関する技術開発が新たな局面を迎えるまでの間協議会の活動を抑制させることに伴い負担金を削減。

- ◆【実施期間】13年度から実施

- ◆【単年度事業費】100千円

- ◆【単年度縮減額】100千円

- ➡ 影響額 **600千円**

◆ 影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
100	100	100	100	100	100	600

➡ サマーフェスタ事業補助金の廃止

- ◆ サマーフェスタについて運営連絡会の自立と事業の効率化・合理化を目指し、人的支援は継続するが、補助金については廃止。

- ◆【実施期間】14年度から実施

- ◆【単年度事業費】540千円

- ◆【単年度縮減額】540千円

- ➡ 影響額 **2,700千円**

◆ 影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
540	540	540	540	540	2,700

➡ 商業共同施設設置事業補助金の廃止

- ◆ 大阪府の補助対象事業とすることを条件としているが、府の事業廃止に伴い制度を廃止。

- ◆【実施期間】14年度から実施

- ◆【単年度事業費】90千円

- ◆【単年度削減額】90千円

- ➡ 影響額 **450千円**

◆ 影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
90	90	90	90	90	450

▶産業融資保証料補助金の休止

- ◆ 融資制度とともに見直し、補助金を休止。
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】50千円
- ◆ 【単年度削減額】50千円
- ▶ 影響額 250千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
50	50	50	50	50	250

▶泉大津カーニバル事業助成金の廃止

- ◆ カーニバル振興会の自立と事業全体の効率化・合理化を目指し、人的支援は継続するが、助成金については廃止。
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】13,500千円
- ◆ 【単年度削減額】13,500千円
- ▶ 影響額 67,500千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	67,500

▶ペットボトル回収報奨金の廃止

- ◆ ペットボトル回収報奨金は廃止するが、ごみ減量化、資源再利用、環境美化等廃棄物処理に対する市民意識の向上について継続的に啓発を実施する。
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】445千円
- ◆ 【単年度削減額】445千円
- ▶ 影響額 2,225千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
445	445	445	445	445	2,225

▶地域経済対策協議会負担金の廃止

- ◆ 地域経済を協議、検討する組織において類似・重複する事業内容の整理により、実効性・効率性を高める措置を講じ、負担金を廃止。

- ◆【実施期間】13年度から実施

- ◆【単年度事業費】200千円

- ◆【単年度削減額】200千円

▶ 影響額 1,200千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
200	200	200	200	200	200	1,200

▶世界人権宣言泉大津連絡会補助金の縮減

- ◆ 活動の中における啓発物品と研修会参加のあり方の見直しにより補助金の20%縮減

- ◆【実施期間】14年度から実施

- ◆【単年度事業費】540千円

- ◆【単年度縮減額】110千円

▶ 影響額 550千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
110	110	110	110	110	550

▶人権啓発推進協議会補助金の縮減

- ◆ 役員研修のあり方等事業計画の見直しにより補助金の20%縮減

- ◆【実施期間】14年度から実施

- ◆【単年度事業費】1,480千円

- ◆【単年度縮減額】300千円

▶ 影響額 1,500千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
300	300	300	300	300	1,500

▶衛生委員会運営補助金の縮減

- ◆ 環境衛生・保健衛生事業の実施及び啓発活動に対する補助金の20%縮減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】592千円
- ◆【単年度縮減額】118千円

▶ 影響額 **590千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
118	118	118	118	118	590

▶公衆衛生協力会運営補助金の縮減

- ◆ 公衆衛生の向上と衛生管理励行についての講習・研修会開催経費等の見直しによる補助金の20%縮減
- ◆ 旧泉大津保健所管内2市1町の事業者で組織する協力会に対し、国調人口1人当たり1円(5千円単位)の補助
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】75千円
- ◆【単年度縮減額】15千円

▶ 影響額 **75千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
15	15	15	15	15	75

▶漁業協同組合運営補助金の縮減

- ◆ 湾内及び周辺地域の清掃、漁場監視等、組合の事業の見直しによる補助金を20%縮減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】315千円
- ◆【単年度縮減額】63千円

▶ 影響額 **315千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
63	63	63	63	63	315

▶商店連合会運営事業補助金の縮減

- ◆ 市内小売商業の活性化に対する、類似・重複する事業補助等について効率化を図り、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】450 千円
- ◆【単年度縮減額】 90 千円
- ▶ **影響額** 450千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
90	90	90	90	90	450

▶青果物等小売商同業会共同事業補助金の縮減

- ◆ 共同事業の実効性を高める工夫などにより、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】450 千円
- ◆【単年度縮減額】 90 千円
- ▶ **影響額** 450千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
90	90	90	90	90	450

▶商工業振興対策事業補助金の縮減

- ◆ 事業の内容整理により実効性・効率性を高める措置を講じ、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】1,800 千円
- ◆【単年度縮減額】 360 千円
- ▶ **影響額** 1,800千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
360	360	360	360	360	1,800

▶小規模対策事業補助金の縮減

- ◆ 事業の質的向上、効率的な事業運営により、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】3,600 千円
- ◆【単年度縮減額】 720 千円
- ▶ 影響額 3,600千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
720	720	720	720	720	3,600

▶商業近代化対策事業補助金の縮減

- ◆ 類似・重複する事業補助等の効率化と施策調整により、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】270 千円
- ◆【単年度縮減額】 54 千円
- ▶ 影響額 270千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
54	54	54	54	54	270

▶労務対策事業補助金の縮減

- ◆ 事業補助内容の精査による補助金の縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】90 千円
- ◆【単年度縮減額】33 千円
- ▶ 影響額 165千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
33	33	33	33	33	165

▶特産品協会補助金の縮減

- ◆ 協会の販路開拓に関する情報発信手法の見直し等により、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】711 千円
- ◆【単年度縮減額】142 千円
- ▶ 影響額 710千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
142	142	142	142	142	710

▶染色整理業活性化補助金の縮減

- ◆ 事業の質的向上、効率的な事業運営により、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】180 千円
- ◆【単年度縮減額】36 千円
- ▶ 影響額 180千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
36	36	36	36	36	180

▶地場産業活性化事業補助金の縮減

- ◆ 国庫補助の獲得とともに効率的な事業運営により、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】2,500 千円
- ◆【単年度縮減額】500 千円
- ▶ 影響額 2,500千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
500	500	500	500	500	2,500

▶ニット産業振興事業補助金の縮減

- ◆ 国庫補助の獲得とともに関連のある事業補助の整理調整により、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】1,350 千円
- ◆【単年度縮減額】 270 千円
- ▶ 影響額 1,350千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
270	270	270	270	270	1,350

▶毛布産業振興事業補助金の縮減

- ◆ 国庫補助の獲得とともに関連のある事業補助の整理調整により、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】2,700 千円
- ◆【単年度縮減額】 540 千円
- ▶ 影響額 2,700千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
540	540	540	540	540	2,700

▶地域中小企業集積創造的発展事業補助金の縮減

- ◆ 国庫補助の獲得とともに関連のある事業補助の整理調整により、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】900 千円
- ◆【単年度縮減額】180 千円
- ▶ 影響額 900千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
180	180	180	180	180	900

▶事業所人権問題推進対策事業補助金の縮減

- ◆ 研修会のあり方等事業計画の見直しにより補助金の20%縮減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】720千円
- ◆【単年度縮減額】150千円
- ▶ 影響額 750千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
150	150	150	150	150	750

▶労働教育等振興対策事業補助金の縮減

- ◆ 泉大津地区労働組合連絡協議会、泉大津友愛連絡会、連合大阪泉北地区協議会の事業計画の見直し等による経費縮減等を要請し、補助金を20%縮減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】2,204千円
- ◆【単年度縮減額】441千円
- ▶ 影響額 2,205千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
441	441	441	441	441	2,205

▶外国人労働者対策事業補助金の縮減

- ◆ 事業補助内容の精査による補助金の縮減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】270千円
- ◆【単年度縮減額】98千円
- ▶ 影響額 490千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
98	98	98	98	98	490

▶消費者問題研究会補助金の縮減

- ◆ 研究会の運営・活動も含め行政の関与の在り方について見直し、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】108 千円
- ◆【単年度縮減額】 22 千円
- ▶ 影響額 110千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
22	22	22	22	22	110

▶ニットカレッジ泉大津事業補助金の縮減

- ◆ 国庫補助の獲得とともに関連のある事業補助の整理調整により、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】4,500 千円
- ◆【単年度縮減額】 900 千円
- ▶ 影響額 4,500千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
900	900	900	900	900	4,500

▶農業振興対策運営事業補助金の縮減

- ◆ 関係団体との連携により各種事業のあり方の見直しにより、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】4,410 千円
- ◆【単年度縮減額】 882 千円
- ▶ 影響額 4,410千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
882	882	882	882	882	4,410

▶公衆浴場業生活衛生同業組合運営補助金の縮減

- ◆ 類似の事業補助の精査により、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】559 千円
- ◆【単年度縮減額】111 千円
- ▶ 影響額 **555千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
111	111	111	111	111	555

▶人権擁護委員活動補助金の縮減

- ◆ 研修会参加方法の見直し等、経費節減により補助金の 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】240 千円
- ◆【単年度縮減額】48 千円
- ▶ 影響額 **240千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
48	48	48	48	48	240

▶下水道整備に伴う低効率化補助金の見直し

- ◆ 公共下水道整備地区内に点在する世帯の汲取り作業の効率低下に対する補助金の縮減
- ◆ 縮減に当たっては、「下水道の整備に伴う一般廃棄物処理事業等の合理化に関する要綱」により引き続き業者育成、経営基盤の安定化を図りつつ、14 年度から段階的に実施。
- ◆【補助額（1 人当たりの月額）】
14 年度 - 180 円 15 年度 - 160 円 16 年度 - 120 円 17 年度 - 80 円 18 年度 - 40 円
- ◆【単年度事業費】7,364 千円
- ◆【単年度縮減額】 14 年度 737 千円
15 年度 1,473 千円
16 年度 2,946 千円
17 年度 4,418 千円
18 年度 5,891 千円
- ▶ 影響額 **15,465千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
737	1,473	2,946	4,418	5,891	15,465

▶低公害車導入補助金限度額の見直し

- ◆ 二酸化窒素の排出抑制対策推進に向け塵芥収集車の低公害車導入に当たっての補助金限度額の見直し
- ◆ 14年度から50%縮減し、補助金限度額を30万円とする。
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】1,247千円
- ◆ 【単年度縮減額】600千円
- ▶ 影響額 3,000千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
600	600	600	600	600	3,000

▶地場産業振興対策連絡協議会負担金の縮減

- ◆ 地域経済を協議、検討する組織において類似・重複する事業内容の整理により、実効性・効率性を高める措置を講じ、負担金を縮減。
- ◆ 【実施期間】13年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】200千円
- ◆ 【単年度縮減額】150千円
- ▶ 影響額 900千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
150	150	150	150	150	150	900

人件費の抑制 民間委託の推進等

市営葬儀の委託化

◆ 職員7名で実施の市営葬儀業務について、現行の形態を維持しつつ民間への委託化を図り、経費の縮減と市民ニーズに対応する市営葬儀運営を図る。

◆【実施期間】平成14年度から実施

◆【単年度事業費】45,401千円

◆【単年度縮減額】 14年度 4,697千円

15年度 1,694千円

16年度 1,008千円

17年度 3,510千円

18年度 3,510千円（17年度と同額とする）

➡ 影響額 **1,637千円**

◆影響額内訳

（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
4,697	1,694	1,008	3,510	3,510	1,637

清掃・衛生業務の委託化

◆ 退職者不補充に伴い現場業務の委託化による経費の縮減と、し尿処理業者に対する「下水道の整備に伴う一般廃棄物処理等の合理化に関する要綱」に基づく代替措置の段階的实施により施策遂行の相乗効果の発揮

◆ 14年度から看板撤去及び死獣処理業務を委託

◆【単年度縮減額】

毎年度 6,157千円であるが、人件費に係る縮減効果は人件費で計上している。

➡ 影響額 **30,785千円**

◆影響額内訳

（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
6,157	6,157	6,157	6,157	6,157	30,785

受益者負担の見直し 使用料・手数料等の見直し

▶ごみの減量化とごみ収集の有料化

【当初】

- ◆ ごみの減量化と増大するごみ処理費用の一部負担の観点からごみ収集の有料化を図る。
- ◆ 導入に当たっては廃棄物減量推進員との協議や衛生委員会、自治会等を通じた説明会により意識啓発と合意形成を図る。
- ◆ 粗大ごみを対象に、他市の事例を参考として 13 年度ごみ排出量実績に基づき算出するが、先行例から実施後、排出量が減少するため 15 年度 20%、16 年度以降 50%とする。

◆【実施期間】15 年度（12 月目途）から実施

◆【単年度歳入額】

15 年度 1,670 千円 16 年度～18 年度 12,500 千円

◆【単年度歳出額】

15 年度 10,121 千円 16 年度～18 年度 4,875 千円

▶ **影響額** 14,424千円

◆影響額内訳

（単位：千円）

15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
8,451	7,625	7,625	7,625	14,424

【経過】

- ◆ 廃棄物減量推進委員会議などの検討状況や市民啓発期間等を考慮し、実施時期を変更する。
- ◆ また他市の直近の状況を参考に、ごみ排出量等について精査し、16 年度・17 年度を 33%、18 年度 50%とする。

◆【実施期間】15 年度を準備期間とし、16 年度から実施

◆【単年度歳入額】

16 年度・17 年度 8,333 千円 18 年度 12,500 千円

◆【単年度歳出額】

15 年度 11,259 千円 16 年度 1,000 千円 17 年度 2,203 千円 18 年度 1,745 千円

▶ **影響額** 12,959千円

◆影響額内訳

（単位：千円）

15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
11,259	7,333	6,130	10,755	12,959

◆健康福祉部

経常経費の抑制 事務経費の節減

▶老人福祉大会の廃止

- ◆ 老人福祉大会の廃止
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】1,621千円
- ◆【単年度削減額】1,621千円
- ▶ 影響額 8,105千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
1,621	1,621	1,621	1,621	1,621	8,105

▶健康まつり事業の休止

- ◆ 健康まつり事業は休止するが、健康セミナー、健（検）診、健康相談等の実施により健康づくりに関する意識啓発を推進
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】1,350千円
- ◆【単年度削減額】1,350千円
- ▶ 影響額 6,750千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	6,750

▶泉大津エイフボランティアネットワーク研修会経費の見直し

- ◆ 研修会実施に伴うバス借上料の見直し
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】120千円
- ◆【単年度削減額】120千円
- ▶ 影響額 600千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
120	120	120	120	120	600

➡老人医療助成事業（市単独分）の廃止

- ◆ 65歳から69歳の老人に医療費の一部負担金を除く個人負担分についての助成制度
- ◆ 市制度の改正（平成11年9月）により、平成11年9月以降65歳になるものについては市制度を廃止し、平成11年8月以前に65歳になった者について経過措置として継続していたが、廃止する。

◆【実施期間】14年度から実施

◆【単年度事業費】

14年度 41,938千円
15年度 39,797千円
16年度 5,860千円

◆【単年度縮減額】

14年度 30,884千円
15年度 39,797千円
16年度 5,860千円

➡ 影響額 76,541千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	合計
30,884	39,797	5,860	76,541

経常経費の抑制 委託料の見直し

➡身体障害者福祉大会委託料の見直し

- ◆ 身体障害者福祉大会開催に係る委託経費の20%縮減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】525千円
- ◆【単年度縮減額】105千円

➡ 影響額 525千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
105	105	105	105	105	525

➡傷痍軍人大会委託料の見直し

- ◆ 傷痍軍人大会開催に係る委託経費の20%縮減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】432千円
- ◆【単年度縮減額】87千円

➡ 影響額 435千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
87	87	87	87	87	435

経常経費の抑制 施設管理・運営の見直し

➡保育所のあり方と公立保育所の民営化

- ◆ 多様化する保育ニーズに対応するとともに、限られた財源で効果的な保育を実施するため要保育所を民間法人等に移管することとして次のとおり計画
- ◆【実施期間】15年度から実施
- ◆【単年度事業費】575,723千円
- ◆【単年度縮減額】51,663千円
- ➡ 影響額 **206,652千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

15年度	16年度	17年度	18年度	合計
51,663	51,663	51,663	51,663	206,652

第二次財政再建計画（案）において保育所のあり方と公立保育所の民営化については次のとおり計画する

- ◆ 保育所のあり方の見直しについては、単発的な見直しではなく全面的な保育所のあり方について検討し、具体的な方向性を含めた実施計画等の策定により進めるものとする。
- ◆ 見直しに当たっては保育計画の理念と基本方針に基づき、待機児童の解消、新しい時代にふさわしい保育所と多様な保育ニーズに応えるため、官民の連携と協調のもとに役割分担を図り、公立保育所の統合と民営化とともに保育所運営の合理化を図り経費の縮減を図る。
- ◆ そのためには、多様かつ種々の課題に対応する必要があるため、多くの時間を要することから、財政再建上の収支見通しでは留保し、その進捗を踏まえ計画に加えるものとする。

➡さつき園のあり方

- ◆ 民間の認可授産施設の開設（15年4月）に伴い、さつき園については廃止し、現施設等は貸与による自主運営とする。
- ◆【実施期間】15年度から実施
- ◆【単年度事業費】74,033千円（市単費）
- ◆【単年度縮減額】15年度 38,467千円
16年度～18年度までは毎年度19,983千円を縮減（いずれも市単費）
- ◆ 15年度は新認可施設建設補助（単年度）新認可施設措置費、さつき園管理委託料を要するが、16年度以降は新認可施設措置費、さつき園自主運営補助とする。
- ➡ 影響額 **21,482千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

15年度	16年度	17年度	18年度	合計
38,467	19,983	19,983	19,983	21,482

[経過]

- ◆ さつき園については自主運営としていたが、認可施設建設の意向が示されたことに伴い計画を変更し、制度的に対応を図る。
- ◆ 15年4月開設の認可施設授産施設への措置については計画どおりとするが、事業費については精査する。

- ◆ 【単年度事業費】

計画を変更することによる事業費の見込額を次のとおり計画する。

- ◆ 事業費の内訳 (単位：千円)

15年度	16年度	17年度	18年度	合計
84,000	80,000	73,500	73,500	311,000

- ◆ 【単年度縮減額】

計画の変更による事業費見込額とさつき園運営時の事業費見込額との比較により見込まれる影響額は次のとおり。

- ◆ 影響額内訳 (単位：千円)

15年度	16年度	17年度	18年度	合計
9,967	5,967	533	533	14,868

➡ 影響額 14,868千円

経常経費の抑制 各特別会計等への繰出金の見直し

国民健康保険事業特別会計繰出金の削減

- ◆ 国民健康保険事業運営協議会視察（隔年）等の経費の削減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】800千円
- ◆ 【単年度削減額】800千円
- ➡ 影響額 2,400千円

◆影響額内訳

（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
800		800		800	2,400

介護保険事業特別会計への繰出金の見直し

- ◆ 第1次介護保険事業計画（12年度～14年度）の給付見込と実績比較による介護保険給付費の見直しに基づく繰出の抑制
- ◆ 【実施期間】平成13年度から実施
- ◆ 【単年度縮減額】
 - 13年度 50,000千円
 - 14年度 49,478千円
 - 15年度 56,826千円
 - 16年度 63,605千円
 - 17年度 71,569千円
- ➡ 影響額 291,478千円

◆影響額内訳

（単位：千円）

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	合計
50,000	49,478	56,826	63,605	71,569	291,478

国民健康保健事業特別会計への基準外繰出の停止

- ◆ 繰出基準に基づかない一般会計から特別会計への繰出の停止
- ◆ 【繰出金の内容】
 - 保険料減免相当分 15,000千円（13年度のみ）
 - 乳幼児医療改正保険料補填分 10,000千円
- ◆ 【実施期間】13年度から実施
- ◆ 【単年度縮減額】13年度に25,000千円削減、14年度～18年度まで毎年度10,000千円削減
- ➡ 影響額 75,000千円

◆影響額内訳

（単位：千円）

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
25,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	75,000

経常経費の抑制 その他

➡高年齢者インフルエンザ予防接種

- ◆ 予防接種法の一部改正に伴い高齢者のインフルエンザ予防接種を実施
- ◆ 財政収支上未算入であったことから新たな歳出として必要となる経費
- ◆ 実施にあたっては、1,000円を本人負担とする。
- ◆ 【実施期間】 財政再建計画上は、14年度からの対応として計画
- ◆ 【単年度事業費】 20,525千円
- ◆ 【単年度縮減額】 20,525千円
- ➡ 影響額 102,625千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
20,525	20,525	20,525	20,525	20,525	102,625

建設投資の抑制 公共事業の見直し

➡長寿園改修事業の当分の間休止

- ◆ 老朽化した長寿園について年次的に改修を計画していたが、当分の間休止する。
- ◆ 【実施期間】 14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】 10,000千円
- ◆ 【単年度削減額】 10,000千円
- ➡ 影響額 50,000千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000

住民サービスの見直し 補助金等の見直し

▶老人医療市単独事業に係る医師会等協力助成金の廃止

- ◆ 老人医療市単独事業の廃止に伴い、本事業に係る医療費請求事務に対する三師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)への助成について廃止
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】84千円
- ◆【単年度削減額】84千円
- ▶ **影響額** 504千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
84	84	84	84	84	84	504

▶施設入所見舞金の廃止

- ◆ 施設入所措置者に年2回(夏期・歳末)給付していた見舞金給付の廃止
- ◆【給付額】34,000円/年
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】

14年度	1,907千円
15年度	1,945千円
16年度	1,983千円
17年度	2,022千円
18年度	2,022千円(17年度と同額とする)
- ◆【単年度削減額】各年度全額削減
- ▶ **影響額** 9,879千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
1,907	1,945	1,983	2,022	2,022	9,879

➡母子・父子家庭見舞金の廃止

- ◆ 児童手当の受給年令の拡大及び所得限度額の引き上げ措置により受給要件が緩和されたことに伴い、児童扶養手当法に定める一部支給停止制限額未満である母子・父子家庭に対する見舞金給付を廃止
- ◆【給付額】20,000 千円 / 年
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】13,000 千円
- ◆【単年度削減額】13,000 千円
- ➡ **影響額** 65,000千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	65,000

➡難病患者見舞金の廃止

- ◆ 難病患者（大阪府特定疾患、指定疾患患者）に対する見舞金給付の廃止
- ◆【給付額】43,000 千円 / 年
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】15,050 千円
- ◆【単年度削減額】15,050 千円
- ➡ **影響額** 75,250千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
15,050	15,050	15,050	15,050	15,050	75,250

➡原爆被爆者見舞金の廃止

- ◆ 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」(平成 7 年)の整備により保健、医療及び福祉にわたる総合的な援護対策が国において実施されていることから、見舞金給付を廃止
- ◆【給付額】10,000 円 / 年
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】500 千円
- ◆【単年度削減額】500 千円
- ➡ **影響額** 2,500千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
500	500	500	500	500	2,500

▶生活保護世帯・結核入院患者見舞金の廃止

- ◆ 生活保護世帯・結核入院患者に対する見舞金給付の廃止
- ◆ 生活保護世帯については、生活保護法に基づく保障及び府からの一時金、また、結核入院患者については、結核予防法に基づき措置されている。

◆【給付額】(生活保護世帯)

施設・一般病院 34,000 円 / 年 精神病院 5,000 円 / 夏期 7,000 円 / 歳末
(結核入院患者) 18,000 円 / 夏期 17,000 円 / 歳末

- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】1,445 千円
- ◆【単年度削減額】1,445 千円

▶ 影響額 7,225千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
1,445	1,445	1,445	1,445	1,445	7,225

▶敬老金の廃止

- ◆ 敬老金給付の廃止
- ◆【給付額】 75 歳以上 - 6,000 千円 80 歳以上 - 10,000 千円

◆【実施期間】14 年度から実施

- ◆【単年度事業費】
 - 14 年度 34,250 千円
 - 15 年度 35,826 千円
 - 16 年度 37,474 千円
 - 17 年度 39,198 千円
 - 18 年度 39,198 千円 (17 年度と同額とする)

◆【単年度削減額】 各年度全額削減

▶ 影響額 185,946千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
34,250	35,826	37,474	39,198	39,198	185,946

➡身体障害者福祉金の廃止

- ◆ 身体障害者手帳（1～4級）を所持する身体障害者（児）への福祉金の給付を廃止
- ◆ 当初、給付額を3分の1に縮減し、15年度に廃止として計画したが、14年度から廃止する。

◆【給付額】 11,000円/年～59,000円/年

◆【単年度事業費】 14年度 45,864千円

15年度 48,157千円

16年度 50,565千円

17年度 53,093千円

18年度 53,093千円（17年度と同額とする）

◆【単年度削減額】各年度全額削減

➡ 影響額 **250,772千円**

◆影響額内訳

（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
45,864	48,157	50,565	53,093	53,093	250,772

➡知的障害者福祉金の廃止

- ◆ 療育手帳（A、B1、B2）を所持する知的障害者（児）への福祉金の給付を廃止
- ◆ 当初、給付額を3分の1に縮減し、15年度に廃止として計画したが、14年度から廃止する。

◆【給付額】 16,000円/年～59,000円/年

◆【単年度事業費】 14年度 10,042千円

15年度 10,243千円

16年度 10,448千円

17年度 10,657千円

18年度 10,657千円（17年度と同額とする）

◆【単年度削減額】各年度全額削減

➡ 影響額 **52,047千円**

◆影響額内訳

（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
10,042	10,243	10,448	10,657	10,657	52,047

▶赤十字奉仕団補助金の縮減

- ◆ 活動経費の見直しなど団体運営の効率化により経費縮減を図り、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】144 千円
- ◆【単年度縮減額】 29 千円
- ▶ 影響額 145千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
29	29	29	29	29	145

▶民生委員児童委員協議会補助金の縮減

- ◆ 研修のあり方の見直しなど団体運営の効率化により経費縮減を図り、補助金を縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】4,140 千円
- ◆【単年度縮減額】1,140 千円
- ▶ 影響額 5,700千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	5,700

▶保護司会補助金の縮減

- ◆ 活動経費の見直しなど団体運営の効率化により経費縮減を図り、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】1,017 千円
- ◆【単年度縮減額】 203 千円
- ▶ 影響額 1,015千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
203	203	203	203	203	1,015

➡ 更生保護婦人会補助金の縮減

- ◆ 活動経費の見直しなど団体運営の効率化により経費縮減を図り、補助金を 10%縮減
- ◆ 【実施期間】 14 年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】 153 千円
- ◆ 【単年度縮減額】 15 千円
- ➡ 影響額 75千円

◆ 影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
15	15	15	15	15	75

➡ B B S 会補助金の縮減

- ◆ 活動経費の見直しなど団体運営の効率化により経費縮減を図り、補助金を 10%縮減
- ◆ 【実施期間】 14 年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】 90 千円
- ◆ 【単年度縮減額】 18 千円
- ➡ 影響額 90千円

◆ 影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
18	18	18	18	18	90

➡ 原爆被爆者の会補助金の縮減

- ◆ 活動経費の見直しなど団体運営の効率化により経費縮減を図り、補助金を 20%縮減
- ◆ 【実施期間】 14 年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】 167 千円
- ◆ 【単年度縮減額】 34 千円
- ➡ 影響額 170千円

◆ 影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
34	34	34	34	34	170

➡遺族会補助金の縮減

- ◆ 研修のあり方の見直しなど団体運営の効率化により経費縮減を図り、補助金を 10%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】1,000 千円
- ◆【単年度縮減額】 100 千円
- ➡ 影響額 **500千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
100	100	100	100	100	500

➡傷痍軍人会補助金の縮減

- ◆ 事業計画の見直しなど団体運営の効率化により経費縮減を図り、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】221 千円
- ◆【単年度縮減額】 45 千円
- ➡ 影響額 **225千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
45	45	45	45	45	225

➡知的障害者育成会補助金の縮減

- ◆ 活動経費の見直しなど団体運営の効率化により経費縮減を図り、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】135 千円
- ◆【単年度縮減額】 27 千円
- ➡ 影響額 **135千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
27	27	27	27	27	135

▶身体障害者福社会補助金の縮減

- ◆ 活動経費の見直しなど団体運営の効率化により経費縮減を図り、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】189 千円
- ◆【単年度縮減額】 38 千円
- ▶ 影響額 190千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
38	38	38	38	38	190

▶老人クラブ連合会補助金の縮減

- ◆ 活動経費の見直しなど団体運営の効率化により経費縮減を図り、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】270 千円
- ◆【単年度縮減額】 54 千円
- ▶ 影響額 270千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
54	54	54	54	54	270

▶障害児親の会補助金の縮減

- ◆ 活動経費の見直しなど団体運営の効率化により経費縮減を図り、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】99 千円
- ◆【単年度縮減額】20 千円
- ▶ 影響額 100千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
20	20	20	20	20	100

▶母子福社会補助金の縮減

- ◆ 活動経費の見直しなど団体運営の効率化により経費縮減を図り、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】117 千円
- ◆【単年度縮減額】 24 千円
- ▶ 影響額 120千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
24	24	24	24	24	120

▶国民年金委員会補助金の縮減

- ◆ 研修や啓発の見直しなど団体運営の効率化により経費縮減を図り、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】108 千円
- ◆【単年度縮減額】 21 千円
- ▶ 影響額 105千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
21	21	21	21	21	105

▶エイフボランタリーネットワーク補助金の縮減

- ◆ 活動方針・あり方など団体運営の見直しにより経費縮減を図り、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】180 千円
- ◆【単年度縮減額】 35 千円
- ▶ 影響額 175千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
35	35	35	35	35	175

➡スモンの会補助金の縮減

- ◆ 活動経費の見直しなど団体運営の効率化により経費縮減を図り、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】303 千円
- ◆【単年度縮減額】 61 千円
- ➡ 影響額 **305千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
61	61	61	61	61	305

➡単位老人クラブ活動助成金の縮減

- ◆ 活動経費の見直しなど団体運営の効率化により経費縮減を図り、補助金を縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】3,251 千円
- ◆【単年度縮減額】1,145 千円
- ➡ 影響額 **5,725千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	5,725

➡ゲートボール普及振興会助成金の縮減

- ◆ 活動経費の見直しなど団体運営の効率化により経費縮減を図り、補助金を 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】225 千円
- ◆【単年度縮減額】 45 千円
- ➡ 影響額 **225千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
45	45	45	45	45	225

▶地域保健活動助成金の縮減

- ◆ 活動経費の見直しなど団体運営の効率化により経費縮減を図り、補助金を20%縮減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】243千円
- ◆【単年度縮減額】48千円
- ▶ 影響額 240千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
48	48	48	48	48	240

▶三師会助成金の縮減

- ◆ 三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）の各会において、研修など活動経費の見直しによる団体運営の効率化、経費縮減を図り、助成金を縮減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】1,210千円
- ◆【単年度縮減額】580千円
- ▶ 影響額 2,900千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
580	580	580	580	580	2,900

▶民間参画事業支援のあり方の見直し

- ◆ 福祉施策等における民間の事業参画については、事業の実施段階で支援のあり方・役割分担等について、協議・意思決定により展開されているが、既存事業を含め民間参画型事業支援のあり方を見直す。
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】

14年度	92,601千円
15年度	91,738千円
16年度	90,881千円
17年度	90,022千円
18年度	89,161千円
- ◆【単年度縮減額】

14年度	13,500千円
15年度	13,300千円
16年度	13,100千円
17年度	13,000千円
18年度	12,800千円
- ▶ 影響額 65,700千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
13,500	13,300	13,100	13,000	12,800	65,700

住民サービスの見直し 受益者負担の見直し

▶乳幼児医療費助成の所得制限の導入と医療制度改正に伴う乳幼児医療費助成

- ◆ 当初、3歳未満の大阪府制度対象外の乳幼児の入院、食事療養費及び通院の個人負担に対する助成(市単独制度)に所得制限を導入し、一定所得以上については応分の負担を検討。
- ◆ 国・府においては少子化対策として医療制度改正などが講じられており、所得制限導入については、本市少子化対策全体の中で検討することとして見送る。
- ◆ その後、医療制度改正(14年10月)により、乳幼児医療費個人負担について3割から2割への軽減措置が図られ、これに準じた対応を図る。
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】104,752千円
- ◆【単年度縮減額】14年度は10,000千円縮減し、15年度～18年度まで毎年度30,000千円を縮減

▶ 影響額 130,000千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
10,000	30,000	30,000	30,000	30,000	130,000

▶保健事業住民検診の一部有料化に伴う事業経費の縮減

- ◆ 現在無料で実施している健診・検診(基本健康診査、各種がん検診等)の一部を有料化
- ◆ 基本健康診査 1,000円
- ◆ 各種がん検診 各500円
- ◆【実施期間】14年度から実施
- 【訂正前】

◆【単年度事業費】	【単年度縮減額】
14年度 82,928千円	14年度 21,995千円
15年度 83,485千円	15年度 22,552千円
16年度 84,042千円	16年度 23,109千円
17年度 97,408千円	17年度 36,475千円

▶ 影響額 104,131千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
21,995	22,552	23,109	36,475	-	104,131

注：計画内容に変更はないが、事業費の中に有料化されていない健(検)診(結核撮影、歯周疾患等)が含まれていたため、事業費・影響額を訂正。

【訂正後】

◆【単年度事業費】 69,614 千円

◆【単年度縮減額】 8,679 千円

➡ 影響額 **43,395千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
8,679	8,679	8,679	8,679	8,679	43,395

受益者負担の見直し 使用料・手数料等の見直し

➡保育所保育料と延長保育料の見直し

◆ 保育に係る超過負担の解消及び保育料負担の公平適正化並びに多様化する保育ニーズに対応するため保育料を改定

◆ 多様化する保育需要に対応するとともに、現在無料で実施している延長保育について保育料負担の適正化を図るため延長保育料を徴収

(保育料の見直し)

◆ 徴収基準額表について、現行、3歳未満児・3歳児・3歳以上児の3段階17階層を3歳未満児・3歳以上児の2段階12階層とする。

◆ 保育料平均改定額 4,920円 平均改定率 26.6%

(延長保育料の徴収)

◆ B・C階層 200円/日 2,000円/月

◆ D階層 400円/日 4,000円/月

◆【実施期間】14年度から実施

◆【単年度保育所保育料】

14年度 188,228千円

15年度 192,077千円

16年度 196,023千円

17年度 200,068千円

18年度 200,068千円(17年度と同額とする)

◆【単年度歳入増額】

14年度 40,398千円

15年度 41,224千円

16年度 42,071千円

17年度 42,938千円

18年度 42,938千円(17年度と同額とする)

➡ 影響額 **209,569千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
40,398	41,224	42,071	42,938	42,938	209,569

◆都市整備部

経常経費の抑制 事務経費の節減

▶緑化講習会の休止

- ◆ 緑化講習会を休止し、事務経費を削減（開催回数：年3回 対象：市民）
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】217千円
- ◆【単年度削減額】217千円
- ▶ 影響額 **1,219千円**

◆影響額内訳 （単位：千円）

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
134	217	217	217	217	217	1,219

13年度については2回目以降を休止

▶草花見本園植替え・公共施設苗配付の休止

- ◆ 年3回の草花見本園の植替え工事、年4回の幼稚園・保育所への苗配付を休止
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】2,045千円
- ◆【単年度削減額】2,045千円
- ▶ 影響額 **11,678千円**

◆影響額内訳 （単位：千円）

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
1,453	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	11,678

13年度については2回目以降を休止

▶緑化推進事業経費の削減

- ◆ 緑化推進協力員謝礼・緑化手引書の配付・緑化研修会参加・出生記念樹引換券印刷等を休止し、地域ぐるみでの緑化運動を推進
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】148千円 13,17年度については163千円
- ◆【単年度削減額】148千円 13,17年度については163千円
- ▶ 影響額 **918千円**

◆影響額内訳 （単位：千円）

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
163	148	148	148	163	148	918

▶公園整備事業事務経費の削減

- ◆ 全国都市公園整備促進大会旅費・関係図書購入費の削減
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】52千円
- ◆【単年度削減額】52千円
- ▶ 影響額 **312千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
52	52	52	52	52	52	312

▶大津川緑地整備事業等の事務経費の縮減

- ◆ 実施設計の修正により施設・整備を簡素化し、事務経費を縮減
- ◆【実施期間】13年度単年度事業
- ◆【単年度事業費】10,000千円
- ◆【単年度縮減額】1,000千円
- ▶ 影響額 **1,000千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

13年度	合計
1,000	1,000

▶道路補修事業費の縮減

- ◆ 道路維持管理に伴う清掃・撤去作業委託費の縮減
- ◆【実施期間】13年度のみ緊急対応
- ◆【単年度事業費】50,409千円
- ◆【単年度縮減額】810千円
- ▶ 影響額 **810千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

13年度	合計
810	810

▼各種研修会・講習会負担金の見直し

- ◆ 各種研修会・講習会負担金の削減
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】30千円
- ◆【単年度削減額】30千円
- ▶ 影響額 **180千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
30	30	30	30	30	30	180

▼市民まちづくり会議先進市視察研修会事業経費の見直し

- ◆ 公用バス活用による研修会バス借上料の削減
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】200千円
- ◆【単年度削減額】200千円
- ▶ 影響額 **1,200千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
200	200	200	200	200	200	1,200

▼結婚・出生記念樹配付事業の廃止

- ◆ 結婚・出生記念樹配付事業の廃止により経費を削減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】325千円
- ◆【単年度削減額】325千円
- ▶ 影響額 **1,625千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
325	325	325	325	325	1,625

▼生垣設置奨励事業による樹木配付の休止

- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】750千円
- ◆【単年度削減額】750千円
- ➡ 影響額 **3,750千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
750	750	750	750	750	3,750

▼「みどりの日」花と種子と球根配付事業の休止

- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】420千円
- ◆【単年度削減額】420千円
- ➡ 影響額 **2,100千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
420	420	420	420	420	2,100

▼緑と花の写生コンクール事業の休止

- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】899千円
- ◆【単年度削減額】899千円
- ➡ 影響額 **4,495千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
899	899	899	899	899	4,495

▼開発指導要綱作成の見直し

- ◆ 無償配布の要綱をホームページに公開し、PDFファイル対応とする（印刷費の削減）
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】112千円 対象年度14,16,18年度（隔年実施のため）
- ◆【単年度削減額】112千円
- ➡ 影響額 **336千円**

◆影響額内訳 （単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
112		112		112	336

▼環境とまちづくりフェアの見直し

- ◆ まちづくりフェアを休止し、関係課（都市計画課・産業政策課・生活環境課）によるパネル展示等の実施により、市民の環境・まちづくり等への意識の高揚を図る
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】900千円
- ◆【単年度削減額】900千円
- ➡ 影響額 **4,500千円**

◆影響額内訳 （単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
900	900	900	900	900	4,500

▼細街路整備事業費の縮減

- ◆ 細街路整備事業件数の削減及び窓口において無料配布していた協力要請用事業要綱・概要をホームページに公開するとともにPDFファイル対応とし事務経費を縮減
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】

13年度	8,210千円
14年度	8,150千円
15年度	8,210千円
16年度	8,150千円
17年度	8,210千円
18年度	8,150千円
- ◆【単年度削減額】

13年度	2,505千円
14年度	2,445千円
15年度	2,505千円
16年度	2,445千円
17年度	2,505千円
18年度	2,445千円
- ➡ 影響額 **14,850千円**

◆影響額内訳 （単位：千円）

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
2,505	2,445	2,505	2,445	2,505	2,445	14,850

▶水路改修事業費の縮減

- ◆ 排水管布設替の対応必要箇所を抽出・把握し整備計画を作成の上、計画的・効率的な事業の推進を図る
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】11,300千円
- ◆【単年度縮減額】3,300千円
- ▶ **影響額** 19,800千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	19,800

▶高齢者就労事業の見直し

- ◆ 財政再建計画（案）では定年制の導入（平成12年度）と退職者不補充により、事務経費の縮減を図り、就労者の減少とともに事業廃止としていたが、第二次財政再建計画（案）において、事業縮小の前倒しを目標として合理化を図ることとした。その後、平成14年12月に事業が早期終結し廃止となる。

[当初]

財政再建計画（案） - 定年制の導入と退職者不補充

定年制の導入と退職者不補充に伴い就労者の減少により事業廃止とする

- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】単年度事業費については次のとおり

単年度事業費の内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
30,555	24,748	14,585	10,354	10,277	90,519

- ▶ **影響額なし**

[経過]

第二次再建計画（案） 事業縮小の前倒しを目標として合理化を図る

- ▶ **影響額** 7,812千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
5,822	1,990				7,812

[経過]

事業の早期終結廃止（平成14年12月）

平成14年12月に事業を廃止したことから、影響額を次のとおり計画する。

➡ 影響額 **64,506千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
4,542	24,748	14,585	10,354	10,277	64,506

経常経費の抑制 委託料の見直し

➡土木交通量調査委託の見直し

- ◆ 交通量調査実施年度を見直しし、(13,15年度 16年度)必要に応じ簡易交通量調査を実施
- ◆【実施期間】13年度～16年度まで実施
- ◆【単年度事業費】500千円 対象年度13,15年度
- ◆【単年度縮減額】500千円

➡ 影響額 **500千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	合計
500		500	500	500

➡五号水路改修付帯工事に係る委託料の削減

- ◆ 工事完了に伴う委託料の縮減
- ◆【実施期間】13年度単年度事業
- ◆【単年度事業費】18,782千円
- ◆【単年度縮減額】6,000千円

➡ 影響額 **6,000千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

13年度	合計
6,000	6,000

▶市営住宅屋外屋内排水管清掃業務委託事業費の削減

- ◆【実施期間】緊急対応として平成 13 年度の業務委託の中止
- ◆【単年度事業費】612 千円
- ◆【単年度削減額】612 千円
- ▶ 影響額 **612千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

13 年度	合計
612	612

▶泉大津中央線墓地使用权調査委託事業費の削減

- ◆ 泉大津中央線整備事業の凍結に伴い、春日町墓地の移転に係る対象墓地所有者の承継者確定調査委託業務についても凍結とする
- ◆【実施期間】13 年度 (単年度事業)
- ◆【単年度事業費】3,300 千円
- ◆【単年度削減額】3,300 千円
- ▶ 影響額 **3,300千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

13 年度	合計
3,300	3,300

▶自治体管路設備整備委託料の縮減

- ◆ なぎさ町地内電气管路整備事業 (なぎさ町地内の無電柱化) 委託料の縮減
- ◆【実施期間】13 年度のみ緊急対応
- ◆【単年度事業費】8,000 千円
- ◆【単年度縮減額】3,000 千円
- ▶ 影響額 **3,000千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

13 年度	合計
3,000	3,000

▶公園台帳作成業務委託の一部見直し

- ◆ 公園台帳データ入力を休止し、従来からの台帳作成を行う
- ◆【実施期間】13～15年度の3ヵ年事業
- ◆【単年度事業費】5,000千円
- ◆【単年度削減額】 13年度 2,500千円
14年度 74千円
15年度 2,500千円

▶ 影響額 **5,074千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

13年度	14年度	15年度	合計
2,500	74	2,500	5,074

▶放置自転車指導・警告等業務委託料の縮減

- ◆ 啓発活動方法の見直しと啓発回数の減による委託料の縮減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】18,564千円
- ◆【単年度削減額】 3,712千円

▶ 影響額 **18,560千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
3,712	3,712	3,712	3,712	3,712	18,560

▶道路維持（除草・清掃）委託料の削減

- ◆ 市内3駅周辺及び池浦線外幹線道路の除草・清掃方法等の見直しによる委託料の縮減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】49,599千円
- ◆【単年度削減額】 832千円

▶ 影響額 **4,160千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
832	832	832	832	832	4,160

▶**樹木管理・除草等（公園・市営住宅敷地）委託料の縮減**

◆ 小規模公園（ちびっこ広場・開発公園）及び都市計画公園等の樹木管理・除草等に係る委託料を縮減するとともに市営住宅敷地内については隔年実施とする。

◆【実施期間】14年度から実施

◆【単年度事業費】9,574千円

◆【単年度縮減額】

14年度	1,309千円
15年度	826千円
16年度	1,309千円
17年度	826千円
18年度	1,309千円

▶ **影響額** 5,579千円

◆**影響額内訳**

（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
1,309	826	1,309	826	1,309	5,579

経常経費の抑制 施設管理・運営の見直し

▶**まちづくり事務所のあり方**

◆ 施設の管理運営方法の見直しによる機械警備委託料の削減

◆【実施期間】15年度から実施

◆【単年度事業費】661千円

◆【単年度削減額】661千円

▶ **影響額** 2,644千円

◆**影響額内訳**

（単位：千円）

15年度	16年度	17年度	18年度	合計
661	661	661	661	2,644

建設投資の抑制 公共事業の見直し

▶南海中央線事業の抑制

- ◆ 財政再建計画（案）では事業実施計画の精査、優先順位の選定により事業を実施する。加えて、第二次財政再建計画では、更なる事業見直しにより事業費を精査するとともに、併せて大阪府の財政健全化策等を活用することにより健全化を推進する

[当初]

財政再建計画（案） 事業の抑制

- ◆ 事業実施計画の精査・優先順位の選定による事業の極力抑制
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】当初見込んでいた事業費は次のとおり。

単年度事業費の内訳（市単ベース）（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
102,000	55,000	106,000	107,000	107,000	477,000

- ◆ 【単年度削減額】事業抑制により次のとおり計画する。

◆影響額内訳（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
7,900	12,800	79,300	80,300	80,300	235,000

▶ 影響額 **235,000千円**

[経過]

第二次財政再建計画（案） 事業費の精査・大阪府財政健全化策の活用

- ◆ 更なる事業の見直しにより事業費を精査するとともに大阪府の財政健全化策等を活用することにより、事業を極力抑制するなかで、財政的にも一層効率的事業展開を図る。
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】 単年度事業費については次のとおり計画する。

単年度事業費の内訳（市単費ベース）（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
18,096	1,291	18,380	16,540	23,280	77,587

- ◆ 【単年度削減額】

更なる事業費の見直しにより、影響額を次のとおり計画する。

◆影響額内訳（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
83,904	53,709	87,620	90,460	83,720	399,413

▶ 影響額 **399,413千円**

住民サービスの見直し 補助金等の見直し

▼福祉のまちづくり施設整備助成金の休止

- ◆ 助成制度は休止とし、自主的に整備・改善が図られるよう福祉のまちづくりへの理解を得る取組を実施する。
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】500千円
- ◆【単年度削減額】500千円
- ➡ 影響額 **2,500千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
500	500	500	500	500	2,500

▼泉大津交通安全協会助成金の縮減

- ◆ 団体補助金の20%縮減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】2,700千円
- ◆【単年度縮減額】540千円
- ➡ 影響額 **2,700千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
540	540	540	540	540	2,700

▼泉大津交通安全推進協議会助成金の削減

- ◆ 団体補助金の20%削減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】180千円
- ◆【単年度削減額】36千円
- ➡ 影響額 **180千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
36	36	36	36	36	180

▶大阪府都市計画協会負担金の縮減

- ◆ (財) 都市計画協会からの退会
- ◆ 【実施期間】 14 年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】 170 千円
- ◆ 【単年度縮減額】 130 千円
- ▶ 影響額 650千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
130	130	130	130	130	650

受益者負担の見直し 使用料・手数料等の見直し

▶公園（野球場・運動場）及びプール使用料の見直し

- ◆ 野球場・運動場及びプール使用料・入場料の改定
- ◆ 料金改定内容
 - 野球場・運動場 1 時間 (改定前) 500 円 (改定後) 2,000 円
 - 全日 (改定前) 3,500 円 (改定後) 14,000 円
 - プール (一般使用) (改定前) 大人 3 時間以内 200 円
 - (改定後) 大人 1 人 1 回 500 円
- ◆ 【実施期間】 14 年度より実施
- ◆ 【単年度使用料収入】 改定前： 5,863 千円
改定後： 15,165 千円

▶ 影響額 46,510千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
9,302	9,302	9,302	9,302	9,302	46,510

◆上下水道局

経常経費の抑制 各特別会計等への繰出金の見直し

➡下水道事業特別会計への繰出金の見直し

- ◆ 一般会計から下水道事業特別会計への繰出の抑制（財政再建計画（案））
- ◆ 大阪府財政健全化資金貸付金の活用による公債費軽減措置分の繰出金の削減及び人件費の削減措置に基づく人件費に係る繰出金の削減（第二次財政再建計画（案））

◆【実施期間】13年度から実施

◆【単年度事業費】

13年度 1,719,000 千円

14年度 1,771,734 千円

15年度 1,868,840 千円

16年度 1,910,901 千円

17年度 1,962,124 千円

18年度 1,911,845 千円（第二財政再建計画（案）に基づく）

◆【単年度縮減額】

財政再建計画（案）

13年度～17年度まで毎年度 50,000 千円を縮減

第二次財政再建計画（案）において次のとおり縮減

14年度 21,113 千円（8,379 千円）

（ ）は二次計画(案)における縮減額

15年度 33,252 千円

であるが、当初の財政収支見込との

16年度 31,971 千円

比較により左記のとおり計上

17年度 31,068 千円

18年度 29,411 千円

➡ 影響額 **396,815千円**

◆影響額内訳

（単位：千円）

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
50,000	71,113	83,252	81,971	81,068	29,411	396,815

人件費の抑制 民間委託の推進等

▶ポンプ所・処理場の委託化

- ◆退職者不補充とともに長期的視点での経費縮減と民間の専門性・機動性を活用することとし、市内3箇所のポンプ場運転管理業務について16年4月から状況に応じ順次委託化する。
- ◆【実施期間】平成16年度から実施
- ◆【単年度事業費】16年度～18年度 3,926千円
- ◆【単年度縮減額】16年度～18年度 9,929千円であるが、人件費に係る縮減は人件費で計上。

▶ 影響額 29,787千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

16年度	17年度	18年度	合計
9,929	9,929	9,929	29,787

◆市立病院

経常経費の抑制 各特別会計等への繰出金の見直し

➡市立病院事業会計への繰出金の見直し

- ◆ 内科救急医療に要する経費に係る病院事業会計への繰出の抑制（財政再建計画（案））
- ◆ 人件費の削減措置に基づく人件費に係る繰出金の削減（第二次財政再建計画（案））

◆【実施期間】14年度から実施

◆【単年度事業費】

14年度	333,014千円
15年度	350,148千円
16年度	407,203千円
17年度	421,553千円
18年度	318,502千円（第二財政再建計画（案）に基づく）

◆【単年度縮減額】

財政再建計画（案）において次のとおり縮減

14年度	91,866千円
15年度	97,285千円
16年度	102,919千円
17年度	109,262千円

第二次財政再建計画（案）において次のとおり縮減

14年度	17,790千円（24,263千円）	（ ）は二次計画における縮減であるが、当初の財政収支見込との比較により左記のとおり計上
15年度	35,567千円（39,155千円）	
16年度	39,222千円（39,377千円）	
17年度	40,514千円（39,607千円）	
18年度	39,843千円	

➡ 影響額 **574,268千円**

◆影響額内訳

（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
109,656	132,852	142,141	149,776	39,843	574,268

◆消防本部

経常経費の抑制 事務経費の縮減

▶簡易火災速知器設置事業の見直し

- ◆ 高齢者の生活様様の多様化に合わせ、対象基準の見直しを図るとともに火災予防協会の事業として実効的な事業推進を図る。
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】111千円
- ◆【単年度縮減額】111千円
- ▶ **影響額** 666千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
111	111	111	111	111	111	666

▶救急救命士養成研修派遣の見直し

- ◆ 高規格救急自動車の整備に合わせ、救急救命士養成研修派遣計画を見直す。
- ◆【実施期間】14年度
- ◆【単年度事業費】2,725千円
- ◆【単年度縮減額】2,725千円
- ▶ **影響額** 2,725千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	合計
2,725	2,725

▶救急白衣クリーニング経費の削減

- ◆ 洗濯機を専用化し、クリーニング経費を削減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】150千円
- ◆【単年度縮減額】150千円
- ▶ **影響額** 750千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
150	150	150	150	150	750

➡防火図画コンクール事業の見直し

- ◆ 入賞・参加賞等を含め事業の実施体制の見直しにより、事業経費の縮減を図るとともに火災予防協会の事業として実施
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】52千円
- ◆【単年度縮減額】52千円
- ➡ 影響額 **260千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
52	52	52	52	52	260

➡救急隊員定期検診の見直し

- ◆ 職員定期健康診断の受診及び感染症患者の搬送実績に応じた特別検診を実施
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】790千円
- ◆【単年度縮減額】690千円
- ➡ 影響額 **3,450千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
690	690	690	690	690	3,450

➡消防制服整備計画の見直し

- ◆ 12年度からの5カ年計画を見直し、各種被服対応により購入経費を縮減
- ◆【実施期間】14年度～16年度まで実施
- ◆【単年度事業費】1,200千円
- ◆【単年度縮減額】450千円
- ➡ 影響額 **1,350千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	合計
450	450	450	1,350

→交際費の見直し

- ◆ 交際費の見直しによる経費の縮減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】120千円
- ◆ 【単年度縮減額】60千円
- ➡ **影響額** 300千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
60	60	60	60	60	300

建設投資の抑制 公共事業の見直し

→消防施設整備5カ年計画の見直し

- ◆ 消防施設整備事業計画の年度別事業費の見直しによる経費の縮減
- ◆ 本事業については石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用する事業
- ◆ 【実施期間】14年度～17年度まで実施
- ◆ 【単年度事業費（市単費）】 14年度・15年度・17年度 949千円
16年度 40,949千円
- ◆ 【単年度縮減額】 14年度・15年度・17年度 300千円
- ➡ **影響額** 900千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	合計
300	300	-	300	900

住民サービスの見直し 補助金等の見直し

→消火栓施設負担金の縮減

- ◆ 上下水道局の給水計画に基づく配水管布設工事計画との整合を図り効果的な整備により経費縮減を図る。
- ◆ 【実施期間】13年度単年度対応
- ◆ 【単年度事業費】8,433千円
- ◆ 【単年度縮減額】600千円
- ➡ **影響額** 600千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

13年度	合計
600	600

➡火災予防協会助成金の削減

- ◆ 新規会員の確保と協会事業を見直し、効率的な事業運営による経費削減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】180千円
- ◆【単年度縮減額】180千円
- ➡ **影響額** 900千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
180	180	180	180	180	900

人件費の見直し 給与制度の見直し

➡職員人件費の抑制 - 消防職員の休日勤務手当の見直し

- ◆ 隔日勤務者の休日勤務した場合の計画的な代休付与を実施するため、代休振替となる休日を事前指定し、休日勤務手当の縮減を図る。
- ◆ 代休日数 14年度 - 3日 15年度 - 4日 16年度以降 - 6日
- ◆【実施期間】14年度から年次的・段階的に実施
- ◆【単年度事業費】 13年度 39,580千円
14年度~17年度まで 40,000千円
- ◆【単年度縮減額】 13年度 1,700千円
14年度 5,100千円
15年度 6,800千円
16年度 10,200千円
17年度 10,200千円

➡ **影響額** 34,000千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	合計
1,700	5,100	6,800	10,200	10,200	34,000

➡職員人件費の抑制 - 消防職員の特殊勤務手当の見直し

- ◆ 各種特殊勤務手当について見直し、災害出場手当のみの支給とする。
- ◆【実施期間】14年1月~16年3月まで実施
- ◆【単年度事業費】11,508千円
- ◆【単年度縮減額】13年度 1,980千円
14年度・15年度 6,565千円

➡ **影響額** 15,110千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	合計
1,980	6,565	6,565	15,110

◆教育委員会

経常経費の抑制 事務経費の節減

▶視察旅費の廃止（行政委員会）

教育委員、教育長等による先進都市教育委員会行政視察（隔年実施）の休止

- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】300千円 注：対象年度13,15,17年度（隔年実施のため）
- ◆【単年度削減額】300千円
- ▶ 影響額 **900千円**

公民館運営審議会委員、社会教育委員による先進都市行政視察（隔年実施）の休止

- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】500千円 注：対象年度15,17年度（隔年実施のため）
- ◆【単年度削減額】200千円
- ▶ 影響額 **400千円**

社会教育委員会議委員の先進都市行政視察（隔年実施）の休止

- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】477千円 注：対象年度14,16,18年度（隔年実施のため）
- ◆【単年度削減額】477千円
- ▶ 影響額 **1,431千円**

◆影響額内訳 （単位：千円）

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
300	477	500	477	500	477	2,731

▶教育委員会表彰記念品の廃止

- ◆ 児童生徒の教育委員会表彰の記念品、文化・体育活動及び学校医永年勤続表彰記念品の廃止
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】91千円
- ◆【単年度削減額】91千円
- ▶ 影響額 **546千円**

◆影響額内訳 （単位：千円）

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
91	91	91	91	91	91	546

▶生涯学習セミナー（市民教養講座）の廃止

- ◆ 南・北公民館との重複事業の見直しによる廃止
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】129千円
- ◆【単年度削減額】129千円
- ▶ 影響額 **774千円**

◆影響額内訳

（単位：千円）

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
129	129	129	129	129	129	774

▶やまびこキャンプ（青少年育成講座）の廃止

- ◆ 重複事業の見直しによる廃止
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】242千円
- ◆【単年度削減額】242千円
- ▶ 影響額 **1,452千円**

◆影響額内訳

（単位：千円）

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
242	242	242	242	242	242	1,452

▶こども人形劇場の廃止

- ◆ 事業目的である、「こどもの情操教育の向上・親子のふれあい」は、子育て支援事業等の中で検討・実施することとし、こども人形劇場事業については廃止とする
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】75千円
- ◆【単年度削減額】75千円
- ▶ 影響額 **450千円**

◆影響額内訳

（単位：千円）

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
75	75	75	75	75	75	450

▶女性セミナーの廃止

- ◆「女性の地位向上」、「子育て支援」等、女性セミナーの事業目的・内容が、人権啓発課、福祉部門の実施事業と重複しているため廃止
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】208千円
- ◆【単年度削減額】208千円
- ▶ **影響額** 1,248千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
208	208	208	208	208	208	1,248

▶市民劇場の廃止

- ◆ 事務事業の見直しにより廃止
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】500千円
- ◆【単年度削減額】500千円
- ▶ **影響額** 3,000千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
500	500	500	500	500	500	3,000

▶スキー教室の廃止

- ◆ 事業参加者（青少年）の減少により事業廃止
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】358千円
- ◆【単年度削減額】358千円
- ▶ **影響額** 2,148千円

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
358	358	358	358	358	358	2,148

▶職員作業服貸与の見直し

- ◆ 留守家庭指導員の作業服について自己負担とする
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】 108千円
- ◆【単年度削減額】 108千円
- ▶ 影響額 **648千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
108	108	108	108	108	108	648

▶条南小学校プール一般開放事業の廃止

- ◆ 条南小学校プールの一般無料開放の廃止
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】786千円
- ◆【単年度削減額】786千円
- ▶ 影響額 **3,930千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
786	786	786	786	786	3,930

▶教育キャンプ場開設の廃止

- ◆ キャンプ場の利用目的である、こども会の利用低下（毎年度2件程度）により廃止とする
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】3,567千円
- ◆【単年度削減額】3,567千円
- ▶ 影響額 **17,835千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
3,567	3,567	3,567	3,567	3,567	17,835

▶府民劇場・ロックバトルIN泉州実行委員会事業の中止

- ◆ 両事業ともに参加者が減少傾向にあり、民間等が提供する類似事業が多数存在することにより中止とする
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】1,500千円
- ◆【単年度削減額】1,500千円
- ▶ 影響額 **7,500千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500

▶桜まつりイベント事業の休止

- ◆ 市主催のイベントから市民の自主運営イベントへ移行
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】1,000千円
- ◆【単年度削減額】1,000千円
- ▶ 影響額 **5,000千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000

▶給食調理員被服(夏・冬)支給の見直し

- ◆ 被服の支給を毎年支給から隔年支給とする
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】319千円
- ◆【単年度削減額】319千円 注：対象年度14,16,18年度(隔年支給のため)
- ▶ 影響額 **957千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
319		319		319	957

▶養護介助員制服支給の見直し

- ◆ 被服の支給を毎年支給から隔年支給とする
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】 126千円
- ◆【単年度削減額】 126千円 注：対象年度14,16,18年度(隔年支給のため)
- ▶ 影響額 **378千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
126		126		126	378

▶奨学金、就学奨励費の見直し

- ◆ 新たな受給対象者は募集せず、現在の受給者のみを対象とし、段階的に事業廃止する
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】 2,820千円
- ◆【単年度削減額】 14年度 54千円
15年度 1,398千円
16年度 2,640千円
17年度 2,820千円
18年度 2,820千円
- ▶ 影響額 **9,732千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
54	1,398	2,640	2,820	2,820	9,732

▶図書館図書購入費の見直し

- ◆ 購入図書・資料を精査し経費削減を図る
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】15,076千円
- ◆【単年度削減額】3,131千円
- ▶ 影響額 **15,655千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
3,131	3,131	3,131	3,131	3,131	15,655

▼幼稚園 3 歳児保育補助教員の見直し

【当初】

- ◆ 3 歳児保育に際し、1 園 2 学級に 1 名配置の補助教員を 4 月から 10 月末までの配置とし（1 年間配置から 7 ヶ月配置に短縮）安全確保については、保育・組織体制の見直しを図る。
- ◆【実施期間】15 年度から実施
- ◆【単年度事業費】79,254 千円
- ◆【単年度削減額】4,320 千円
- ➡ **影響額** 17,280千円

◆影響額内訳 （単位：千円）

15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
4,320	4,320	4,320	4,320	17,280

【経過】

- ◆ 幼稚園 3 歳児保育補助教員の見直しについての計画は留保し、実施に向けては今後の検討とする。

経常経費の抑制 委託料の見直し

▼各種社会教育施設清掃業務委託料の見直し

- ◆ 各種社会教育施設（南公民館・北公民館・図書館・総合体育館）の委託契約内容（対象範囲・実施回数等）の見直し
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】

14 年度	16,209 千円
15 年度	16,475 千円
16 年度	16,744 千円
17 年度	17,015 千円
18 年度	17,015 千円(17 年度と同額とする)
- ◆【単年度削減額】

14 年度	4,133 千円
15 年度	4,399 千円
16 年度	4,668 千円
17 年度	4,939 千円
18 年度	4,939 千円(17 年度と同額とする)
- ➡ **影響額** 23,078千円

◆影響額内訳 （単位：千円）

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
4,133	4,399	4,668	4,939	4,939	23,078

▶文化祭委託料の見直し

- ◆ 市民文化祭運営委託内容等の精査に伴う委託料の縮減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】2,150千円
- ◆【単年度削減額】 245千円
- ▶ 影響額 **1,225千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
245	245	245	245	245	1,225

経常経費の抑制 施設管理・運営の見直し

▶織編館収蔵品展等の休止

- ◆ 織編館収蔵品展及び各種設備整備点検委託等の休止
- ◆【実施期間】13年度から実施
- ◆【単年度事業費】13年度 1,200千円 14～18年度 2,374千円
- ◆【単年度削減額】13年度 1,200千円 14～18年度 2,374千円
- ▶ 影響額 **13,070千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
1,200	2,374	2,374	2,374	2,374	2,374	13,070

▶織編館管理運営の見直し

- ◆ 施設賃借料、受付・休祝日の電話対応、電気機械操作委託料の委託内容等の見直しによる経費の縮減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】56,343千円
- ◆【単年度削減額】 857千円
- ▶ 影響額 **4,285千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
857	857	857	857	857	4,285

▶市民会館のあり方（市民会館のあり方・事業費の見直し）

- ◆ 財政再建計画（案）では平成 14 年 9 月末に市民会館閉館としていたが、第二次財政再建計画（案）で市民会館の経常経費の節減及び市民との協働により引き続き開館することとして計画

[当初]

財政再建計画（案） 市民会館閉館

- ◆ 平成 14 年 9 月末に市民会館を閉館として計画
- ◆ 【実施期間】14 年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】69,940 千円
- ◆ 【単年度削減額】管理経費を除く全額を削減
- ▶ 影響額 **238,700千円**

◆影響額内訳

（単位：千円）

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
14,700	56,000	56,000	56,000	56,000	238,700

[経過]

第二次財政再建計画（案） 市民会館開館

- ◆ 市民会館については閉館として計画したが、経常経費の節減及び市民との協働により引き続き開館する。
- ◆ 【実施期間】14 年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】

引き続き開館することにより事業費を次のとおり計画する。

引き続き開館した場合の事業費の内訳

（単位：千円）

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
59,528	51,000	51,100	51,200	51,300	264,128

◆【単年度削減額】

市民会館を閉館として計画した時点での事業費と今回、経費節減及び市民との協働により引き続き開館を計画する事業費の比較による影響額は次のとおり。

◆影響額内訳

（単位：千円）

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
10,412	18,940	18,840	18,740	18,640	85,572

▶ 影響額 **85,572千円**

▶市民会館のあり方（使用料の見直し）

- ◆ 財政再建計画（案）では平成 14 年 9 月末に市民会館閉館としていたが、第二次財政再建計画（案）において、使用料を改定し引き続き開館する。
- ◆【実施期間】14 年度より実施

[当初]

- ◆ 財政再建計画（案）において平成 14 年 9 月に市民会館を閉館として計画する。
- ◆ 市民会館を閉館として計画した時点での使用料収入見込みの状況は次のとおり。

【料金改定前】使用料収入の内訳（従前開館の場合）（単位：千円）

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
15,060	15,060	15,060	15,060	15,060	75,300

- ◆ 閉館として計画したことにより使用料収入見込みについては次のとおり。

【料金改定前】使用料収入の内訳（市民会館閉館の場合）（単位：千円）

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
3,700					3,700

[経過]

- ◆ 使用料を改定し、引き続き市民会館を開館として計画する。
- ◆ 使用料を改定することによる使用料収入見込みは次のとおり。

【料金改定後】使用料収入の内訳（市民会館開館）（単位：千円）

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
11,784	25,000	27,000	29,000	31,000	123,784

- ◆ 使用料改定前と使用料を改定後の収入見込の比較による影響額は次のとおり

◆ 影響額内訳（単位：千円）

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
3,276	9,940	11,940	13,940	15,940	48,484

▶ 影響額 **48,484千円**

◆ 勤労青少年ホームの運営、使用料及び減免規定の見直し

- ◆ 生涯学習課で管理運営していた青少年ホームを、労働政策課が労働相談・労働支援業務を青少年ホームで実施することにより、生涯学習課と労働政策課の連携による施設有効利用・効率運営及び経費の節減を図る
- ◆ 【実施期間】 14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】 26,559千円
- ◆ 【単年度削減額】 6,024千円
- ◆ 影響額 **30,120千円**

◆ 影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
6,024	6,024	6,024	6,024	6,024	30,120

◆ 池上曽根弥生学習館の見直し

- ◆ 管理運営内容の精査による委託料の削減
- ◆ 【実施期間】 14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】

14年度	15,225千円
15年度	15,453千円
16年度	15,685千円
17年度	15,920千円
18年度	15,920千円
- ◆ 【単年度削減額】

14年度	4,623千円
15年度	4,851千円
16年度	5,083千円
17年度	5,318千円
18年度	5,318千円
- ◆ 影響額 **25,193千円**

◆ 影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
4,623	4,851	5,083	5,318	5,318	25,193

◆ 公立幼稚園の統廃合・民営化

- ◆ 現行施設を利用しながら、園児が減少する幼稚園と隣接する環境のよい幼稚園との統廃合と民営化
- ◆ 第二次財政再建計画において、しばらくの間、園児数は横ばいで推移すると見込まれ、今後各園の園児数予測と地域環境や施設の状況、保護者及び住民の意識等を踏まえ検討するものとし、その場合、近接する園の統合により将来的にも適正規模が維持できると判断した際に統廃合を進める

建設投資の抑制 公共事業の見直し

▶新戎小学校整備事業

- ◆当初、新戎小学校については建設延期としていたが、PFI方式により事業推進を図ることとした。

民間の資金力とノウハウを導入することにより、施設等の設計から建設・維持管理までの一括対応により事業全体の効率的なリスク管理が可能となり、コストの削減が図られる。また、建設年次に大きな財政支出が発生せず、契約期間の長期にわたり平準化できるメリットがある。

[当初]

財政再建計画（案） 新戎小学校建設延期

- ◆新戎小学校の建設については、財政再建計画（案）において建設延期として計画
- ◆【単年度事業費】

事業の実施に当たって見込んでいた事業費の内訳は次のとおり

単年度事業費の内訳（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	合計
232,477	922,526	73,549	1,228,552

- ◆事業の延期により、見込んでいた事業費を要しないため次のとおり同額を削減として計画

- ◆【単年度削減額】

◆影響額内訳（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	合計
232,477	922,526	73,549	1,228,552

▶ 影響額 **1,228,552千円**

[経過]

第二次財政再建計画（案） PFI方式により新戎小学校建設

- ◆新戎小学校建設事業については延期として計画したが、新設整備事業と財政再建において合理的、効率的に相乗効果が得られる手法として、PFI方式による新戎小学校建設事業を計画する。

- ◆【単年度事業費】

PFI方式による財政再建期間内における事業費見込み額を次のとおり計画する。

PFI方式による事業費の内訳（財政再建期間内）（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
	8,000	57,688	25,078	22,698	114,094

◆【単年度削減額】

P F I 方式により計画する事業費見込み額と当初の事業費見込み額との比較により、財政再建期間内において見込まれる影響額は次のとおり。

◆影響額内訳（財政再建期間内）（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
232,477	914,526	15,861	25,708	22,698	1,114,458

➡ 影響額 **1,114,458千円**

[経過]

◆ 新戒小学校建設事業について、P F I 方式により平成 18 年度開校を目途に計画する。

◆【単年度事業費】

財政再建期間内における事業費見込み額を次のとおり計画する。

事業費の内訳（財政再建期間内）（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
	7,000	2,000	88,949	23,301	121,250

◆【単年度削減額】

財政再建期間内において見込む影響額を次のとおり計画する。

◆影響額内訳（財政再建期間内）（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
232,477	915,526	71,549	88,949	23,301	1,107,302

➡ 影響額 **1,107,302千円**

◆ 戎・宇多小学校大規模改修事業

- ◆ 当初、新戎小学校の建設延期により、戎・宇多小学校については大規模改修で対応を図ることとしていたが、PFI方式により新戎小学校を建設することとなり、必要最小限の改修のみ実施することとする

[当初]

財政再建計画（案） - 新戎小学校建設延期による、戎・宇多小学校の大規模改修の実施

- ◆ 新戎小学校建設事業の延期により、戎・宇多小学校については大規模改修により対応する。
- ◆ 【単年度事業費】

大規模改修に要する事業費見込み額を次のとおり計画する。

建設延期により大規模改修を実施した場合の事業費の内訳（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	合計
100,000	100,000	100,000	100,000	400,000

- ◆ 大規模改修により対応することから影響額を次のとおり計画する。

- ◆ 【単年度削減額】

◆ 影響額内訳（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	合計
100,000	100,000	100,000	100,000	400,000

◆ 影響額 **400,000千円**

[経過]

第二次財政再建計画（案） - PFI方式により小学校を建設し、必要最小限の改修のみ実施

- ◆ 当初、延期する計画であった新戎小学校建設事業について、PFI方式により計画することから、戎・宇多小学校の大規模改修については、必要最小限の範囲で対応することとし、改修事業費見込額を削減する。

- ◆ 【単年度事業費】

PFI方式により新戎小学校建設事業を計画することから、大規模改修事業費については次のとおり

PFI方式導入後の改修事業費の内訳（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	合計
61,425				61,425

- ◆ 【単年度削減額】

大規模改修事業費を削減することによる影響額は次のとおり

◆ 影響額内訳（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	合計
61,425				61,425

◆ 影響額 **61,425千円**

◆ 戎小学校跡地処分

- ◆ 戎小学校跡地については新戎小学校建設延期により、処分についても同様とされたが、新設小学校整備の早期実現と財政再建の効果的運用を顧慮するとき、跡地売却により財政効果と P F I 方式による事業着手が可能となることから、売却処分として計画

◆ 影響額 **715,290千円**

◆ 影響額内訳 (単位：千円)

15年度	16年度	17年度	18年度	合計
4,900		198,810	919,000	715,290

価額については、固定資産税評価額に準拠したもの

[経過]

新戎小学校建設事業について、平成 18 年度開校を目途に計画することから、影響額内訳について、次のとおりとする。

◆ 影響額内訳 (単位：千円)

15年度	16年度	17年度	18年度	合計
	4,900		720,190	715,290

価額については、現在の土地価格の推移に準拠したもの

住民サービスの見直し 補助金等の見直し

▶泉大津シティマラソン助成金の廃止

- ◆ 泉大津シティマラソン廃止に伴う助成金の廃止
- ◆ 【実施期間】13年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】90千円
- ◆ 【単年度削減額】90千円
- ▶ 影響額 **540千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
90	90	90	90	90	90	540

▶自治会館開放助成金の廃止

- ◆ 泉大津市における社会教育関係団体が利用する自治会館の維持費助成の廃止
- ◆ 【対象】：市内36館×4,500円
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】162千円
- ◆ 【単年度削減額】162千円
- ▶ 影響額 **810千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
162	162	162	162	162	810

▶泉大津市PTA協議会補助金の縮減

- ◆ 団体補助金の20%縮減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】315千円
- ◆ 【単年度縮減額】63千円
- ▶ 影響額 **315千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
63	63	63	63	63	315

▶**泉大津市地車連絡協議会補助金の縮減**

- ◆ 団体補助金の 20%縮減
- ◆ 【実施期間】 14 年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】 720 千円
- ◆ 【単年度縮減額】 144 千円
- ▶ **影響額** 720千円

◆**影響額内訳**

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
144	144	144	144	144	720

▶**泉大津市子ども会指導者協議会補助金の縮減**

- ◆ 団体補助金の 20%縮減
- ◆ 【実施期間】 14 年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】 1,170 千円
- ◆ 【単年度縮減額】 234 千円
- ▶ **影響額** 1,170千円

◆**影響額内訳**

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
234	234	234	234	234	1,170

▶**泉大津市青少年活動リーダーグループ補助金の縮減**

- ◆ 団体補助金の 20%縮減
- ◆ 【実施期間】 14 年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】 234 千円
- ◆ 【単年度縮減額】 46 千円
- ▶ **影響額** 230千円

◆**影響額内訳**

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
46	46	46	46	46	230

▶ボイスカウト泉大津第1団補助金の縮減

- ◆ 団体補助金の20%縮減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】27千円
- ◆ 【単年度縮減額】5千円
- ▶ 影響額 **25千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
5	5	5	5	5	25

▶ガールスカウト大阪第6団補助金の縮減

- ◆ 団体補助金の20%縮減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】27千円
- ◆ 【単年度縮減額】5千円
- ▶ 影響額 **25千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
5	5	5	5	5	25

▶泉大津市吹奏楽団補助金の縮減

- ◆ 団体補助金の20%縮減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】630千円
- ◆ 【単年度縮減額】126千円
- ▶ 影響額 **630千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
126	126	126	126	126	630

▶南大阪バトントワリング連盟泉大津バトンクラブ補助金の縮減

- ◆ 団体補助金の 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】45 千円
- ◆【単年度縮減額】9 千円
- ▶ 影響額 **45千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
9	9	9	9	9	45

▶泉大津警察署管内少年補導員連絡会補助金の縮減

- ◆ 団体補助金の 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】99 千円
- ◆【単年度縮減額】19 千円
- ▶ 影響額 **95千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
19	19	19	19	19	95

▶泉大津市青少年対策協議会補助金の縮減

- ◆ 団体補助金の 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】243 千円
- ◆【単年度縮減額】48 千円
- ▶ 影響額 **240千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
48	48	48	48	48	240

▶**泉大津市青少年指導員協議会補助金の縮減**

- ◆ 団体補助金の 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】207 千円
- ◆【単年度縮減額】41 千円
- ▶ **影響額** 205千円

◆**影響額内訳**

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
41	41	41	41	41	205

▶**学校法人大阪朝鮮学園泉州朝鮮初級学校補助金の縮減**

- ◆ 団体補助金の 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】675 千円
- ◆【単年度縮減額】135 千円
- ▶ **影響額** 675千円

◆**影響額内訳**

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
135	135	135	135	135	675

▶**泉大津市文化連盟補助金の縮減**

- ◆ 団体補助金の 20%縮減
- ◆【実施期間】14 年度から実施
- ◆【単年度事業費】59 千円
- ◆【単年度縮減額】11 千円
- ▶ **影響額** 55千円

◆**影響額内訳**

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
11	11	11	11	11	55

▶**泉大津市文化協会補助金の縮減**

- ◆ 団体補助金の 20%縮減
- ◆ 【実施期間】 14 年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】 360 千円
- ◆ 【単年度縮減額】 72 千円
- ▶ **影響額** 360千円

◆**影響額内訳**

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
72	72	72	72	72	360

▶**あびこ踊り保存会補助金の縮減**

- ◆ 団体補助金の 20%縮減
- ◆ 【実施期間】 14 年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】 41 千円
- ◆ 【単年度縮減額】 8 千円
- ▶ **影響額** 40千円

◆**影響額内訳**

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
8	8	8	8	8	40

▶**大津おどり保存会補助金の縮減**

- ◆ 団体補助金の 20%縮減
- ◆ 【実施期間】 14 年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】 41 千円
- ◆ 【単年度縮減額】 8 千円
- ▶ **影響額** 40千円

◆**影響額内訳**

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
8	8	8	8	8	40

▶泉大津市婦人協議会補助金の縮減

- ◆ 団体補助金の20%縮減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】495千円
- ◆ 【単年度縮減額】99千円

▶ 影響額 **495千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
99	99	99	99	99	495

▶美育研究会助成金の縮減

- ◆ 助成金の見直しによる縮減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】210千円
- ◆ 【単年度縮減額】10千円

▶ 影響額 **50千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
10	10	10	10	10	50

▶中学校体育連盟助成金の縮減

- ◆ 助成金の見直しによる縮減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】90千円
- ◆ 【単年度縮減額】10千円

▶ 影響額 **50千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
10	10	10	10	10	50

▶**小学校体育連盟助成金の縮減**

- ◆ 助成金の見直しによる縮減
- ◆ 【実施期間】 14 年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】 90 千円
- ◆ 【単年度縮減額】 10 千円
- ▶ **影響額** 50千円

◆**影響額内訳**

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
10	10	10	10	10	50

▶**小学校教育研究部会助成金の縮減**

- ◆ 助成金の見直しによる縮減
- ◆ 【実施期間】 14 年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】 1,215 千円
- ◆ 【単年度縮減額】 125 千円
- ▶ **影響額** 625千円

◆**影響額内訳**

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
125	125	125	125	125	625

▶**幼稚園教育研究部会助成金の縮減**

- ◆ 助成金の見直しによる縮減
- ◆ 【実施期間】 14 年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】 270 千円
- ◆ 【単年度縮減額】 30 千円
- ▶ **影響額** 150千円

◆**影響額内訳**

(単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
30	30	30	30	30	150

▶教科外研究部会助成金の縮減

- ◆ 助成金の見直しによる縮減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】1,290千円
- ◆【単年度縮減額】 90千円
- ▶ 影響額 **450千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
90	90	90	90	90	450

▶手をつなぐ親の会助成金の縮減

- ◆ 助成金の見直しによる縮減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】180千円
- ◆【単年度縮減額】 30千円
- ▶ 影響額 **150千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
30	30	30	30	30	150

▶泉大津市体育協会助成金の縮減

- ◆ 団体助成金の20%縮減
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度事業費】2,624千円
- ◆【単年度縮減額】 525千円
- ▶ 影響額 **2,625千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
525	525	525	525	525	2,625

▶泉大津市体育指導委員協議会助成金の縮減

- ◆ 団体助成金の20%縮減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】180千円
- ◆ 【単年度縮減額】36千円
- ▶ 影響額 **180千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
36	36	36	36	36	180

▶市研究指定校園助成金の縮減

- ◆ 助成金の見直しによる縮減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】800千円
- ◆ 【単年度縮減額】200千円
- ▶ 影響額 **1,000千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
200	200	200	200	200	1,000

人件費の抑制 民間委託の推進等

▶学校給食調理業務の委託化

- ◆ 学校給食調理業務について順次、委託化を図る。
- ◆ 【実施期間】16年度から年次的に実施
- ◆ 【単年度事業費】

(直営の場合)

16年度 169,199千円
17年度 173,570千円
18年度 176,865千円

(委託化の場合)

16年度 170,890千円
17年度 173,743千円
18年度 169,852千円

- ◆ 【単年度縮減額】

16年度 1,691千円
17年度 173千円
18年度 7,013千円

財政再建計画上は人件費相当については人件費で計上することとする。

受益者負担の見直し 使用料・手数料等の見直し

▶テニスコート使用料の見直し

- ◆ 助松公園・なぎさテニスコートの使用料の改定
- ◆ 【改定前】：1 コート 2 時間 300 円 【改定後】：1 コート 2 時間 600 円
- ◆ 【実施期間】14 年度から実施
- ◆ 【単年度使用料収入】改定前： 950 千円
改定後： 1,900 千円

▶ 影響額 4,750千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
950	950	950	950	950	4,750

▶体育館使用料の見直し

- ◆ 総合体育館個人使用料の改定（参考 1：使用料改定表参照）

参考 1 使用料改定表

	9 ~ 12 時	13 ~ 17 時	18 ~ 21 時
改 定 前	大人 100 円	大人 150 円	大人 200 円
改 定 後	大人 200 円	大人 200 円	大人 200 円

- ◆ 【実施期間】14 年度から実施
- ◆ 【単年度使用料収入】改定前：7,440 千円
改定後：9,000 千円

▶ 影響額 7,800千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
1,560	1,560	1,560	1,560	1,560	7,800

▶教育研究所の使用料の見直し

- ◆ 教育研究所 1 階部分を市文化連盟とシルバー人材センターに無償貸与していたが、受益者負担の原則から光熱水費相当額を徴収
- ◆ 【実施期間】14 年度から実施
- ◆ 【単年度使用料収入】改定前： 0 千円
改定後：240 千円

▶ 影響額 1,200千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
240	240	240	240	240	1,200

▶社会教育施設各種講座の有料化

- ◆ 南・北公民館、勤労青少年ホーム等で実施されている各種講座の有料化
- ◆ 高齢者対象講座やボランティア養成講座を除き、1講座1回につき100円
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度使用料収入】有料化前：0千円
有料化後：227千円

▶ 影響額 1,135千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
227	227	227	227	227	1,135

▶公立幼稚園就園奨励事業の見直し及び幼稚園保育料の見直し

- ◆ 公立幼稚園就園奨励事業に係る保育料等減免措置の見直しとともに平成15年度から幼稚園保育料を改定する。
- ◆ 保育料等の減免措置の見直し(減免額・減免対象)
- ◆【実施期間】14年度から実施
- ◆【単年度保育料収入】改定前：98,341千円
改定後：104,514千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
6,173	6,173	6,173	6,173	6,173	30,865

- ◆ 幼稚園保育料の改定
- ◆【実施期間】15年度から実施
- ◆【単年度保育料収入】改定前：104,514千円(減免措置見直し分を含む)
改定後：128,514千円

◆影響額内訳 (単位：千円)

15年度	16年度	17年度	18年度	合計
24,000	24,000	24,000	24,000	96,000

▶ 影響額 126,865千円

経常経費の抑制 事務経費の節減

▶ 視察旅費の廃止

議員活動旅費、議会運営委員会視察旅費、平和記念式典参加旅費の廃止

◆ 【実施期間】 13 年度から実施

◆ 【単年度事業費】 3,202 千円

◆ 【単年度削減額】 3,202 千円

▶ 影響額 **19,212千円**

常任委員会視察旅費等の見直し

◆ 【実施期間】 13 年度、14 年度対応（15 年度以降については協議）

◆ 【単年度事業費】 1,492 千円

◆ 【単年度削減額】 1,492 千円

▶ 影響額 **2,984千円**

◆ 影響額内訳

（単位：千円）

13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	合計
4,694	4,694	3,202	3,202	3,202	3,202	22,196

▶ 速記委託料の縮減

◆ 本会議・委員会速記委託料の時間単価の見直し

◆ 1 時間単価 （改正前）40,000 円 （改正後）26,250 円

◆ 【実施期間】 13 年度から実施

◆ 【単年度事業費】 4,535 千円

◆ 【単年度削減額】 3,527 千円

▶ 影響額 **3,527千円**

本事業については、時間単価は減額したものの、本会議・委員会の時間数が上昇傾向にあるので、当初計画では影響額を見込んでいない。実績（決算）のみ影響額に計上。

◆ 影響額内訳

（単位：千円）

13 年度	合計
3,527	3,527

▶図書の追録廃止

- ◆ 議会図書室の図書の追録廃止
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】153千円
- ◆ 【単年度削減額】153千円
- ▶ 影響額 **765千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
153	153	153	153	153	765

▶交際費の見直し

- ◆ 交際費の見直しによる経費の縮減
- ◆ 【実施期間】14年度から実施
- ◆ 【単年度事業費】700千円
- ◆ 【単年度削減額】200千円
- ▶ 影響額 **1,000千円**

◆影響額内訳

(単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
200	200	200	200	200	1,000

経常経費の抑制 事務経費の節減

▶視察旅費の削減

監査委員の行政視察の休止

- ◆【実施期間】13年度のみ緊急対応
- ◆【単年度事業費】150千円
- ◆【単年度削減額】150千円

▶ 影響額 **150千円**

農業委員の行政視察の休止

- ◆【実施期間】13年度のみ緊急対応
- ◆【単年度事業費】747千円
- ◆【単年度削減額】747千円

▶ 影響額 **747千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

13年度	合計
897	897

▶近畿都市選挙管理委員会連合総会旅費等の見直し

- ◆ 各種旅費の見直しによる経費の縮減
- ◆【実施期間】13年度のみ対応(当初より、14年度以降は日帰りで計上していたため)
- ◆【単年度事業費】94千円
- ◆【単年度縮減額】55千円

▶ 影響額 **55千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

13年度	合計
55	55

▶選挙事務経費の縮減

- ◆ 選挙事務における証票作成を、各市統一発注することによる経費縮減
- ◆【実施期間】13年度対応
- ◆【単年度事業費】135千円
- ◆【単年度縮減額】100千円

▶ 影響額 **100千円**

◆影響額内訳 (単位：千円)

13年度	合計
100	100

資料 計画事項進捗状況集計表 部局別

平成14年度計画事項進捗状況集計表（影響額・進捗率）

（歳出）

【総合政策部】

大項目	中項目	14年度計画事項 (項目数)	14年度影響額 (見込)(A)	14年度影響額 (決算)(B)	増減 (B)-(A)	進捗率 (%)
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	8 項目	7,642	7,572	70	99.1
	2 委託料の見直し	3 項目	14,749	14,749	0	100.0
	3 施設管理・運営の見直し	項目				
	4 各特別会計等への繰出金の見直し	項目				
	5 一部事務組合への負担金 の見直し	項目				
	6 その他	項目				
	小計(1)	11 項目	22,391	22,321	70	99.7
建設投資の抑制	1 公共事業の見直し	項目				
	小計(2)	項目				
住民サービスの見直し	1 補助金等 の見直し	22 項目	10,746	11,619	873	108.1
	2 受益者負担 の見直し	項目				
	小計(3)	22 項目	10,746	11,619	873	108.1
人件費の抑制	1 給与制度 の見直し	5 項目	330,882	330,882	0	100.0
	2 人事制度 の見直し	3 項目	280,703	283,356	2,653	100.9
	3 民間委託 の推進等	項目				
	小計(4)	8 項目	611,585	614,238	2,653	100.4
総計		41 項目	644,722	648,178	3,456	100.5

（歳入）

大項目	中項目	14年度計画事項 (項目数)	14年度影響額 (見込)(A)	14年度影響額 (決算)(B)	増減 (B)-(A)	進捗率 (%)
受益者負担の見直し	1 使用料・手数料等 の見直し	項目				
	小計(1)	項目				
収入の確保	1 市税収入の確保	項目				
	2 市有財産の有効活用と処分	項目				
	3 その他	項目				
	小計(2)	項目				
総計		項目				

平成14年度計画事項進捗状況集計表（影響額・進捗率）

（歳出）

【総務部】

大項目	中項目	14年度計画事項 （項目数）	14年度影響額 （見込）（A）	14年度影響額 （決算）（B）	増減 （B）-（A）	進捗率 （%）
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	2 項目	12,876	57,354	44,478	445.4
	2 委託料の見直し	2 項目	12,951	16,685	3,734	128.8
	3 施設管理・運営の見直し	項目				
	4 各特別会計等への繰出金 の見直し	1 項目	8,250	8,250	0	100.0
	5 一部事務組合への負担金 の見直し	2 項目	53,285	217,811	164,526	408.8
	6 その他	項目				
	小計（1）	7 項目	87,362	300,100	212,738	343.5
建設投資の抑制	1 公共事業の見直し	1 項目	2,000	206,801	204,801	10,340.1
	小計（2）	1 項目	2,000	206,801	204,801	10,340.1
住民サービスの見直し	1 補助金等の見直し	2 項目	332	336	4	101.2
	2 受益者負担の見直し	項目				
	小計（3）	2 項目	332	336	4	101.2
人件費の抑制	1 給与制度の見直し	項目				
	2 人事制度の見直し	項目				
	3 民間委託の推進等	項目				
	小計（4）	項目				
総計		10 項目	89,694	507,237	417,543	565.5

（歳入）

大項目	中項目	14年度計画事項 （項目数）	14年度影響額 （見込）（A）	14年度影響額 （決算）（B）	増減 （B）-（A）	進捗率 （%）
受益者負担の見直し	1 使用料・手数料等の見直し	項目				
	小計（1）	項目				
収入の確保	1 市税収入の確保	1 項目	7,188	7,188	0	100.0
	2 市有財産の有効活用と処分	1 項目	25,900	42,253	16,353	163.1
	3 その他	1 項目	58,000	58,393	393	100.7
	小計（2）	3 項目	91,088	107,834	16,746	118.4
総計		3 項目	91,088	107,834	16,746	118.4

平成14年度計画事項進捗状況集計表（影響額・進捗率）

（歳出）

【市民産業部】

大項目	中項目	14年度計画事項 （項目数）	14年度影響額 （見込）（A）	14年度影響額 （決算）（B）	増減 （B）-（A）	進捗率 （%）
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	13 項目	1,435	1,489	54	103.8
	2 委託料の見直し	6 項目	13,090	14,241	1,151	108.8
	3 施設管理・運営の見直し	項目				
	4 各特別会計等への繰出金の見直し	1 項目	6,605	6,605	0	100.0
	5 一部事務組合への負担金 の見直し	項目				
	6 その他	項目				
	小計（1）	20 項目	21,130	22,335	1,205	105.7
建設投資の抑制	1 公共事業の見直し	項目				
	小計（2）	項目				
住民サービスの見直し	1 補助金等 の見直し	35 項目	22,685	23,198	513	102.3
	2 受益者負担 の見直し	項目				
	小計（3）	35 項目	22,685	23,198	513	102.3
人件費の抑制	1 給与制度 の見直し	項目				
	2 人事制度 の見直し	項目				
	3 民間委託 の推進等	2 項目	10,854	13,185	24,039	321.5
	小計（4）	2 項目	10,854	13,185	24,039	321.5
総計		57 項目	32,961	58,718	25,757	178.1

（歳入）

大項目	中項目	14年度計画事項 （項目数）	14年度影響額 （見込）（A）	14年度影響額 （決算）（B）	増減 （B）-（A）	進捗率 （%）
受益者負担の見直し	1 使用料・手数料等 の見直し	項目				
	小計（1）	項目				
収入の確保	1 市税収入の確保	項目				
	2 市有財産の有効活用と処分	項目				
	3 その他	項目				
	小計（2）	項目				
総計		項目				

平成14年度計画事項進捗状況集計表（影響額・進捗率）

（歳出）

【健康福祉部】

大項目	中項目	14年度計画事項 （項目数）	14年度影響額 （見込）（A）	14年度影響額 （決算）（B）	増減 （B）-（A）	進捗率 （%）
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	4 項目	33,975	34,341	366	101.1
	2 委託料の見直し	2 項目	192	192	0	100.0
	3 施設管理・運営の見直し	項目				
	4 各特別会計等への繰出金の見直し	3 項目	60,278	72,860	12,582	120.9
	5 一部事務組合への負担金 の見直し	項目				
	6 その他	1 項目	20,525	9,386	29,911	245.7
	小計（1）	10 項目	73,920	116,779	42,859	158.0
建設投資の抑制	1 公共事業の見直し	1 項目	10,000	10,000	0	100.0
	小計（2）	1 項目	10,000	10,000	0	100.0
住民サービスの見直し	1 補助金等の見直し	30 項目	139,324	139,333	9	100.0
	2 受益者負担の見直し	2 項目	18,679	27,437	8,758	146.9
	小計（3）	32 項目	158,003	166,770	8,767	105.5
人件費の抑制	1 給与制度の見直し	項目				
	2 人事制度の見直し	項目				
	3 民間委託の推進等	項目				
	小計（4）	項目				
総計		43 項目	241,923	293,549	51,626	121.3

（歳入）

大項目	中項目	14年度計画事項 （項目数）	14年度影響額 （見込）（A）	14年度影響額 （決算）（B）	増減 （B）-（A）	進捗率 （%）
受益者負担の見直し	1 使用料・手数料等の見直し	1 項目	40,398	52,645	12,247	130.3
	小計（1）	1 項目	40,398	52,645	12,247	130.3
収入の確保	1 市税収入の確保	項目				
	2 市有財産の有効活用と処分	項目				
	3 その他	項目				
	小計（2）	項目				
総計		1 項目	40,398	52,645	12,247	130.3

平成14年度計画事項進捗状況集計表（影響額・進捗率）

（歳出）

【都市整備部】

大項目	中項目	14年度計画事項 (項目数)	14年度影響額 (見込)(A)	14年度影響額 (決算)(B)	増減 (B)-(A)	進捗率 (%)
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	15 項目	16,385	27,081	10,696	165.3
	2 委託料の見直し	4 項目	5,927	11,275	5,348	190.2
	3 施設管理・運営の見直し	項目				
	4 各特別会計等への繰出金 の見直し	項目				
	5 一部事務組合への負担金 の見直し	項目				
	6 その他	項目				
	小計(1)	19 項目	22,312	38,356	16,044	171.9
建設投資の抑制	1 公共事業の見直し	1 項目	83,904	75,016	8,888	89.4
	小計(2)	1 項目	83,904	75,016	8,888	89.4
住民サービスの見直し	1 補助金等の見直し	4 項目	1,206	1,206	0	100.0
	2 受益者負担の見直し	項目				
	小計(3)	4 項目	1,206	1,206	0	100.0
人件費の抑制	1 給与制度の見直し	項目				
	2 人事制度の見直し	項目				
	3 民間委託の推進等	項目				
	小計(4)	項目				
総計		24 項目	107,422	114,578	7,156	106.7

（歳入）

大項目	中項目	14年度計画事項 (項目数)	14年度影響額 (見込)(A)	14年度影響額 (決算)(B)	増減 (B)-(A)	進捗率 (%)
受益者負担の見直し	1 使用料・手数料等の見直し	1 項目	9,302	4,556	4,746	49.0
	小計(1)	1 項目	9,302	4,556	4,746	49.0
収入の確保の見直し	1 市税収入の確保	項目				
	2 市有財産の有効活用と処分	項目				
	3 その他	項目				
	小計(2)	項目				
総計		1 項目	9,302	4,556	4,746	49.0

平成14年度計画事項進捗状況集計表（影響額・進捗率）

（歳出）

【上下水道局】

大項目	中項目	14年度計画事項 (項目数)	14年度影響額 (見込)(A)	14年度影響額 (決算)(B)	増減 (B)-(A)	進捗率 (%)
経常経費の抑制	1 事務経費の節約	項目				
	2 委託料の見直し	項目				
	3 施設管理・運営の見直し	項目				
	4 各特別会計等への繰出金の見直し	1項目	71,113	71,113	0	100.0
	5 一部事務組合への負担金 の見直し	項目				
	6 その他	項目				
	小計(1)	1項目	71,113	71,113	0	100.0
建設投資の抑制	1 公共事業の見直し	項目				
	小計(2)	項目				
住民サービスの見直し	1 補助金等 の見直し	項目				
	2 受益者負担 の見直し	項目				
	小計(3)	項目				
人件費の抑制	1 給与制度 の見直し	項目				
	2 人事制度 の見直し	項目				
	3 民間委託 の推進等	項目				
	小計(4)	項目				
総計		1項目	71,113	71,113	0	100.0

（歳入）

大項目	中項目	14年度計画事項 (項目数)	14年度影響額 (見込)(A)	14年度影響額 (決算)(B)	増減 (B)-(A)	進捗率 (%)
受益者負担の見直し	1 使用料・手数料等 の見直し	項目				
	小計(1)	項目				
収入の確保の見直し	1 市税収入の確保	項目				
	2 市有財産の有効活用と処分	項目				
	3 その他	項目				
	小計(2)	項目				
総計		項目				

平成14年度計画事項進捗状況集計表（影響額・進捗率）

（歳出）

【市立病院】

大項目	中項目	14年度計画事項 （項目数）	14年度影響額 （見込）（A）	14年度影響額 （決算）（B）	増減 （B）-（A）	進捗率 （%）
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	項目				
	2 委託料の見直し	項目				
	3 施設管理・運営の見直し	項目				
	4 各特別会計等への繰出金の見直し	1項目	109,656	112,466	2,810	102.6
	5 一部事務組合への負担金 の見直し	項目				
	6 その他	項目				
	小計（1）	1項目	109,656	112,466	2,810	102.6
建設投資の抑制	1 公共事業の見直し	項目				
	小計（2）	項目				
住民サービスの見直し	1 補助金等 の見直し	項目				
	2 受益者負担 の見直し	項目				
	小計（3）	項目				
人件費の抑制	1 給与制度 の見直し	項目				
	2 人事制度 の見直し	項目				
	3 民間委託 の推進等	項目				
	小計（4）	項目				
総計		1項目	109,656	112,466	2,810	102.6

（歳入）

大項目	中項目	14年度計画事項 （項目数）	14年度影響額 （見込）（A）	14年度影響額 （決算）（B）	増減 （B）-（A）	進捗率 （%）
受益者負担の見直し	1 使用料・手数料等 の見直し	項目				
	小計（1）	項目				
収入の確保	1 市税収入の確保	項目				
	2 市有財産の有効活用と処分	項目				
	3 その他	項目				
	小計（2）	項目				
総計		項目				

平成14年度計画事項進捗状況集計表（影響額・進捗率）

（歳出）

【消防本部】

大項目	中項目	14年度計画事項 （項目数）	14年度影響額 （見込）（A）	14年度影響額 （決算）（B）	増減 （B）-（A）	進捗率 （%）
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	7 項目	4,238	4,821	583	113.8
	2 委託料の見直し	項目				
	3 施設管理・運営の見直し	項目				
	4 各特別会計等への繰出金の見直し	項目				
	5 一部事務組合への負担金 の見直し	項目				
	6 その他	項目				
	小計（1）	7 項目	4,238	4,821	583	113.8
建設投資の抑制	1 公共事業の見直し	1 項目	300	883	583	294.3
	小計（2）	1 項目	300	883	583	294.3
住民サービスの見直し	1 補助金等 の見直し	1 項目	180	180	0	100.0
	2 受益者負担 の見直し	項目				
	小計（3）	1 項目	180	180	0	100.0
人件費の抑制	1 給与制度 の見直し	2 項目	11,665	17,258	5,593	147.9
	2 人事制度 の見直し	項目				
	3 民間委託 の推進等	項目				
	小計（4）	2 項目	11,665	17,258	5,593	147.9
総計		11 項目	16,383	23,142	6,759	141.3

（歳入）

大項目	中項目	14年度計画事項 （項目数）	14年度影響額 （見込）（A）	14年度影響額 （決算）（B）	増減 （B）-（A）	進捗率 （%）
受益者負担の見直し	1 使用料・手数料等 の見直し	項目				
	小計（1）	項目				
収入の確保	1 市税収入の確保	項目				
	2 市有財産の有効活用と処分	項目				
	3 その他	項目				
	小計（2）	項目				
総計		項目				

平成14年度計画事項進捗状況集計表（影響額・進捗率）

（歳出）

【教育委員会】

大項目	中項目	14年度計画事項 （項目数）	14年度影響額 （見込）（A）	14年度影響額 （決算）（B）	増減 （B）-（A）	進捗率 （%）
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	17 項目	12,671	13,206	535	104.2
	2 委託料の見直し	2 項目	4,378	5,379	1,001	122.9
	3 施設管理・運営の見直し	6 項目	21,014	25,781	4,767	122.7
	4 各特別会計等への繰出金の見直し	項目				
	5 一部事務組合への負担金 の見直し	項目				
	6 その他	項目				
	小計（1）	25 項目	38,063	44,366	6,303	116.6
建設投資の抑制	1 公共事業の見直し	2 項目	171,052	171,052	0	100.0
	小計（2）	2 項目	171,052	171,052	0	100.0
住民サービスの見直し	1 補助金等 の見直し	29 項目	2,391	2,636	245	110.2
	2 受益者負担 の見直し	項目				
	小計（3）	29 項目	2,391	2,636	245	110.2
人件費の抑制	1 給与制度 の見直し	項目				
	2 人事制度 の見直し	項目				
	3 民間委託 の推進等	項目				
	小計（4）	項目				
総計		56 項目	211,506	218,054	6,548	103.1

（歳入）

大項目	中項目	14年度計画事項 （項目数）	14年度影響額 （見込）（A）	14年度影響額 （決算）（B）	増減 （B）-（A）	進捗率 （%）
受益者負担の見直し	1 使用料・手数料等 の見直し	5 項目	9,150	13,477	4,327	147.3
	小計（1）	5 項目	9,150	13,477	4,327	147.3
収入の確保	1 市税収入の確保	項目				
	2 市有財産の有効活用と処分	項目				
	3 その他	項目				
	小計（2）	項目				
総計		5 項目	9,150	13,477	4,327	147.3

平成14年度計画事項進捗状況集計表（影響額・進捗率）

（歳出）

【議会】

大項目	中項目	14年度計画事項 （項目数）	14年度影響額 （見込）（A）	14年度影響額 （決算）（B）	増減 （B）-（A）	進捗率 （%）
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	4 項目	5,047	7,132	2,085	141.3
	2 委託料の見直し	項目				
	3 施設管理・運営の見直し	項目				
	4 各特別会計等への繰出金の見直し	項目				
	5 一部事務組合への負担金 の見直し	項目				
	6 その他	項目				
	小計（1）	4 項目	5,047	7,132	2,085	141.3
建設投資の抑制	1 公共事業の見直し	項目				
	小計（2）	項目				
住民サービスの見直し	1 補助金等 の見直し	項目				
	2 受益者負担 の見直し	項目				
	小計（3）	項目				
人件費の抑制	1 給与制度 の見直し	項目				
	2 人事制度 の見直し	項目				
	3 民間委託 の推進等	項目				
	小計（4）	項目				
総計		4 項目	5,047	7,132	2,085	141.3

（歳入）

大項目	中項目	14年度計画事項 （項目数）	14年度影響額 （見込）（A）	14年度影響額 （決算）（B）	増減 （B）-（A）	進捗率 （%）
受益者負担の見直し	1 使用料・手数料等 の見直し	項目				
	小計（1）	項目				
収入の確保の見直し	1 市税収入の確保	項目				
	2 市有財産の有効活用と処分	項目				
	3 その他	項目				
	小計（2）	項目				
総計		項目				

平成14年度計画事項進捗状況集計表（影響額・進捗率）

（歳出）

【選挙・監査・公平・農業委員会事務局】

大項目	中項目	14年度計画事項 (項目数)	14年度影響額 (見込)(A)	14年度影響額 (決算)(B)	増減 (B)-(A)	進捗率 (%)
経常経費の抑制	1 事務経費の節減	項目				
	2 委託料の見直し	項目				
	3 施設管理・運営の見直し	項目				
	4 各特別会計等への繰出金の見直し	項目				
	5 一部事務組合への負担金 の見直し	項目				
	6 その他	項目				
	小計(1)	項目				
建設投資の抑制	1 公共事業の見直し	項目				
	小計(2)	項目				
住民サービスの見直し	1 補助金等 の見直し	項目				
	2 受益者負担 の見直し	項目				
	小計(3)	項目				
人件費の抑制	1 給与制度 の見直し	項目				
	2 人事制度 の見直し	項目				
	3 民間委託 の推進等	項目				
	小計(4)	項目				
総計		項目				

（歳入）

大項目	中項目	14年度計画事項 (項目数)	14年度影響額 (見込)(A)	14年度影響額 (決算)(B)	増減 (B)-(A)	進捗率 (%)
受益者負担の見直し	1 使用料・手数料等 の見直し	項目				
	小計(1)	項目				
収入の確保の見直し	1 市税収入の確保	項目				
	2 市有財産の有効活用と処分	項目				
	3 その他	項目				
	小計(2)	項目				
総計		項目				

平成14年度計画事項進捗状況集計表（項目数別）

（歳出）

【総合政策部】

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
経常経費の抑制	1	事務経費の節減	8項目	7項目	1項目
	2	委託料の見直し	3項目	3項目	0項目
	3	施設管理・運営の見直し	項目	項目	項目
	4	各特別会計等への繰出金の見直し	項目	項目	項目
	5	一部事務組合への負担金の見直し	項目	項目	項目
	6	その他	項目	項目	項目
	小計（1）		11項目	10項目	1項目
建設投資の抑制	1	公共事業の見直し	項目	項目	項目
	小計（2）		項目	項目	項目
住民サービスの見直し	1	補助金等の見直し	22項目	22項目	0項目
	2	受益者負担の見直し	項目	項目	項目
	小計（3）		22項目	22項目	0項目
人件費の抑制	1	給与制度の見直し	5項目	5項目	0項目
	2	人事制度の見直し	3項目	3項目	0項目
	3	民間委託の推進等	項目	項目	項目
	小計（4）		8項目	8項目	0項目
総計		41項目	40項目	1項目	

（歳入）

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
受益者負担の見直し	1	使用料・手数料等の見直し	項目	項目	項目
	小計（1）		項目	項目	項目
収入の確保	1	市税収入の確保	項目	項目	項目
	2	市有財産の有効活用と処分	項目	項目	項目
	3	その他	項目	項目	項目
	小計（2）		項目	項目	項目
総計		項目	項目	項目	
総計		41項目	40項目	1項目	

平成14年度計画事項進捗状況集計表（項目数別）

（歳出）

【総務部】

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
経常経費の抑制	1	事務経費の節減	2項目	2項目	0項目
	2	委託料の見直し	2項目	2項目	0項目
	3	施設管理・運営の見直し	項目	項目	項目
	4	各特別会計等への繰出金の見直し	1項目	1項目	0項目
	5	一部事務組合への負担金の見直し	2項目	2項目	0項目
	6	その他	項目	項目	項目
	小計（1）		7項目	7項目	0項目
建設投資の抑制	1	公共事業の見直し	1項目	1項目	0項目
	小計（2）		1項目	1項目	0項目
住民サービスの見直し	1	補助金等の見直し	2項目	2項目	0項目
	2	受益者負担の見直し	項目	項目	項目
	小計（3）		2項目	2項目	0項目
人件費の抑制	1	給与制度の見直し	項目	項目	項目
	2	人事制度の見直し	項目	項目	項目
	3	民間委託の推進等	項目	項目	項目
	小計（4）		項目	項目	項目
総計		10項目	10項目	0項目	

（歳入）

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
受益者負担の見直し	1	使用料・手数料等の見直し	項目	項目	項目
	小計（1）		項目	項目	項目
収入の確保	1	市税収入の確保	1項目	1項目	0項目
	2	市有財産の有効活用と処分	1項目	1項目	0項目
	3	その他	1項目	1項目	0項目
	小計（2）		3項目	3項目	0項目
総計		3項目	3項目	0項目	
総計		13項目	13項目	0項目	

平成14年度計画事項進捗状況集計表（項目数別）

（歳出）

【市民産業部】

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
経常経費の抑制	1	事務経費の節減	13項目	13項目	0項目
	2	委託料の見直し	6項目	6項目	0項目
	3	施設管理・運営の見直し	項目	項目	項目
	4	各特別会計等への繰出金の見直し	1項目	1項目	0項目
	5	一部事務組合への負担金の見直し	項目	項目	項目
	6	その他	項目	項目	項目
	小計（1）		20項目	20項目	0項目
建設投資の抑制	1	公共事業の見直し	項目	項目	項目
	小計（2）		項目	項目	項目
住民サービスの見直し	1	補助金等の見直し	35項目	32項目	3項目
	2	受益者負担の見直し	項目	項目	項目
	小計（3）		35項目	32項目	3項目
人件費の抑制	1	給与制度の見直し	項目	項目	項目
	2	人事制度の見直し	項目	項目	項目
	3	民間委託の推進等	2項目	2項目	0項目
	小計（4）		2項目	2項目	0項目
総計		57項目	54項目	3項目	

（歳入）

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
受益者負担の見直し	1	使用料・手数料等の見直し	項目	項目	項目
	小計（1）		項目	項目	項目
収入の確保	1	市税収入の確保	項目	項目	項目
	2	市有財産の有効活用と処分	項目	項目	項目
	3	その他	項目	項目	項目
	小計（2）		項目	項目	項目
総計		項目	項目	項目	
総計		57項目	54項目	3項目	

平成14年度計画事項進捗状況集計表（項目数別）

（歳出）

【健康福祉部】

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
経常経費の抑制	1	事務経費の節減	4項目	4項目	0項目
	2	委託料の見直し	2項目	2項目	0項目
	3	施設管理・運営の見直し	項目	項目	0項目
	4	各特別会計等への繰出金の見直し	3項目	3項目	0項目
	5	一部事務組合への負担金の見直し	項目	項目	項目
	6	その他	1項目	1項目	0項目
	小計（1）		10項目	10項目	0項目
建設投資の抑制	1	公共事業の見直し	1項目	1項目	0項目
	小計（2）		1項目	1項目	0項目
住民サービスの見直し	1	補助金等の見直し	30項目	27項目	3項目
	2	受益者負担の見直し	2項目	2項目	0項目
	小計（3）		32項目	29項目	3項目
人件費の抑制	1	給与制度の見直し	項目	項目	項目
	2	人事制度の見直し	項目	項目	項目
	3	民間委託の推進等	項目	項目	項目
	小計（4）		項目	項目	項目
総計			43項目	40項目	3項目

（歳入）

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
受益者負担の見直し	1	使用料・手数料等の見直し	1項目	1項目	0項目
	小計（1）		1項目	1項目	0項目
収入の確保	1	市税収入の確保	項目	項目	項目
	2	市有財産の有効活用と処分	項目	項目	項目
	3	その他	項目	項目	項目
	小計（2）		項目	項目	項目
総計			1項目	1項目	0項目
総計			44項目	41項目	3項目

平成14年度計画事項進捗状況集計表（項目数別）

（歳出）

【都市整備部】

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
経常経費の抑制	1	事務経費の節減	15項目	14項目	1項目
	2	委託料の見直し	4項目	4項目	0項目
	3	施設管理・運営の見直し	項目	項目	項目
	4	各特別会計等への繰出金の見直し	項目	項目	項目
	5	一部事務組合への負担金の見直し	項目	項目	項目
	6	その他	項目	項目	項目
	小計（1）		19項目	18項目	1項目
建設投資の抑制	1	公共事業の見直し	1項目	0項目	1項目
	小計（2）		1項目	0項目	1項目
住民サービスの見直し	1	補助金等の見直し	4項目	4項目	0項目
	2	受益者負担の見直し	項目	項目	項目
	小計（3）		4項目	4項目	0項目
人件費の抑制	1	給与制度の見直し	項目	項目	項目
	2	人事制度の見直し	項目	項目	項目
	3	民間委託の推進等	項目	項目	項目
	小計（4）		項目	項目	項目
総計			24項目	22項目	2項目

（歳入）

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
受益者負担の見直し	1	使用料・手数料等の見直し	1項目	0項目	1項目
	小計（1）		1項目	0項目	1項目
収入の確保	1	市税収入の確保	項目	項目	項目
	2	市有財産の有効活用と処分	項目	項目	項目
	3	その他	項目	項目	項目
	小計（2）		項目	項目	項目
総計			1項目	0項目	1項目
総計			25項目	22項目	3項目

平成14年度計画事項進捗状況集計表（項目数別）

（歳出）

【上下水道局】

大項目	中項目		14 年 度 計 画 事 項		
			項 目 数	計 画 達 成	計 画 未 達 成
経常経費の抑制	1	事務経費の節減	項 目	項 目	項 目
	2	委託料の見直し	項 目	項 目	項 目
	3	施設管理・運営の見直し	項 目	項 目	項 目
	4	各特別会計等への繰出金の見直し	1 項 目	1 項 目	0 項 目
	5	一部事務組合への負担金の見直し	項 目	項 目	項 目
	6	その他	項 目	項 目	項 目
	小計（1）		1 項 目	1 項 目	0 項 目
建設投資の抑制	1	公共事業の見直し	項 目	項 目	項 目
	小計（2）		項 目	項 目	項 目
住民サービスの見直し	1	補助金等の見直し	項 目	項 目	項 目
	2	受益者負担の見直し	項 目	項 目	項 目
	小計（3）		項 目	項 目	項 目
人件費の抑制	1	給与制度の見直し	項 目	項 目	項 目
	2	人事制度の見直し	項 目	項 目	項 目
	3	民間委託の推進等	項 目	項 目	項 目
	小計（4）		項 目	項 目	項 目
総 計		1 項 目	1 項 目	0 項 目	

（歳入）

大項目	中項目		14 年 度 計 画 事 項		
			項 目 数	計 画 達 成	計 画 未 達 成
受益者負担の見直し	1	使用料・手数料等の見直し	項 目	項 目	項 目
	小計（1）		項 目	項 目	項 目
収入の確保	1	市税収入の確保	項 目	項 目	項 目
	2	市有財産の有効活用と処分	項 目	項 目	項 目
	3	その他	項 目	項 目	項 目
	小計（2）		項 目	項 目	項 目
総 計		項 目	項 目	項 目	
総 計		1 項 目	1 項 目	0 項 目	

平成14年度計画事項進捗状況集計表（項目数別）

（歳出）

【市立病院】

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
経常経費の抑制	1	事務経費の節減	項目	項目	項目
	2	委託料の見直し	項目	項目	項目
	3	施設管理・運営の見直し	項目	項目	項目
	4	各特別会計等への繰出金の見直し	1項目	1項目	0項目
	5	一部事務組合への負担金の見直し	項目	項目	項目
	6	その他	項目	項目	項目
	小計（1）		1項目	1項目	0項目
建設投資の抑制	1	公共事業の見直し	項目	項目	項目
	小計（2）		項目	項目	項目
住民サービスの見直し	1	補助金等の見直し	項目	項目	項目
	2	受益者負担の見直し	項目	項目	項目
	小計（3）		項目	項目	項目
人件費の抑制	1	給与制度の見直し	項目	項目	項目
	2	人事制度の見直し	項目	項目	項目
	3	民間委託の推進等	項目	項目	項目
	小計（4）		項目	項目	項目
総計			1項目	1項目	0項目

（歳入）

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
受益者負担の見直し	1	使用料・手数料等の見直し	項目	項目	項目
	小計（1）		項目	項目	項目
収入の確保	1	市税収入の確保	項目	項目	項目
	2	市有財産の有効活用と処分	項目	項目	項目
	3	その他	項目	項目	項目
	小計（2）		項目	項目	項目
総計			項目	項目	項目
総計			1項目	1項目	0項目

平成14年度計画事項進捗状況集計表（項目数別）

（歳出）

【消防本部】

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
経常経費の抑制	1	事務経費の節減	7項目	7項目	0項目
	2	委託料の見直し	項目	項目	項目
	3	施設管理・運営の見直し	項目	項目	項目
	4	各特別会計等への繰出金の見直し	項目	項目	項目
	5	一部事務組合への負担金の見直し	項目	項目	項目
	6	その他	項目	項目	項目
	小計（1）		7項目	7項目	0項目
建設投資の抑制	1	公共事業の見直し	1項目	1項目	0項目
	小計（2）		1項目	1項目	0項目
住民サービスの見直し	1	補助金等の見直し	1項目	1項目	0項目
	2	受益者負担の見直し	項目	項目	項目
	小計（3）		1項目	1項目	0項目
人件費の抑制	1	給与制度の見直し	2項目	2項目	0項目
	2	人事制度の見直し	項目	項目	項目
	3	民間委託の推進等	項目	項目	項目
	小計（4）		2項目	2項目	0項目
総計	計		11項目	11項目	0項目

（歳入）

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
受益者負担の見直し	1	使用料・手数料等の見直し	項目	項目	項目
	小計（1）		項目	項目	項目
収入の確保	1	市税収入の確保	項目	項目	項目
	2	市有財産の有効活用と処分	項目	項目	項目
	3	その他	項目	項目	項目
	小計（2）		項目	項目	項目
総計	計		項目	項目	項目
総計	計		11項目	11項目	0項目

平成14年度計画事項進捗状況集計表（項目数別）

（歳出）

【教育委員会】

大項目	中項目		14 年 度 計 画 事 項		
			項 目 数	計 画 達 成	計 画 未 達 成
経常経費の抑制	1	事務経費の節減	17 項 目	17 項 目	0 項 目
	2	委託料の見直し	2 項 目	2 項 目	0 項 目
	3	施設管理・運営の見直し	6 項 目	5 項 目	1 項 目
	4	各特別会計等への繰出金の見直し	項 目	項 目	項 目
	5	一部事務組合への負担金の見直し	項 目	項 目	項 目
	6	その他	項 目	項 目	項 目
	小計（1）		25 項 目	24 項 目	1 項 目
建設投資の抑制	1	公共事業の見直し	2 項 目	2 項 目	0 項 目
	小計（2）		2 項 目	2 項 目	0 項 目
住民サービスの見直し	1	補助金等の見直し	29 項 目	27 項 目	2 項 目
	2	受益者負担の見直し	項 目	項 目	項 目
	小計（3）		29 項 目	27 項 目	2 項 目
人件費の抑制	1	給与制度の見直し	項 目	項 目	項 目
	2	人事制度の見直し	項 目	項 目	項 目
	3	民間委託の推進等	項 目	項 目	項 目
	小計（4）		項 目	項 目	項 目
総 計			56 項 目	53 項 目	3 項 目

（歳入）

大項目	中項目		14 年 度 計 画 事 項		
			項 目 数	計 画 達 成	計 画 未 達 成
受益者負担の見直し	1	使用料・手数料等の見直し	5 項 目	4 項 目	1 項 目
	小計（1）		5 項 目	4 項 目	1 項 目
収入の確保	1	市税収入の確保	項 目	項 目	項 目
	2	市有財産の有効活用と処分	項 目	項 目	項 目
	3	その他	項 目	項 目	項 目
	小計（2）		項 目	項 目	項 目
総 計			5 項 目	4 項 目	1 項 目
総 計			61 項 目	57 項 目	4 項 目

平成14年度計画事項進捗状況集計表（項目数別）

（歳出）

【議会事務局】

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
経常経費の抑制	1	事務経費の節減	4項目	4項目	0項目
	2	委託料の見直し	項目	項目	項目
	3	施設管理・運営の見直し	項目	項目	項目
	4	各特別会計等への繰出金の見直し	項目	項目	項目
	5	一部事務組合への負担金の見直し	項目	項目	項目
	6	その他	項目	項目	項目
	小計（1）		4項目	4項目	0項目
建設投資の抑制	1	公共事業の見直し	項目	項目	項目
	小計（2）		項目	項目	項目
住民サービスの見直し	1	補助金等の見直し	項目	項目	項目
	2	受益者負担の見直し	項目	項目	項目
	小計（3）		項目	項目	項目
人件費の抑制	1	給与制度の見直し	項目	項目	項目
	2	人事制度の見直し	項目	項目	項目
	3	民間委託の推進等	項目	項目	項目
	小計（4）		項目	項目	項目
総計			4項目	4項目	0項目

（歳入）

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
受益者負担の見直し	1	使用料・手数料等の見直し	項目	項目	項目
	小計（1）		項目	項目	項目
収入の確保	1	市税収入の確保	項目	項目	項目
	2	市有財産の有効活用と処分	項目	項目	項目
	3	その他	項目	項目	項目
	小計（2）		項目	項目	項目
総計			項目	項目	項目
総計			4項目	4項目	0項目

平成14年度計画事項進捗状況集計表（項目数別）

（歳出）

【選挙・監査・公平】

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
経常経費の抑制	1	事務経費の節減	項目	項目	項目
	2	委託料の見直し	項目	項目	項目
	3	施設管理・運営の見直し	項目	項目	項目
	4	各特別会計等への繰出金の見直し	項目	項目	項目
	5	一部事務組合への負担金の見直し	項目	項目	項目
	6	その他	項目	項目	項目
	小計（1）		項目	項目	項目
建設投資の抑制	1	公共事業の見直し	項目	項目	項目
	小計（2）		項目	項目	項目
住民サービスの見直し	1	補助金等の見直し	項目	項目	項目
	2	受益者負担の見直し	項目	項目	項目
	小計（3）		項目	項目	項目
人件費の抑制	1	給与制度の見直し	項目	項目	項目
	2	人事制度の見直し	項目	項目	項目
	3	民間委託の推進等	項目	項目	項目
	小計（4）		項目	項目	項目
総	計		項目	項目	項目

（歳入）

大項目	中項目		14年度計画事項		
			項目数	計画達成	計画未達成
受益者負担の見直し	1	使用料・手数料等の見直し	項目	項目	項目
	小計（1）		項目	項目	項目
収入の確保	1	市税収入の確保	項目	項目	項目
	2	市有財産の有効活用と処分	項目	項目	項目
	3	その他	項目	項目	項目
	小計（2）		項目	項目	項目
総	計		項目	項目	項目
総	計		0項目	0項目	0項目